

# 公立大学のCOC機能に関する取組事例

※本事例集は、平成25年度文部科学省事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of community)事業)」の実現にあたって、公立大学の多様な取組に十分配慮が行われる必要があることを確認するために、各公立大学から事例提供を受けたものです。

本事例集は各大学のすべての取組が紹介されているものではありません。また、この時点までに提出のない大学についても、関連の取組がさまざまな分野で取り組まれていることを申し添えます。(現時点で提出のない大学の欄には、仮に大学ホームページから関連すると思われる取組を転載しています)

## 一般社団法人公立大学協会

※提出のあった大学は青字下線にしています。

- |                                 |                              |                               |
|---------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| <a href="#">1.札幌医科大学</a>        | <a href="#">29.都留文科大学</a>    | <a href="#">57.鳥取環境大学</a>     |
| <a href="#">2.釧路公立大学</a>        | <a href="#">30.長野県看護大学</a>   | <a href="#">58.島根県立大学</a>     |
| <a href="#">3.公立はこだて未来大学</a>    | <a href="#">31.富山県立大学</a>    | <a href="#">59.岡山県立大学</a>     |
| <a href="#">4.名寄市立大学</a>        | <a href="#">32.石川県立看護大学</a>  | 60.新見公立大学                     |
| <a href="#">5.札幌市立大学</a>        | 33.石川県立大学                    | <a href="#">61.県立広島大学</a>     |
| <a href="#">6.青森県立保健大学</a>      | <a href="#">34.金沢美術工芸大学</a>  | <a href="#">62.広島市立大学</a>     |
| <a href="#">7.青森公立大学</a>        | <a href="#">35.福井県立大学</a>    | <a href="#">63.尾道市立大学</a>     |
| <a href="#">8.岩手県立大学</a>        | <a href="#">36.岐阜県立看護大学</a>  | <a href="#">64.福山市立大学</a>     |
| <a href="#">9.宮城大学</a>          | 37.情報科学芸術大学院大学               | <a href="#">65.山口県立大学</a>     |
| <a href="#">10.秋田県立大学</a>       | <a href="#">38.岐阜薬科大学</a>    | <a href="#">66.下関市立大学</a>     |
| 11.国際教養大学                       | <a href="#">39.静岡県立大学</a>    | 67.香川県立保健医療大学                 |
| <a href="#">12.山形県立保健医療大学</a>   | <a href="#">40.静岡文化芸術大学</a>  | <a href="#">68.愛媛県立医療技術大学</a> |
| <a href="#">13.福島県立医科大学</a>     | 41.愛知県立大学                    | <a href="#">69.高知県立大学</a>     |
| 14.会津大学                         | <a href="#">42.愛知県立芸術大学</a>  | <a href="#">70.高知工科大学</a>     |
| <a href="#">15.茨城県立医療大学</a>     | <a href="#">43.名古屋市立大学</a>   | <a href="#">71.九州歯科大学</a>     |
| <a href="#">16.群馬県立女子大学</a>     | <a href="#">44.三重県立看護大学</a>  | <a href="#">72.福岡女子大学</a>     |
| <a href="#">17.群馬県立県民健康科学大学</a> | <a href="#">45.滋賀県立大学</a>    | <a href="#">73.福岡県立大学</a>     |
| <a href="#">18.高崎経済大学</a>       | <a href="#">46.京都府立大学</a>    | <a href="#">74.北九州市立大学</a>    |
| <a href="#">19.前橋工科大学</a>       | 47.京都府立医科大学                  | <a href="#">75.長崎県立大学</a>     |
| <a href="#">20.埼玉県立大学</a>       | <a href="#">48.京都市立芸術大学</a>  | <a href="#">76.熊本県立大学</a>     |
| 21.千葉県立保健医療大学                   | <a href="#">49.大阪府立大学</a>    | <a href="#">77.大分県立看護科学大学</a> |
| <a href="#">22.首都大学東京</a>       | <a href="#">50.大阪市立大学</a>    | <a href="#">78.宮崎県立看護大学</a>   |
| 23.産業技術大学院大学                    | <a href="#">51.兵庫県立大学</a>    | <a href="#">79.宮崎公立大学</a>     |
| <a href="#">24.神奈川県立保健福祉大学</a>  | <a href="#">52.神戸市外国語大学</a>  | <a href="#">80.沖縄県立芸術大学</a>   |
| <a href="#">25.横浜市立大学</a>       | <a href="#">53.神戸市看護大学</a>   | <a href="#">81.沖縄県立看護大学</a>   |
| <a href="#">26.新潟県立看護大学</a>     | 54.奈良県立医科大学                  | <a href="#">82.名桜大学</a>       |
| <a href="#">27.新潟県立大学</a>       | 55.奈良県立大学                    |                               |
| <a href="#">28.山梨県立大学</a>       | <a href="#">56.和歌山県立医科大学</a> |                               |

(提出:72大学)

平成25年3月14日更新

# 医療・保健・福祉分野における地域社会への貢献の事例

## 北海道公立大学法人札幌医科大学

### 大学概要

- 医学部(入学定員110人)、保健医療学部(入学定員90人)
- 昭和25年に北海道立の医科大学として創立され、平成5年に保健医療学部が開設されたことにより、2学部を有する医療系総合大学となる。
- これまでに、多くの医療人を育成し、地域への医師派遣などを通じ、北海道の医療・保健・福祉の充実・発展に寄与してきた。
- 平成21年に別海町と医療・保健・福祉分野における地域社会への貢献等を目的に教育連携協定を締結し、取組を進めている。

### COCとしての取組概要

#### ■シンポジウム

地域医療の現状に対する市民の理解を深めることを目的に、札幌医科大学学長及び地元の医療関係者がパネリストとなり、「道東医療を取巻く環境と未来について」をテーマにシンポジウムを開催した。



#### ■講演会

別海町からの要請に基づき、地域住民の医療・保健・福祉の向上を図るため、札幌医科大学の教員が講師となり、住民の関心が高い介護予防や認知症をテーマとした講演会を開催した。

#### ■研修会

別海町からの依頼により、札幌医科大学の精神医学講座の教員が講師となり、学校教諭や保健師等の職員向けに「思春期のメンタルヘルス」をテーマとした研修会を開催した。

#### ■施設実習

地域住民の健康問題や医療問題等に対する学生の理解を深めるため、札幌医科大学の学生が別海町内の医療機関や老人保健施設等の各種施設を訪問し、介助支援や入所者との交流を体験する等の実習を行った。



#### ■健康教育セミナー

札幌医科大学の学生が地域住民と直接ふれあうことを通じて、医療が地域の生活を守り、地域が医療を育てているという地域医療の原点を学ぶことを目的に、小中学生や高齢者を対象にした健康教育セミナーを開催した。



研究種別	研究テーマ	研究期間	相手機関
共同研究	東北海道における高運交通ネットワークの形成に関する研究	H14. 7. 1 ~ H16. 3. 31	釧路市
	釧路港を核とする地域振興に関する研究	H14. 7. 1 ~ H16. 3. 31	釧路市
	体験型観光による経済効果分析の研究	H15. 9. 1 ~ H16. 3. 31	標津町
	生活保護受給母子世帯の自立支援に関する基礎的研究 — 釧路市を事例に —	H16. 8. 10 ~ H18. 3. 31	釧路市
	釧路市観光振興ビジョンの策定に関する研究	H18. 4. 24 ~ H19. 3. 31	釧路市
	自然共生型地域観光の展開に向けての研究 — 摩周湖及び屈斜路湖の資源可能性と利用実態に関する調査研究 —	H18. 6. 20 ~ H20. 3. 31	弟子屈町
	釧路市観光産業の発展に向けての経済効果に関する研究	H21. 4. 30 ~ H22. 3. 31	釧路市
	釧路市の自治体経営のあり方に関する研究	H22. 4. 12 ~ H23. 3. 31	釧路市
	釧路市観光の地域自立型産業への展開に向けての研究	H12. 7. 15 ~ H14. 3. 31	釧路建設業協会
	共栄大通商店街の活性化に関する研究	H12. 6. 12 ~ H14. 3. 31	釧路市共栄大通商店街振興組合
受託研究	釧路地域における観光推進体制のあり方に関する研究	H14. 7. 8 ~ H16. 3. 31	釧路建設業協会
	地域観光の地域自立型産業への展開に向けての研究	H16. 6. 1 ~ H18. 3. 31	釧路建設業協会
	自然共生型地域観光の展開に向けての研究	H18. 5. 15 ~ H20. 3. 31	釧路建設業協会
	地域の特長的発展を目指した新たな地域政策のあり方に関する研究	H20. 6. 2 ~ H21. 3. 31	釧路建設業協会
	自立的な地域経営をめざす自治体財政政策のあり方に関する研究	H21. 5. 25 ~ H22. 3. 31	釧路建設業協会

### 釧路公立大学地域経済研究センターの共同研究等一覧

平成11年度に地域経済研究センターが開設され、共同研究、受託研究を実施してきているが、そのうち地域の自治体、団体等と取り組んだ研究に下記のものがある。

# COC拠点としての公立大学 公立はこだて未来大学 (設置団体:函館圏公立大学広域連合※函館市、北斗市、七飯町)

## 社会デザインの実践による地域の持続的成長を目指す

### 大学の概要

- ❖ システム情報科学部(入定240人)、システム情報科学研究科(入定前期50人、後期10人)／情報システム、複雑系システム、知能システム、デザイン、認知科学などが融合する学際的な教育研究活動を展開
- ❖ 2000年開学、地域の長年の悲願だった地域自前の大学として設置
- ❖ 開学以来、教員主導による各種の自発的取り組みが、強固なCOC基盤を構築
- ❖ 2011年社会連携ポリシーを制定、2012年社会連携センター設置(共同研究センターより改組)、COC機能の明確化へ向けて新たなフェーズに入っている

### COCとしての理念・目標

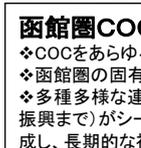
(本学社会連携ポリシーより)

- ❖ 地域に立脚する公立大学、未来志向の教育・研究を実践する大学として、「社会連携」を、教育・研究に並ぶ第3の活動の柱とする
- ❖ 社会連携ポリシーの3つの柱として、(1)社会とのつながりを重視した実践的な教育・研究活動、(2)社会の技術的・経済的発展へ貢献する産学連携・技術移転活動、(3)社会の未来を市民と共に創る地域連携活動、を掲げている
- ❖ 社会をデザインするための情報技術、人間を中心に据えた情報技術を重視。「地域」を実践的な教育研究のフィールドとして積極的に位置づける

### COCとしての取組概要

#### ■社会連携による教育活動

- ・ 函館市内の8高等教育機関が参画する「キャンパス・コンソーシアム函館」の一員として、単位互換プログラム、生涯学習、ライブラリ連携等の横断的連携を積極的に推進
- ・ 3年次必修科目のプロジェクト学習(PBLの先駆け)において、実社会の問題発見と問題解決を目指し、地域連携や産学連携による教育活動を展開
- ・ 函館市、北斗市、七飯町と小大連携協定を結び、様々な連携教育を実践
- ・ 函館高専をはじめ道内の4高専と学術連携協定を締結
- ・ (事例)「はこだて科学寺子屋」(2008-) 科学コミュニケーションを学生と市民が共に学び、地域のためのプログラムを実際に作成し実践する講座。この取り組みから地域科学コミュニケーションの市民ボランティア組織「科学楽しみ隊」が自発的に結成され、出前実験等の社会事業を展開している



#### 2020年へ向けた新展開 「はこだてモデル」の構築

持続的な社会デザインの実践による21世紀の地域の成長へ



#### ■社会デザインの地域実践

スマートシティはこだて IT活用による社会システム構築の実証研究。産学官民連携で少子高齢社会の公共交通とモビリティのデザインに取り組む

#### マリナープロジェクト

水産・海洋分野でのIT活用の実証研究。函館地域の産学官連携クラスター形成をはじめ、留萌市と福島町で、漁業組合・自治体・本学との三者協定をそれぞれ締結

#### メディカルITプロジェクト

ICT活用による健康・医療分野の作業・コミュニケーション環境をデザイン。地域の病院との連携を積極的に展開するとともに、異業種連携による研究会等を推進

#### 函館圏地域デジタルアーカイブ事業

図書館や博物館と連携し、歴史ある函館に蓄積する文化財産をデジタル化、文化を未来へ継承する市民啓発活動を展開



#### 函館圏COC構築へのビジョン

- ❖ COCをあらゆる社会連携活動のプラットフォームとして捉え直す
- ❖ 函館圏の固有性を重視、本学独自の情報技術による社会デザインを地域で実践
- ❖ 多種多様な連携活動(教育連携から知財・技術移転活動まで、文化啓発から経済振興まで)がシームレスに展開され、相互作用による連鎖的發展を起こす仕組みを形成し、長期的な視野での地域の発展に取り組んでいく

#### はこだて国際科学祭(2009-)

日本初の本格的な地域科学フェスティバルの企画・運営を本学が主導



# COC拠点としての名寄市立大学(設置団体:北海道名寄市)

## 地域からケアの未来をひらく社会事業体

### 大学概要

- ・ 保健福祉学部(入定140名、栄養学科・看護学科・社会福祉学科)と短期大学部(入定50名、児童学科)。
- ・ 平成18年に開学し、「保健・医療・福祉の連携と協働」、「地域社会の教育的活用と地域貢献」を理念に掲げる。

### COCとしての理念・目標

- ・ 地域社会を支える保健・医療・福祉分野で活躍できる専門職の人材養成を目指す。
- ・ 公立大学の知的資源や教育研究の成果を地域に還元し、大学を中心としたまちづくりを進める。
- ・ 公開講座等による地域住民への生涯学習の場を提供する。

### COC基礎事業体としての取組概要

#### ■公立大学としての伝統

- ・ 昭和35年に人口3万人の自治体に誕生した市立短期大学を母体として設立。
- ・ 7400名の卒業生は栄養士、看護師、保健師、保育士等の専門職として、地域社会で活躍。

#### ■地域社会を支える

- 公立大学の存在
- ・ 学生700名による地域経済への高い波及効果。
- ・ 高齢化の進む地域社会の活力を高める学生の活躍。

#### 学長のリーダーシップに基づく全学体制



寒冷地北海道におけるケア体制確立への貢献

#### ■地域連携

- ・ 保健・医療・福祉に関わる地域の課題解決を目指す市民公開講座、地域シンポジウムの開催。
- ・ 学生ボランティア活動を通じた地域住民との交流の促進。
- ・ 高大連携事業による地域貢献。
- ・ 産学連携による地域資源活用拡大のための第六次産業化の取組。
- 新たなCOC強化策
- ・ 名寄市立総合病院をはじめとした、実習施設等との連携強化。
- ・ 専門職に関わる幹部候補人材の地域社会への提供強化。

# COC拠点としての公立大学 札幌市立大学 (設置団体:札幌市)

## デザインと看護の連携を基盤とした、地域を元気にする取り組み

### 大学概要

- デザイン学部(入定80人)、看護学部(入定80人)、助産学専攻科(入定10人)、大学院デザイン研究科博士課程(前期・後期)(入定18人・3人) 大学院看護学研究科博士課程(前期・後期)(入定18人・3人)
- 平成18年に開学。「地域社会への積極的な貢献」を理念に掲げる。
- 「札幌芸術の森」「北海道立総合研究機構」と包括連携協定調印。

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人札幌市立大学第2期中期目標より)

- 付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、道内市町村の産業振興、保健・医療・福祉、その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。
- 大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開設する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。

### COCとしての取組概要

#### ■札幌芸術の森との連携

- 空間デザイン、植生等と芸術の作品を融合した視点の公開講座の提供



#### ■芸術の森地区の連携

- 学生が中心となり、国道453号沿いの積雪時のイベント「雪あかりの祭典」に参加



#### ■寿都町との連携

- 学生と教員が町民と話し合いを繰り返し地域の宝を掘り起こし、コミュニティレストラン事業を実施



#### ■枝幸町との連携

- 教員と自治体が協働し、在宅療養者と医療施設をICTを活用した遠隔医療・看護・福祉体制を構築



### 地域連携 研究センター

#### ■COC拠点としての新たな展開

これまでの実践に加え、COC拠点としての人材育成・地域活性化・産業振興を図り地域課題を解決できるよう札幌芸術の森とさらなる共同事業を計画中。

#### ■看護職復職支援講習会の開催

- 札幌市と協力し、潜在看護師の掘り起こしならびに最新知識と技術の提供



#### ■認定看護管理者制度サードレベル教育課程の開催

- 日本看護協会の承認を受け、看護管理者教育を展開



#### ■企業との連携

- 中小企業家同友会のHoPE・産学間連携窓口のHINTIに参加する他、SCU産学官研究交流会の開催し、産業界と連携推進、北海道医療産業研究会での積極的な活動により産との連携



#### ■札幌市との連携

- 札幌市からの依頼を受けて、動物園、児童福祉施設の活用、市場の活性化等課題解決に協力

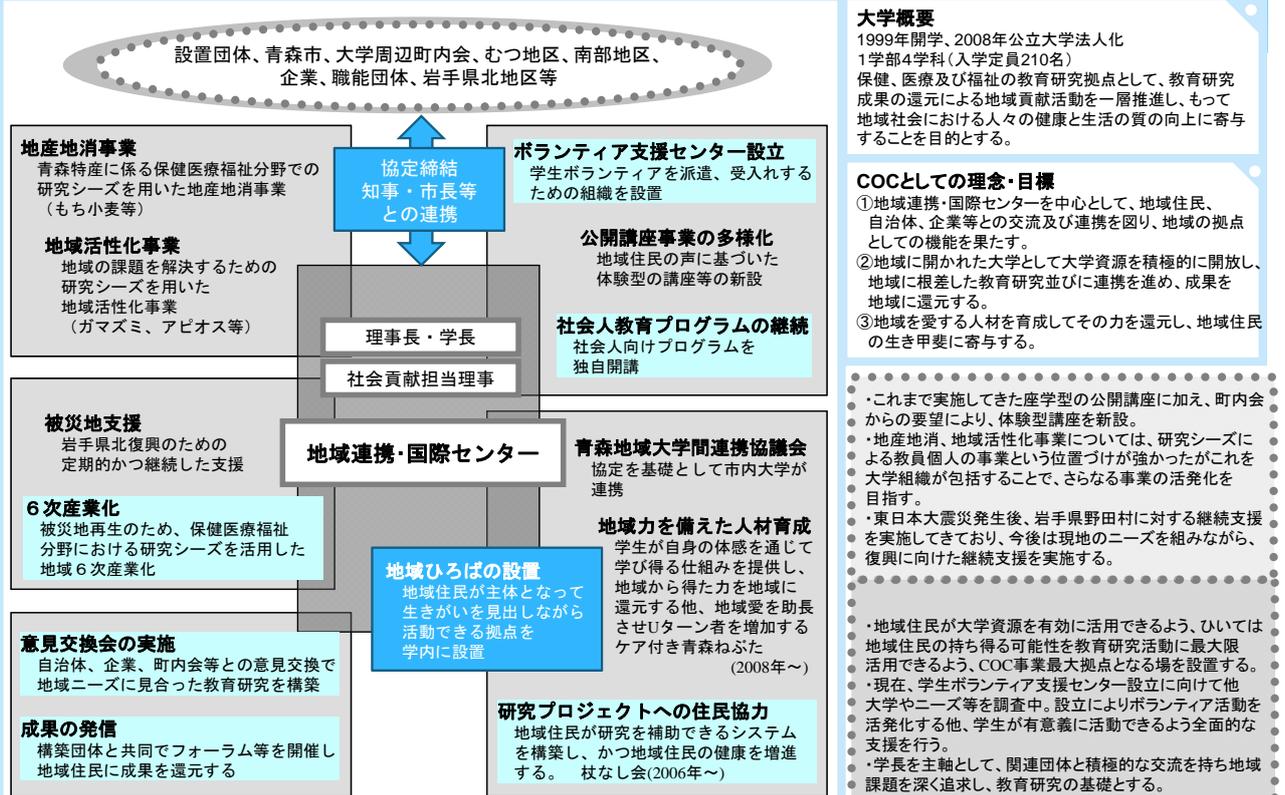


### 新たな展開体制

※COC補助金の創設により、芸術の森地区に、小児、障がい者、高齢者も参加でき、持っている力や機能を最大限に活かせる、健康で、ワクワク、イキイキとする空間をクリエイティブするための連合体を住民、関連組織、産業、行政とともに組成し、その空間づくりを進める。

## 地域と共生する保健医療福祉大学としての地域拠点化の実現

青森県立保健大学(設置団体:青森県)



### 大学概要

1999年開学、2008年公立大学法人化  
1学部4学科(入学定員210名)  
保健、医療及び福祉の教育研究拠点として、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、もって地域社会における人々の健康と生活の質の向上に寄与することを目的とする。

### COCとしての理念・目標

- ①地域連携・国際センターを中心として、地域住民、自治体、企業等との交流及び連携を図り、地域の拠点としての機能を果たす。
- ②地域に開かれた大学として大学資源を積極的に開放し、地域に根差した教育研究並びに連携を進め、成果を地域に還元する。
- ③地域を愛する人材を育成してその力を還元し、地域住民の生き甲斐に寄与する。

- ・これまで実施してきた座学型の公開講座に加え、町内会からの要望により、体験型講座を新設。
- ・地産地消、地域活性化事業については、研究シーズによる教員個人の事業という位置づけが強かったがこれを大学組織が包括することで、さらなる事業の活発化を目指す。
- ・東日本大震災発生後、岩手県野田村に対する継続支援を実施してきており、今後は現地のニーズを組みながら、復興に向けた継続支援を実施する。
- ・地域住民が大学資源を有効に活用できるよう、ひいては地域住民の持ち得る可能性を教育研究活動に最大限活用できるよう、COC事業最大拠点となる場を設置する。
- ・現在、学生ボランティア支援センター設立に向けて他大学やニーズ等を調査中。設立によりボランティア活動を活発化する他、学生が有意義に活動できるよう全面的な支援を行う。
- ・学長を主軸として、関連団体と積極的な交流を持ち地域課題を深く追求し、教育研究の基礎とする。

COC拠点としての公立大学 青森公立大学 (設立団体：青森市)  
 本学を核とした、自治体・企業等との連携による地域活性化・人材育成を目指す

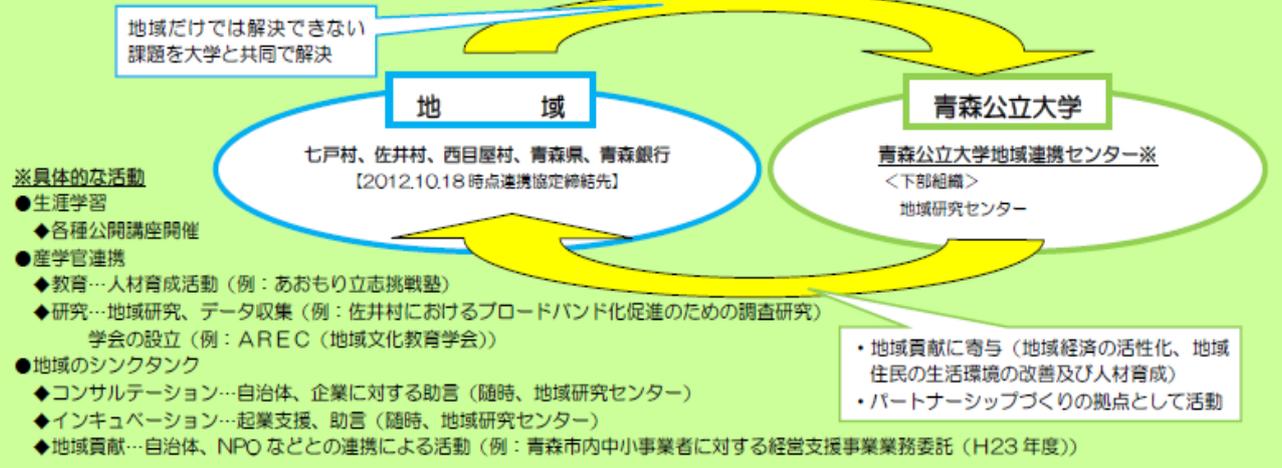
【大学概要】

- 1学部1研究科  
 (学部1,321人、研究科22人 計1,343人)  
 ・経営経済学部(経営学科、経済学科、地域みらい学科)  
 ・経営経済学研究科
- 自治体・企業等と包括連携協定を締結  
 本学を核とした地域間連携の実現及び継続的な推進を目指す。

【COCとしての理念・目標】

- 大学が有する人的資源や教育研究成果を、地域社会及び国際社会に広く還元する取組みを進める。とりわけ地域の産学官の連携を高め、シンクタンクとしての機能を発揮することなどを通じて、より具体的な地域貢献活動を推進する。
  - 大学が有する知財の情報ははじめ、地域にとって有用な情報を積極的に収集し、広く地域全体に対して確実に浸透するように発信する。
  - 高い専門性と深い教養を有した社会に貢献することができる有益な人材を、地域に供給していくための関係機関への働きかけを推進する。
- (公立大学法人青森公立大学中期目標より)

【COCとしての取組概要】



COC拠点としての公立大学 公立大学法人岩手県立大学 (設置団体：岩手県)  
 地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学

大学概要

- 看護学部(入定90名)、社会福祉学部(入定90名)、ソフトウェア情報学部(入定160名)、総合政策学部(入定100名)及び4研究科を設置
- 平成10年に開学、「実学実践」による人間教育、地域に密着した教育研究活動を推進
- 平成17年に公立大学法人化、全学横断的な業務を所掌する「本部制」導入(産学公連携などの地域貢献活動を所掌する「地域連携本部」を設置)
- 平成23年4月から、「学生目線」、「地域目線」を基本姿勢とする第二期中期目標・中期計画を展開

COCとしての理念・目標 (※ 中期目標及びH24年度計画より)

- 岩手県の「知の拠点」として、産学公の緊密な連携による新たな価値の創造、地域課題に向き合うシンクタンク機能の強化、県民への学習機会の提供などの役割を果たし、地域社会の活性化に寄与する。
- 大震災被災地等における学生ボランティア活動の円滑な実施をサポートする。
- 震災復興を中心として地域の抱える諸課題に対し本学教員がそれぞれの専門性を活かして課題解決に向けた取組を推進する。

COCとしての取組概要

産学公連携

- i-MOS (いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター)
- 教員と県内企業との共同研究等により、ものづくり産業の生産性や付加価値の向上に繋がる研究を推進
- 県内企業の技術者等を対象とした組込み系技術者の養成のための事業を実施(H23:延べ136名の受講実績)
- 県と連携し、県内企業の新製品開発の取組みを支援
- 企業との連携により、次世代自動車関連技術の研究開発を推進

地域連携本部を中心とした地域・産学連携



地域連携

- 地域政策研究センター
  - 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に設置(H23.4)
  - 平成24年度は、地域等からの課題提案を受け、本学教員が課題解決のための取組みを共同で実施(21課題)
- 地域活性化への取組
  - 地域等からの要望に応じて教員をアドバイザー等として地域に派遣し、地域の活性化のための計画の策定等を支援
- 看護実践研究センター
  - 本県看護の質向上による県民への健康増進等を目的として、看護職を対象とした継続教育の実施や継続教育後の専門性を発揮できる健康保健事業を推進

全学を挙げた復興支援活動

- 学生による主体的・自律的な復興支援活動 (※ 実施にあたり学外のNPO法人等と連携)
- 岩手県立大学学生ボランティアセンターを中心として、全国規模の学生ボランティア活動を展開した「いわてGINGA-NETプロジェクト」を発展継続(H23~)
- 国事業(大学等における地域復興のためのセンターの機能整備事業)の採択(H23・H24)により、平成24年度は「学校・応急仮設住宅におけるコミュニティ形成と子ども支援事業」を推進  
 【取組例】・学生ボランティアによる小中高生向け学習支援・居住支援  
 ・仮設住宅におけるサロン活動によるコミュニティ形成支援 など

■ 教員による震災復興研究等

- 地域政策研究センター内に「震災復興研究部門」を設置、「暮らし」、「産業経済」、「社会・生活基盤」の3分野において23課題の研究を推進(H23~)
- 各学部において、学部プロジェクト研究など学部特性や教員の持つ専門性を活かした支援活動を展開
- 大槌町の中高校生を対象にしたRubyプログラミング教室に教員、学生が実施協力

# COC拠点 公立大学法人 宮城大学

## 「地域課題を解決する人材育成」と「新事業創出」

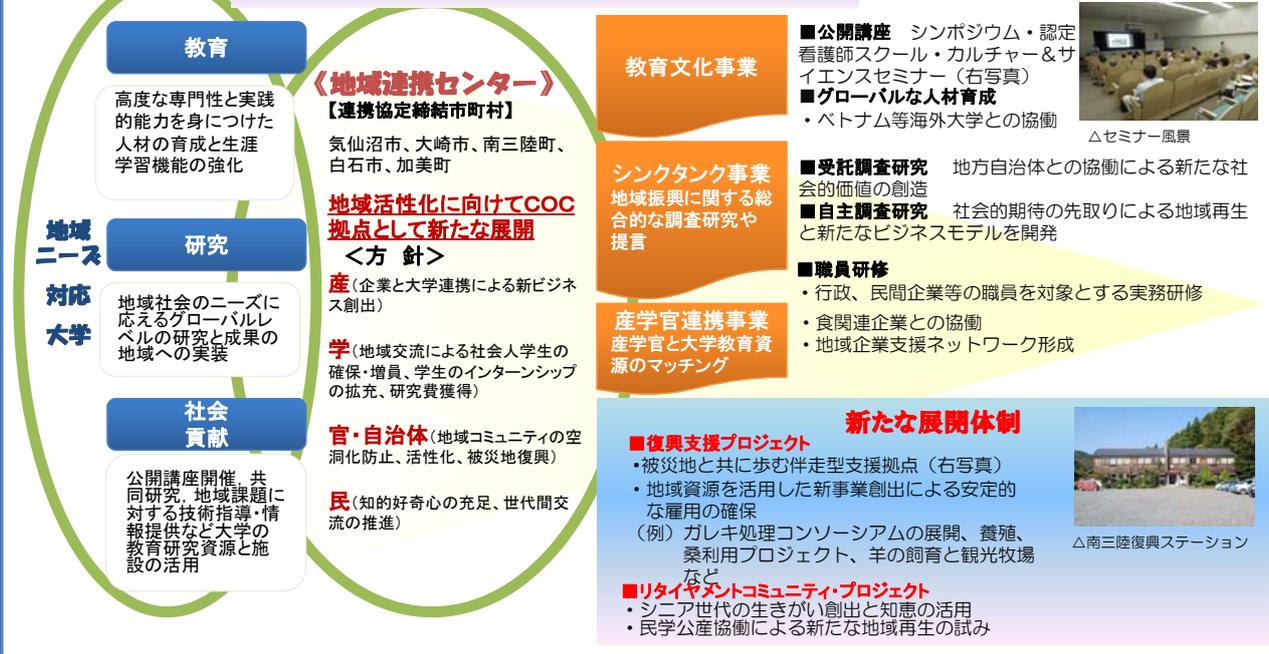
大学の概要：H9県立宮城大学開学・H21公立大学法人宮城大学設立

(看護学部〔看護学科〕入定100名、事業構想学部〔事業計画学科・デザイン情報学科〕入定200名、食産業学部〔ファームビジネス学科・フードビジネス学科・環境システム学科〕入定130名、他に各大学院合計入定50名、総合情報センター、国際交流・留学生センター、地域連携センターにより構成

COCの理念・目標(中期目標より)：①研究成果の地域社会への還元、②教員の国・自治体の各種審議会への参画による地域課題解決に貢献、③連携協定に基づく、自治体との課題解決における協働、④社会人向け公開講座、専門職業人向け再教育講座の充実による地域人材育成の展開

### <学長基本方針>

## 大学を地域再生の核にする！



# COC拠点としての公立大学 秋田県立大学 (設置団体:秋田県)

## 研究と教育を通じて持続的発展に、交流を通して活性化に貢献

### 大学概要

- 平成11年 開学
- 基本理念
  - ・ 次代を担う有為な人材を育成
  - ・ 開かれた大学として、地域の持続的発展に貢献
- システム科学技術学部(入定960人)、生物資源科学部(入定600人)
- 設置者である秋田県の政策に関し、研究を通じて連携するとともに、目標である県内学生比率30%以上を毎年達成。また、潟上市、由利本荘市、にかほ市、大湯村、秋田市、小坂町、横手市、三種町、美郷町及び男鹿市(5市2町1村)と包括連携協定

### COCとしての理念・目標(公立大学法人秋田県立大学中期目標より)

- 県内産業の競争力強化を支援
  - ・ 産学官連携のコーディネート機能を強化し、県内産業の競争力向上
  - ・ 創造的な共同研究を推進し、県内企業への技術移転を促進
  - ・ 森林資源の有効利用技術を開発し、木材産業の一層の振興に貢献
  - ・ 研究の高度化を図るとともに、地域社会からの受託解析や技術相談等に対応
- 地域を支援
  - ・ 知的人的資源を活用し、自治体の課題解決や企業等の技術指導等を実施
  - ・ 小中高等学校への出張講義や科学教室等により、教育活動を支援
  - ・ 公開講座等の実施。大学が保有する施設の開放

### COCとしての取組概要

#### 研究

#### ■県内の研究機関等と連携

- 秋田県農林水産技術センター、総合食品研究センター連携研究推進フォーラム等、県内の公設試験研究機関や高等教育機関との共同研究等の連携事業を推進

#### ■受託研究等の推進

- 県内企業との交流を通じ、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進

#### 教育

#### ■教育改革・支援センターの設置

- 学生の受入・教育改善等に資する方針や戦略等を企画・提案し、地域に貢献できる人材の育成

### 全学的な取組体制

理事長(兼)学長  
↓  
研究・地域貢献担当理事

地域連携・  
研究推進センター

- 木村高度加工研究所
- 大湯キャンパス
- 秋田キャンパス
- 本荘キャンパス

県内4拠点での活動

### 交流

#### ■環境、農業、観光の融合

- 菜の花を起点とした県農業の活性化と循環型社会の形成
- 地域の活性化と観光振興を目指し、「鳥海高原菜の花まつり」を開催

#### ■大町商店街再生プロジェクト

- 空洞化が進む商店街の再生プロジェクトに参画し、研究者や若者目線から再生策を提案

#### ■公開講座、公開講演会

- 連携協定を締結した市町村の要望等を踏まえた公開講座等の実施
- 国内の関心事等について、県民に高度な学習機会を提供(カレッジラサ)

### 新たな展開が可能となるもの

- ① オープンラボ構想を推進し、学外との共同研究のほか、地域の科学教育活動・地域貢献活動に活用できる仕組みと空間を構築
- ② 教育改革・支援センター機能を拡大し、学生の入学から就職までのデータ分析を進め、より綿密な戦略が企画可能な体制の構築
- ③ 県林業の新たな展開を目指し、森林バイオマスの循環型利活用を実践し、森林管理の最適化を推進

## 地域社会との連携(中期計画より抜粋)

### (1) 多様な学習機会の提供

- ① 県民の知的好奇心の向上や地域活性化に資するため、県内各地での公開講座等の開催や講師派遣を実施する。
- ② 学内で開催される外部講師による特別講義等について、可能な限り一般県民に公開する。

☆ 数値目標

公開講座等開催回数:10回以上/年

### (2) 地域活性化への支援

- ① 「東アジア調査研究センター」の調査研究成果について、海外展開を目指す県内企業に積極的に情報提供等を行う。
- ② 地域環境研究センター(CRESI)を中心に、自治体等と連携して地域活性化策の提案を行う。
- ③ 起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)を接点として、国内外の起業家と地域との結びつきによる地域活性化を支援する。

### (3) 大学資源の活用と開放

- ① 本学の教員や地域貢献活動に関する情報発信、広報活動を強化し、関係団体や地域と連携した活動を推進する。
- ② 図書館、言語異文化学習センター(LDIC)やサテライトセンターを広く県民に開放するとともに、多目的ホールなど本学各種施設を利用した各種イベントの実施や誘致を推進する。
- ③ 秋田の情報発信の拠点となるキャンパスタウン形成の可能性について研究する。

## AIUサテライトセンター

開学時より英語の自主学習センターとして英語学習の場を提供してきたサテライトセンターは、2009年4月から国際教養大学と地域とをつなぐ交流の場としてリニューアルしました。

英語学習教材の提供に加えて、中国語・韓国語・ロシア語・モンゴル語の語学教材をそろえ、また本学の入試情報や公開講座情報など、地域との交流活動情報を提供しています。

また、本学教員や留学生との交流など、多言語・多文化交流の場としても活用いただけます。地域と国際教養大学とを結ぶ架け橋として、地域の皆さまにご利用いただけるよう努めています。



## COC拠点としての公立大学 山形県立保健医療大学 (設立団体:山形県)

### 地域に開かれた大学として教育・研究の成果を還元

#### 大学概要

○保健医療学部(看護学科(入定50人、編定10人)、理学療法学科(入定20人、編定5人)、作業療法学科(入定20人、編定5人))、保健医療学専攻(入定12人)

○平成9年短期大学開設、平成12年大学開設、平成16年大学院修士課程開設、平成21年公立大学法人移行

#### COCとしての目標 (公立大学法人山形県立大学保健医療大学中期目標より)

○地域に開かれた大学として行政、他の教育機関、研究機関、県内企業等との連携を強化するとともに、公開講座や医療関係者のための研修会等の開催等、地域のニーズに合わせ広く学びの場を提供する。

○大学が有する保健・医療・福祉に関する高度な知見や教育研究の成果を地域に還元することにより、県民の健康と福祉の向上及び地域の発展に貢献することを目指す。

#### COCとしての取組概要

##### ■公開講座の開催

- 本県を取り巻く保健・医療・福祉の課題を踏まえたテーマを設定し、県内4地域で公開講座を開催。
- 平成24年度は山形市、新庄市、米沢市、酒田市で開催予定。

##### ■保健医療従事者技術研修会の開催

- 本学教員が講師となり、県内の看護師や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を開催。
- 平成24年度は各学科で開催予定。

##### ■図書館の学外利用者への開放

- 図書館を本学の学生、教職員に限らず、学外者にも利用できるように開放。
- 土曜日も開館し利便性を確保。

理事長(兼)学長

↓  
地域貢献担当理事

↓  
研究・地域貢献等  
推進委員会

##### ■医療機関等との連携協定の締結

- 医療・教育・研究の一層の進展並びに地域社会の発展等を目的として、県内の医療機関等と連携協定を締結。
- 平成23年度末現在で8施設と締結済み。平成24年度も新たな施設と締結予定。

##### ■共同研究の実施

- 県や市町村等と共同で、地域の保健・医療・福祉の課題に対する共同研究を実施。

##### ■COC拠点としての今後の展開

- これまでの取組みに加えて、本学が現有している高機能患者型シミュレーター等を活用した「保健医療シミュレーションセンター」(地域病院等との共同利用施設:仮称)の設置を構想しており、大学と地域病院等が協働し地域の医療技術の向上を図っていく。

# COC拠点としての公立大学法人福島県立医科大学 (設置団体:福島県)

## 医産連携を推進して地域の産業・経済の振興に貢献

### 大学概要

- 医学部(入定125人)、看護学部(入定84人)
- 平成20年4月にトランスレーショナルリサーチセンターを設置。平成23年2月に産学官共同研究センターを設置。平成24年4月、両センターを統合し産学官連携推進本部を設置。

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人福島県立医科大学産学連携ポリシーより)

- 法人は教育と研究という基本使命に加え、研究と教育の成果を広く社会に還元し、貢献することを重要な使命と位置づける。
- 学内連携、地域連携等これまで培った連携力を活かし、積極的に産業界との連携を図ることで教育と研究の成果を広く社会に還元し、貢献する。
- 創業や医療機器等の研究開発を通じて医産連携を推進し、東日本大震災からの復興に貢献するとともに、地域をはじめとした産業・経済の振興に貢献する。

### COCとしての取組概要

#### ◆共同研究等の促進

医療機関と産業界の連結を促進・支援するための産学官連携の中核拠点である「ふくしま医療-産業リエゾン支援拠点」を活用し、県内を中心とした企業や自治体等のニーズに基づいた共同研究等に積極的に取組む。

#### ◆ニーズの把握

県と連携し企業等のニーズ情報について共有化を図るとともに、コーディネータを活用し、より一層のニーズの把握に努める。

#### ◆人材育成

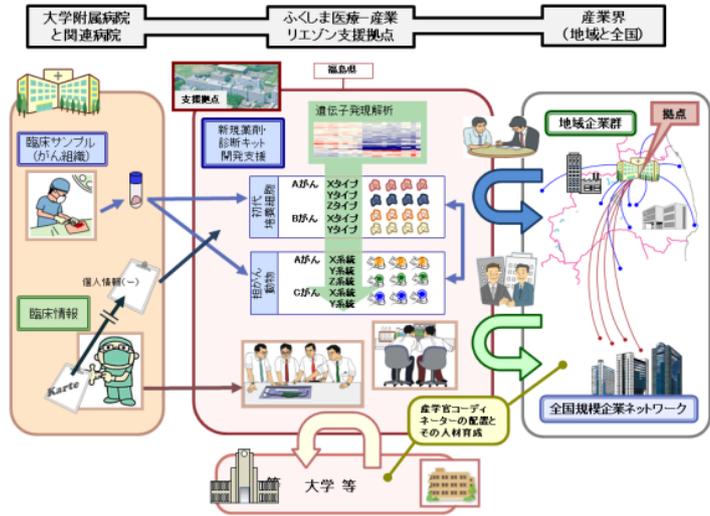
産学官連携活動による研究員の交流、新たに設置される大学院修士課程(システム工学コース)及び医工連携人材育成プログラム(仮称)を通じて、地域産業の発展に寄与する人材を育成する。

#### ◆情報の発信

研究情報を産学官連携セミナー、ホームページ、情報誌の発行等を通じて、学内外に向けて分かりやすく発信し、研究成果の普及・活用を推進する。

#### ◆他機関との連携

企業や自治体をはじめとした他大学や他の研究機関等多様な連携を図る。



# COC拠点としての公立大学 会津大学(設置団体:福島県)

## 東日本大震災等からの復興を支援し、新産業の創出と雇用拡大をめざす

### 大学概要

- 大 学: コンピュータ理工学部(入定: 240人)  
大学院: コンピュータ理工学研究科(入定: 前期120人、後期 若干名)  
短期大学部: 産業情報学科(入定: 60人) 食物栄養学科(入定: 40人)  
社会福祉学科(入定: 50人)
- 設置者である福島県の政策に関し、全面的に連携。

### COCとしての理念・目標

- 建学精神としての基本理念の1つに「福島県の産業・文化への貢献」を掲げ、平成5年の開学以来、地域貢献に努めている。
- 人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。  
(公立大学法人会津大学中期目標)

### COCとしての取組概要

#### □ 公開講座等の開催

- ・ パソコン組立体験等のTRYシリーズ
- ・ 会津大生の企画運営による基礎講座
- ・ 市町村等の要望で教員を派遣する講座
- ・ 中高生対象の3泊4日のサマー講習

相互補完

#### □ 会津SLF協議会の運営

地元ベンチャー企業を含む県内IT関連企業15社が本学と連携し、IT人材育成の講習会や雇用創出に向けた交流会を開催

連携活動

#### □ 会津オープンイノベーション協議会(仮称)

多対多の関係が進められる新タイプの産学連携を目指す、オープンな議論の場の創設。  
本学、福島県、会津若松市、協定締結企業、ベンチャー企業等の協力団体が構成する。

### 挙学一致体制での取組み

理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の法人内組織や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人をあげて目標実現を目指す。(中期目標)

ITの専門大学である本学の特徴(先進ICT研究・IT人材育成・産学連携・国際性)を活かして東日本大震災等からの確実な復興を支援することを宣言(平成24年1月)

### 新しいCOC拠点の年内創設 会津大学復興支援センター(仮称)

(ソフト面)

(ハード面)

具体的な事業展開

#### □ 地元自治体・大手IT企業と協定締結

- 会津若松市・アクセントリア(株)
- 日本電気(株)・富士通(株)
- 東日本電信電話(株)・(株)豆蔵

協業成果

#### □ 産学イノベーションセンター

- ・ イノベーションの創出
- ・ 企業等との協業による教育
- ・ 産学官連携の推進
- ・ 会津IT秋フォーラム等の開催

連携活動

#### □ 先端ITクラウドセンター(仮称)

支援活動の中核となる施設の整備。  
延べ床面積1,500㎡の研修・開発機能や展示スペース等を備えた多目的データセンター

- 県民健康調査等に対するITの観点からの全面的支援(福島県や県立医大との協業)
- 先端ITの研究による新たな産業の創出
- 実践的IT人材の育成と雇用創出
- 教育研究活動を通じた復興への支援と学生の参加
- 国際性を活かした復興支援活動

# 茨城県立医療大学

## 大学概要

- ◆開学 平成7年 ◆設置趣旨 豊かな教養と人間性を兼ね備えた高い医療専門職の養成
- ◆入学定員 看護学科50名、理学療法学科40名、作業療法学科40名、放射線技術科学科40名

## 地域貢献研究センターの目標

地域住民・行政・医療機関等と連携し、地域における保健医療・福祉に関する課題について、教育・研究を行い、問題解決の方向性を示し、地域への貢献を図る。

### ◆生涯学習

- 特別講座「日常生活における放射線について考えよう」
- 一般医療教育「けあ・きゅあ体験講座」 介護者の支援をテーマに実技を体験型講習会
- 夏休み親子科学教室「命のひみつーからだのミクロの世界」
- 県南生涯学習センター連携事業「中高年者の健康について考えよう」



### ◆地域支援(阿見町との連携・支援)

メタボリックシンドローム該当者の体力教室、高齢者の体力測定、子供虐待予防研修会、児童のしゃがみ動作の困難性調査  
就学前の発達障害児支援、健康づくりプラン策定・評価、音楽の町づくりへの学生の協力、中学生対象の体験型医科学プログラム 等

### ◆産学連携

ロボットスーツHALの臨床適用に向けた共同研究  
大学附属病院において、身体機能改善効果などリハビリテーション機器としての有効性を検証し、得られたデータを筑波大学にフィードバックし、HALリハビリテーションモデルの開発を図る。

COC拠点としての公立大学

## ～地域社会と共生する大学～



群馬県立女子大学

Gunma Prefectural Women's University

(設置団体:群馬県)

### 【大学概要】

- 主たる設置目的: 地域社会における貢献、国際社会に対応した人材育成
- 大学: 文学部 国文学科(入学定員50人) 英米文化学科(40人) 美学美術史学科(30人) 総合教養学科(20人)、国際コミュニケーション学部(60人)
- 大学院: 文学研究科(入学定員15人) 国際コミュニケーション研究科(10人)
- 沿革: 1980(S55)年4月1日開学、1994(H6)年大学院開設、2005(H17)年国際コミュニケーション学部開設
- 設置者である群馬県の施策に対し全面的に連携
- 玉村町(立地自治体)と群馬県立女子大学の連携協力に関する包括協定

### 産業界との連携

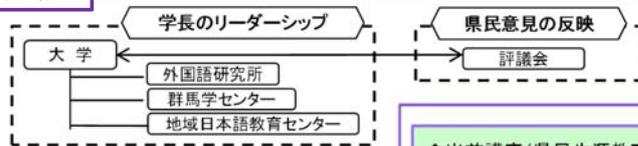
- ◆「県内企業とのデザインマッチング事業」  
店舗装飾、デザイン作品の商品化、商品共同開発・制作連携
- ◆鉄製雑貨のデザイン開発
- ◆スケートセンター壁画制作
- ◆商工会議所連携による農産物パッケージデザイン
- ◆病院の癒やし空間の創造  
「あかりプロジェクト」 etc.



- ◆「群馬地域・大学連携協議会」  
群馬県企画課科学技術振興室  
空き家利用による街の再構築施策の調査研究  
UIターン事業の現状と今後の課題・対策
- ◆伊勢崎警察署防犯マークデザイン
- ◆伊香保アートプロジェクト
- ◆明石杯高校生英語コンテスト  
(県教委等と共催) etc.

### 県・市町村との連携

### 組織



### ◆外国語教育研究所(※)

- 外国語教育の拠点。人材育成と国際交流促進
- ・「明石塾」(高校生対象)ー国際的視野と国際舞台で発言行動できる力を養成(研修・講義)
- ・グローバルカフェ(県民英会話サロン)

### ◆群馬学センターの運営(※)

- 群馬学推進拠点として設置、大学の教育研究活動に活用するとともに地域社会に還元
- ・群馬学連続シンポジウム
- ・「群馬リサーチフェロー」制度による群馬に関する調査・研究→成果を群馬学センターに蓄積

### ◆地域日本語教育センターの運営(※)

- 県内在住外国人への実践的日本語教育活動による多文化共生社会実現

### 地域貢献活動



- ◆出前講座(県民生涯教育)  
メニューの中から希望講座をリクエスト(無料)
- ◆公開講座(県民生涯教育)  
テーマを絞り毎年開講(無料)
- ◆県民公開授業ー学生と一緒に受講(無料)  
例)国際理解と平和、日本のことばと文化  
リベラルアーツ入門ほか

### 生涯教育

- ◆県内公立3大学連携  
(単位互換、地域貢献、共同研究プロジェクト)
- ◆小学校英語活動支援  
教員向英語ワークショップ、講演会、教材作成
- ◆高等学校連携英語授業(大学で授業実施)
- ◆高校への出前授業

### 地域の学校との連携

## 更なるCOC機能の充実に向かって

- ◆ 地域協働プロジェクト…各センター(※)機能の充実・有効活用 → 大学の枠を超えた社会人人材育成+教育成果を地域に還元
- ◆ 就業力100プロジェクト…大学及び各センター(※)が学生を強力サポート → 就業力を高める人材育成

大学の知的財産や研究成果を地域に還元 群馬県立県民健康科学大学 (設置団体:群馬県)  
**県立の医療系大学として県民福祉の向上に寄与**

**大学概要**

- 看護学部(入学定員80名)、診療放射線学部(入学定員35名)  
看護学研究科(入学定員8名)、診療放射線学研究科(入学定員3名)
- 平成21年度に、地域の保健医療水準の向上に寄与するために大学院を設置。
- 設置者である県の政策に関し、積極的に連携。

**基本理念** (群馬県立県民健康科学大学「基本理念」より)

- 豊かな人間性と専門的知識・技術に加え、人間としての尊厳を重んじ、様々な側面から保健医療を考え、自立して判断し行動することができる看護師、保健師、診療放射線技師となる人材を育成する。
- **研究成果を地域に還元し、県民の保健・医療・福祉環境のさらなる向上に寄与する。**

**地域連携センター (H24設置)**

**事業概要**

**■看護学教員養成課程**

- ・看護師養成所等の看護学教員や医療現場で看護学教育の実践指導をする者を対象
- ・教育者としての役割を十分遂行できるような知識および技術を習得することを目的としたプログラム

**■県立病院連携事業**

- ・県立4病院が抱える課題の解決に向けた具体的な連携事業を組織レベルで展開

**■保健師・看護師の研究支援事業**

- ①県内保健師の研究及び保健指導スキルアップ事業
  - ・群馬県看護協会主催の研修事業に協力
  - ・中堅保健師を対象にした研究手法の研修会の開催
  - ・市町村保健師との共同研究等
- ②現任看護職者研究支援事業
  - ・県内病院の看護師の研究活動を支援

**■放射線測定評価事業**

- ・県や市町村が行う放射線測定のための指導や評価、対策の実施等についての支援

**■教育普及事業**

- ・県民向けの公開講座や講演会等の開催

**■放射線教育・研修事業**

- ①放射線治療講習会
  - ・放射線治療教育プログラムのセミナーを開催 (国際協力型がん臨床指導者養成拠点事業として)
- ②学校における放射線教育支援事業
  - ・学校教員を対象にした放射線教育講座を実施
- ③診療放射線技師継続教育等事業
  - ・県内診療放射線技師の撮像技術向上事業として講習会等を開催
  - ・大学に設置されるMRIを用いた共同研究や研修会の実施



「大学の知的財産や研究成果等を地域に還元」  
 「県民福祉の向上に寄与」

**COC拠点としての公立大学 高崎経済大学 (群馬県高崎市)**  
**全学的かつ戦略的な視点から地域との連携を推進**

**大学概要**

- 沿革  
昭和32年開学(経済学部経済学科)  
平成 8年地域政策学部設置  
平成23年公立大学法人化
- 経済学部(入定480人)、地域政策学部(入定420人)
- 群馬県高崎市との連携。

**COCとしての理念・目標** (公立大学法人高崎経済大学中期目標より)

- 地域貢献に関する目標
  - ・地域社会への貢献：地域団体等との連携、協力活動の支援、生涯学習の拠点として役割を担う
  - ・高崎市との連携、産学官連携：住民や企業との連携、地域産業の創出と活性化に貢献する
- 社会貢献に関する目標
  - ・国、地方公共団体等との連携：研修への講師派遣等
  - ・大学間連携
  - ・産業界との連携：産業界分野への支援体制を整備し、広く産業界と連携する
  - ・知の拠点化、組織化

**COCとしての取組概要**

**■公開講座**

- 地域社会に対し、広く学習の機会を提供し、地域の文化の向上と生涯学習の一助となることを目的に昭和58年から毎年実施
- ・講義方式 (定員100名)
  - ・ゼミナール方式(定員25名)



**■高大連携事業**

- 高崎市立高崎経済大学附属高校との連携
  - ・高大コラボゼミ
  - ・ディベート、文章指導
  - ・大学授業参観
  - ・公開講座、セミナー、各種講演会



学長のリーダーシップ  
 に基づく全学体制

地域連携  
 戦略室

**■地域づくり協働モデル事業**

- 高崎市域復興支援委員会発足 (高崎経済大、宮城大、石巻専修大、高崎市、浪江町、高崎市商工会ほか)
- ・県外避難者交流会、仮設住宅交流会
- ・復興支援市(水産物販売支援)
- ・シンポジウムの開催



**■産学官連携**

- 連携事業
  - 共同研究
  - 受託研究
- 受入窓口

**■産業研究所事業**

- 産業研究所公開講座  
地域貢献の一環として、教員が市内公民館に出向いての講座開催
- プロジェクト研究  
昭和61年から毎年実施。成果報告として書籍を刊行

産業研究所

連絡調整

地域政策研究  
 センター

**■地域政策研究センター事業**

- 受託調査研究事業
- 地域政策セミナー
- 地域政策支援事業
- ・ラジオゼミナール ラジオ高崎
- ・高崎活性剤本舗

## COC拠点としての公立大学 前橋工科大学(設置団体:前橋市)

- 大学概要**
- 工学部 6学科
  - 大学院 工学研究科
  - 公立の理系大学

- 地域社会・企業と大学をつなぐ窓口
- 明日の地域づくり

- 大学の理念・目的・目標より抜粋**
- 地域と社会の発展と福祉に貢献する工学を追究
  - 成果を地域と社会に還元し、社会の発展と福祉に貢献することを目的
  - 活気に満ちた地域社会構築の一翼を担う
- 知的創造拠点



社会発展

教育研究の進展



地域連携推進センター

地域住民・行政等との連携

- 地域貢献
  - ・こども科学教室を開催
  - ・子供たちが理科に親しむ環境づくり
  - ・公開講座、専門講座
  - ・研究成果を還元
- 受託研究
- 中心市街地の振興:学生シェアハウス
- 高大連携、出前授業・オープン授業

COC拠点

県内4公立大学を主体とした他大学との連携

地域と産業の振興に貢献

- 地域課題共同研究プロジェクト事業
- ・市民生活と産業が直面する地域課題の掘り起こしと解決
- 公募型共同研究事業
- ・地域企業の課題・要望に応える
- ・卒業生が地域定着する共同研究(企業1:市2で費用負担)
- ぐんま産学官連携推進会議
- 医工連携研究会
- 夜間教育、勤労者にも機会

魅力ある大学づくり

地域活性化と産業振興に貢献

## 地域に開かれ、地域とともに発展する大学を目指して(公立大学法人埼玉県立大学)

大学概要

- ◆保健医療福祉学部(看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科、健康開発学科)1,653人、大学院56人
- ◆地域社会に向けた大学の窓口として、「地域産学連携センター」を平成20年4月に設置
- ◆埼玉りそな産業協力財団ほか県内に本店を置く6金融機関と産学連携協力に関する覚書を締結
- ◆地元の越谷市、近隣の春日部市と包括的連携協定を締結

取組概要



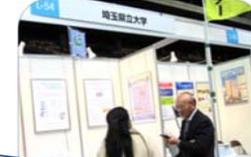
産学連携

- 産学連携セミナーの開催
- 産学官交流会等への出展
- 企業と大学との共同研究・受託研究・特定講座に関する相談、調整
- 産学連携コーディネータによる企業訪問
- 教員の研究シーズの積極的な公表

地域貢献

地域産学連携センター

公開講座



- 県民を対象とした健康づくりに役立つ公開講座、WEB講座の実施

専門職講座

- 保健医療福祉従事者を対象とした各種専門講座の実施

- 講演会や研修会等への講師派遣、自治体審議会等の委員委嘱
- 高度な専門技術を持つ認定看護師の養成
- 高校生向け開放授業の実施
- 中学・高校生への出張講座の実施
- 「こども大学」や高齢化が進む「武里団地」への学生入居による地域貢献活動など、連携事業の実施
- 地元企業の「ノーマライゼーション研修」の支援



健康の維持・増進

疾病・傷害の予防・改善

障害者・高齢者・子ども支援



社会への還元・地域への貢献

# 千葉県立保健医療大学

※COCとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

## 平成24年度千葉県立保健医療大学公開講座

10月8日(月曜日)と10月20日(土曜日)の2日間にわたって、本学開学後、4回目の公開講座を開催します。参加方法や内容は以下の通りです。皆様お誘い合わせの上、ご参加ください。

### メインテーマ 「老化を防ぐ」

日程・時間・会場	講座内容	講師
<b>日時</b> 10月8日(月曜日) 午後1時00分～4時40分 <b>◆会場</b> 千葉県立保健医療大学 幕張キャンパス図書館棟 <b>◆定員</b> 200名	開講式	学長 山浦晶
	1講義「毎日の生活の中で心がけたいこと」	看護学科 准教授 杉本知子
	2講義「食べ物の役割とは?」	栄養学科 講師 金澤匠
	3講義「自己理解を深めよう!」	歯科衛生学科 准教授 保坂誠
	閉講式	学長 山浦晶
<b>日時</b> 10月20日(土曜日) 午後1時00分～4時00分 <b>◆会場</b> 千葉県立保健医療大学 仁戸名キャンパス講堂 <b>定員</b> 100名	開講式	学部長 松井恭平
	1講義「運動レシピ」と実技演習	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 准教授 竹内弥彦
	2講義「ライフステージに合わせたこころの健康づくり」	リハビリテーション学科 作業療法学専攻 講師 佐藤大介
	閉講式	学部長 松井恭平

## COC拠点としての公立大学 首都大学東京 (設置団体:東京都) 都市課題解決のための取組を東京都との連携で推進

### 大学概要

- 都市教養学部(入定900人)、都市環境学部(入定200人)、システムデザイン学部(入定270人)、健康福祉学部(入定200人)
- 平成17年に都立の4大学を再編・統合し、大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出を重点取組の一つとして開学。
- 設置者である東京都の政策に関し、全面的に連携。

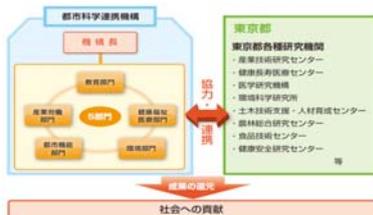
### COCとしての理念・目標 (公立大学法人首都大学東京中期目標より)

- 様々な大都市課題について、多角的なアプローチや効果的な施策を提案する等、東京都や区市町村の課題解決に積極的に貢献する。
- 東京都の試験研究機関や文化施設等との連携を強化し、東京都が有する知的資源を活用して、都市課題の解決や社会の発展に寄与する。
- 都民の学習ニーズや企業の人材育成ニーズを広く把握し、オープンユニバーシティ等において、より多くの都民等が利用できるような実施方法を改善する。

### COCとしての取組概要

#### ■都市科学連携機構

- 様々な都市問題の解決や社会発展に寄与すべく、積極的な情報発信と意見交換の場として「施策提案発表会」を開催。
- 東京都のシンクタンク機能を果たすため、都や各種研究機関のニーズを踏まえ、プロジェクトを推進。



都庁における施策提案発表会

### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

- ◆都市科学連携機構
- ◇リーディングプロジェクト
- ◇アジア人材育成事業

- ◇都市教養学部
- ◇都市環境学部
- ◇システムデザイン学部
- ◇健康福祉学部
- ◇大学教育センター
- ◇国際センター
- ◆オープンユニバーシティ
- ◇戦略研究センター
- ◇学生サポートセンター

#### ■リーディングプロジェクト

- 東京都との都市課題解決のための共同研究プロジェクトを実施。
- 新省エネ東京仕様開発提示プロジェクト研究
- 公共団地などのリファイニング建築開発プロジェクト研究
- 多摩ニュータウンを中心とした郊外型都市の賦活更新プロジェクト研究

#### ■アジア人材育成事業

- 東京都の政策を踏まえ、アジア圏からの留学生を受け入れ、アジアの発展や都市問題の解決に資する研究を通じて人材育成を実施。

#### ■オープンユニバーシティ

- 都民等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点のほか、地域社会の活性化を目指して、大学の学術研究の成果を社会に還元する。

#### ■その他

- 東京都職員、高等学校教員等の研修機関としての役割も積極的に果たす。
- 都内在住・在勤の方に大学図書館を開放。

## 自治体との連携

### 東京都との連携 今年度の実施事業(予定)

事業名	事業の概要
中小企業実態調査 (連携先: 東京都産業労働局)	中小企業の経営実態を踏まえた施策立案を行うため、東京都がこれまで実施してきた「中小企業実態調査」について、本学の専門性を活用し、中小企業の実態分析・課題の抽出・課題解決への方向付けを支援します。 実施期間: 平成24年4月～平成25年3月
IT・業務改革リーダー研修 (連携先: 東京都総務局)	東京都の管理職を対象とした研修において、本学が行うPBL(Project Based Learning)教育を3ヶ月にわたり実施することにより、研修生の課題解決能力の向上を図ります。 実施期間: 平成24年5月～7月
IT応用コース研修 (連携先: 東京都総務局)	東京都が職員等を対象に実施する「IT応用コース研修」について、本学のICT教育・研究に関する専門知識、ノウハウを生かして企画、運営を行い、ICTによる業務改善を推進する人材の育成を図ります。 実施期間: 平成24年6月～平成25年2月

### 東京都23区等との連携 今年度の実施事業(予定)

連携先・事業名	事業の概要
<b>品川区</b>	
工業デザインセミナー	区内事業者を対象に、本学の教員による工業デザインに関するセミナーや演習を実施します。
品川区民大学連携講座(デザインミニ塾)	生涯学習講座「品川区民大学」において、本学教員によるデザインに関する講演を実施します。
<b>港区</b>	
デザイン活用支援事業	港区デザイン産業の集積を活用するため、デザイン資源と地域をつなぐ仕組みづくり、デザイン資源の活用、人材育成に関する事業等を実施します。
<b>大田区</b>	
「おおた区民大学講座」	生涯学習講座「おおた区民大学」において、本学の教員による、ICT・ものづくり、デザインに関する講座を実施します。
<b>中野区</b>	
「経営・学び座なかの経営者として知っておきたいICT技術」	区民向けの講座において、本学の教員によるICTに関する講座を実施します。
<b>江東区</b>	
こうとう産学連携技術セミナー	内容は未定です。

### 神奈川県立保健福祉大学 (設置団体: 神奈川県)

## 県民の保健医療福祉の向上を目指す地域貢献活動の推進

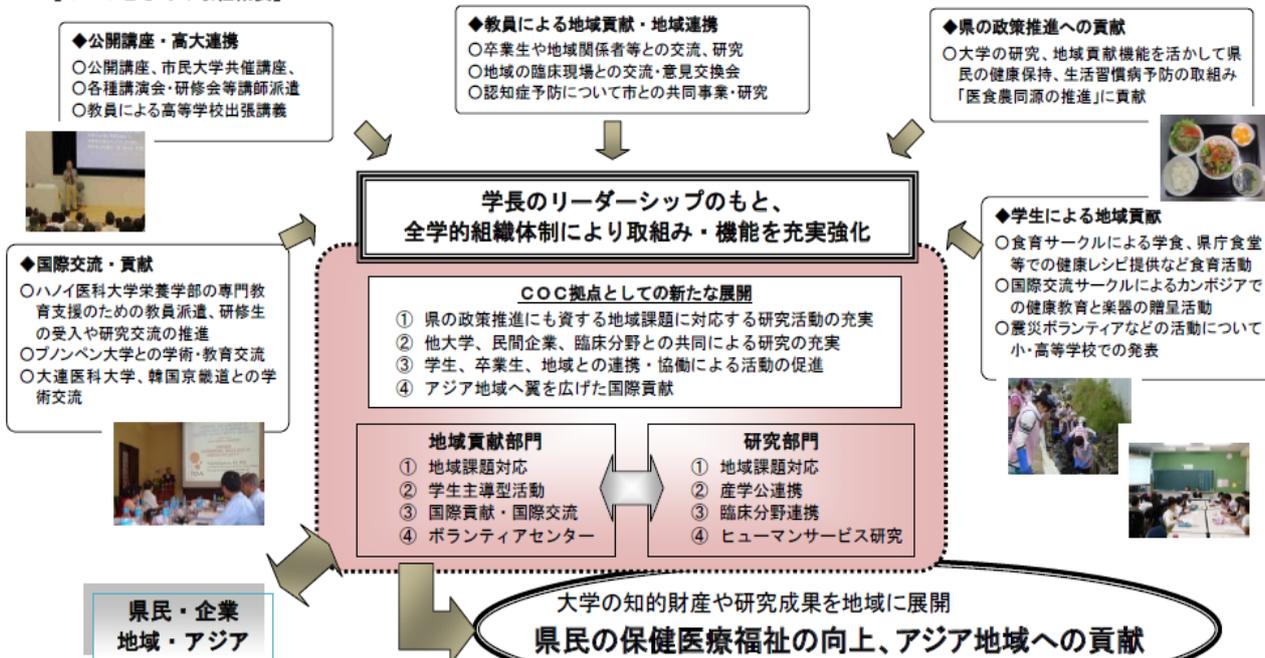
#### 大学概要

- ◇平成15年神奈川県唯一の県立4年制大学として開学
- ◇保健福祉学部(看護学科80名、栄養学科40名、社会福祉学科60名、リハビリテーション学科理学療法専攻20名、作業療法専攻20名)
- ◇県の政策実現に積極的に参画し、貢献

#### COCとしての理念・目標 (神奈川県立保健福祉大学基本理念より)

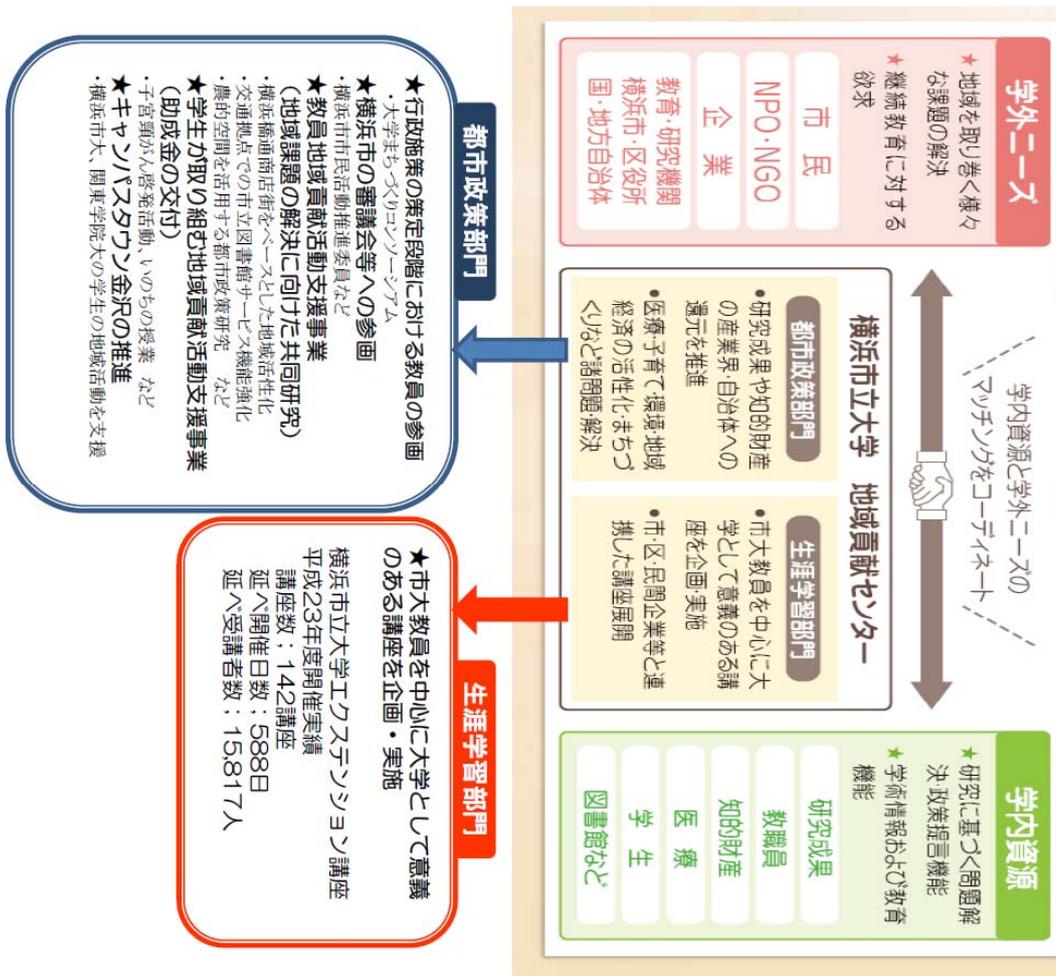
- ◇ミッション「ヒューマンサービス」の実現に向けと3つの基本理念を掲げ、取組みを推進
  - ① 保健・医療・福祉の連携と統合化
  - ② 生涯にわたる継続教育の重視
  - ③ 地域社会への貢献

#### 【COCとしての取組概要】



# 横浜市立大学 地域貢献センター

横浜市立大学では、学内資源と学外二一スのマッチングをコーディネートする地域貢献センターを設置し、地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等による地域貢献を積極的に進めています。



## 看護・福祉分野からのCOC取組事例(新潟県立看護大学) —地域の“ゆうゆうくらしづくり”をめざして—

### 建学の精神 ゆうゆうくらしづくり

- ・地域とともに発展する大学
- ・ヘルスケアに携わる関係者の生涯学習への期待に応える大学
- ・県民のくらしづくりに貢献する大学
- ・独自性をもってゆうゆうと、看護学教育・研究に進進する大学



### これまでの取組概要: 新潟県糸魚川市能生地域における市民協働型『健康な地域づくり』

少子高齢化・過疎化の進展した糸魚川市は、慢性期病床や訪問看護等が不足し在宅着とりの実現は困難な状況にある。新潟県立看護大学は、高齢化率35%の能生地域(14町内)において、“健康で孫と一緒に住めるまち”を目指して、行政機関と連携し市民協働型の地域づくりに取り組んでいる。



コミュニティ・ミーティングや学生の全戸訪問で抽出された4課題について対策を検討している。24年度は「見守りネットワーク構築」に向けて行政機関、商工会、能生地域活性化協議会、地域包括支援センター等が連携して学習会・イベントを企画・実施、見守りシステムを整備した。



コミュニティ・ミーティング

市民と行政・関係団体職員が一つのテーブルに座り、話し合いながら、市民の『生活実感』を施策化し、問題解決していく方法

### これからの展開

能生地域の「ローカルナレッジを検証」し、「里山を活かした地域再生」のモデルを目指す。「ソーシャル・キャピタルの醸成」「在宅着とりの推進」がアウトカムとして期待される。その結果、市民力の向上と地域の活性化が進む。あわせて「教育ボランティア」や「学年横断的演習・実習」を導入することで、地域に密着した市民中心の看護実践ができる看護者の養成も期待できる。

# COC拠点としての公立大学 新潟県立大学 (設置団体:新潟県)

## 地域社会の持続的な発展と共生社会の実現に貢献

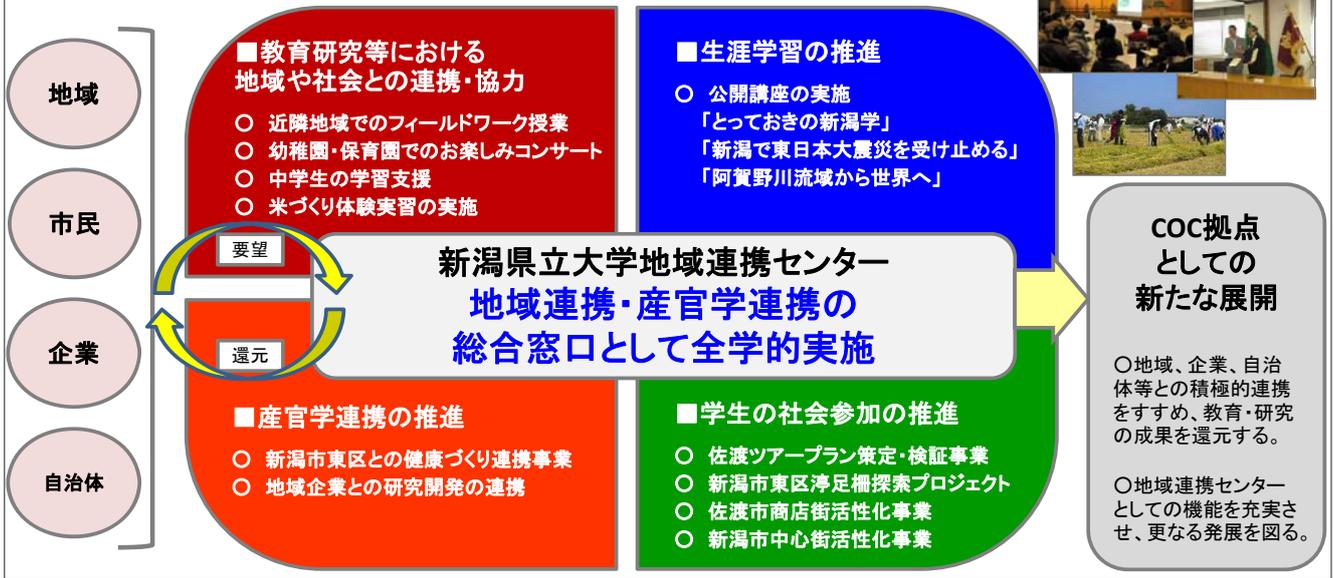
### 大学概要

- 国際地域学部国際地域学科(入定160名)、人間生活学部子ども学科(入定40名)、人間生活学部健康栄養学科(入定40名)
- 平成21年に「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念とし、地域に根ざし世界に羽ばたく人材の育成のため、開学。
- 平成21年、新潟市と包括連携協定締結。定期的な会合による情報交換。

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人新潟県立大学中期目標より)

- 地域の課題に即した研究や共同事業に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。
- 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生が地域の活動に参加するよう努める。
- 社会人の生涯学習ニーズに対応した学習の機会を提供する。

### COCとしての取組概要



# COC拠点としての公立大学 山梨県立大学 (設置団体:山梨県)

## 地域に開かれ、地域と向き合う大学

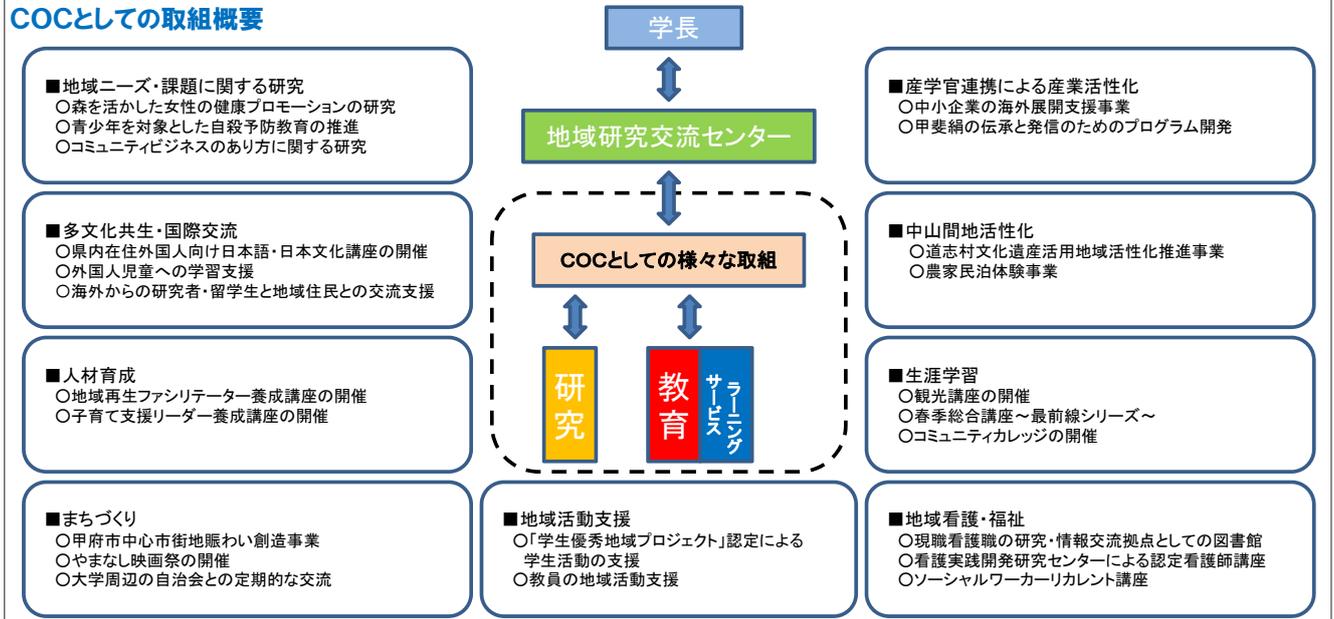
### 大学概要

- 国際政策学部(入学定員80人)、人間福祉学部(入学定員80人)、看護学部(入学定員100人)
- 平成17年に「地域に開かれ地域と向き合う大学」として、地域のニーズと大学の知的資源をコーディネートしながら地域文化の創造を行う大学として開学
- 設置者である山梨県や県内自治体と政策面で連携
- 地域の企業、金融機関、各種団体、NPO、市民グループと様々な分野で連携

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人山梨県立大学中期目標より)

- 地域貢献の窓口である地域研究交流センター等を中心に、大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する取り組みを全学挙げて積極的に推進する。
- 社会人ならではの課題解決ニーズや学び直しニーズに応えるため、必要なときにいつでも学ぶことのできる体制を整備し、公開講座の開催をはじめ、生涯学習教育やリカレント教育を積極的に行う。
- 山梨県や県内市町村、企業、NPO法人などとの連携を深め、地域研究や地域と連携したプロジェクトを推進し、大学の知的資源を活用した支援を行う。

### COCとしての取組概要



# COC拠点としての公立大学(総力型) 都留文科大学(設立団体:公立大学法人都留文科大学-都留市)

## 教員養成系大学の実績を基盤に、地域との連携を実現

### 大学概要

○大学概要: 文学部に初等教育学科、国文学科、英文学科、社会学科(現代社会専攻、環境コミュニティ創造専攻)、比較文化学科の5学科(入学定員760人)。附属施設の1つ、地域交流研究センターを2003年に設置。

○沿革: 1953(S28)年4月に山梨県立臨時教員養成所として設立。1955(S30)年4月に都留市立都留短期大学に、1960(S35)年4月に4年生大学。2009(H21)年4月1日に公立大学法人となる。西室陽一理事長、加藤祐三学長(副理事長)

○実績: 特色GP「地域を基盤とした教員養成教育モデルの開発」(2007~2009年)、現代GP「山・里・町をつなぐ実践的環境教育への取組(フィールド・ミュージアムへようこそ!」(2007~2009年)。

### COCとしての理念・目標(公立大学法人都留文科大学大学中期目標より)

○「教育首都つる」の推進に関する目標 大学の知的資源を活用したまちづくりを市と協働して進める。また、教員養成系大学としての知的資源を活用し、学校教育現場における現代的課題に対し、現場との連携に努める。

○教育機関との連携に関する目標 SAT(学生アシスタント・ティーチャープログラム)などで教育機関との連携を強化し、地域の特色ある教育の推進に寄与する。

○地域社会との連携に関する目標 大学が保有する知識・情報・教育資源を積極的に市民に還元するため、多様な公開講座を開催するとともに、社会人が体系的に学習できる機会を拡充する。また、市民や企業等が行うまちづくり事業や、市が政策として取組む事業に積極的にかかわり、市や市民、企業等と連携して大学が担うべき使命を果たす。

### ■(1)フィールド・ミュージアム部門

#### 『都留市』全体が自然博物館

- ・生きものの生態調査、「フィールド・ノート」の発行、図書館、博物館、駅との連携による展示
- ・学校との連携による講座開催
- ・キャンパス内に住むマサバライブカメラ放映
- ・地域に残る写真等のデジタル・アーカイブ化
- ・標本などの資料を理科教材として貸出し

### ■(2)発達援助部門

#### 子どもたちの成長・発達を援助する活動

- ・SAT(学生アシスタント・ティーチャー)
- ・教育相談(教育委員会・学校との連携)
- ・情報教育(小中学校のホームページ作成運用支援、遠隔授業、教育研究会)
- ・美術教育(小中学校教員との教育研究会、行政と連携したワークショップの実施)

### ■(3)暮らしと仕事部門

#### 農業・林業を通じた地域との連携

- ・学生の農業系クラブと地域を結ぶ
- ・地域の山林調査を通じた実践、研究
- ・暮らしに関わる講演会

## COC拠点の新展開

- ・これまでの特色GPや現代GP等の実績を踏まえ、理事長・学長のリーダーシップの下、地域交流研究センター(2003年創設)の機能を整備・再編し、COC拠点として強化する。
- ・学生の実践力を強め、行政と連携し、各種の地域課題に充実した体制で取り組む。
- ・都留市、都留市教育委員会、都留市社会福祉協議会等の行政機関と連携した新たな組織作りをする。

### 地域交流研究センター

センター運営委員会  
副学長、センター長、各部門責任者、広報委員長、各学科代表、市民代表(まちづくり市民活動支援センター長)



### ■地域課題の解決に向けた活動

- ・地域交流研究フォーラム、現職教員教育講座、市民公開講座、県民コミュニティカレッジ、文大名画座の開催
- ・センター通信の発行
- ・山梨県地域教育フォーラム南都留集会への支援
- ・教育委員会との連携による「都留市放課後子ども支援事業」への支援
- ・社会福祉協議会との連携による、学生と市民をつなぐ「ボランティアひろば」の開催
- ・学生が主体となった、18歳以上の知的障がい者の余暇支援事業として「いこいのひろば」の開催

### ■地域を知る教養教育講座の開催

- ・全国から来た学生が地域を知る講座を開催
- ・「都留学」「富士山学」「山梨学」(山梨県の事業と連携)
- ・「生きもの地図の作成」
- ・「地域の自然・人を知り、伝える」

### (4) 図工教育支援、世代間交流の場作り(新たな取組み)

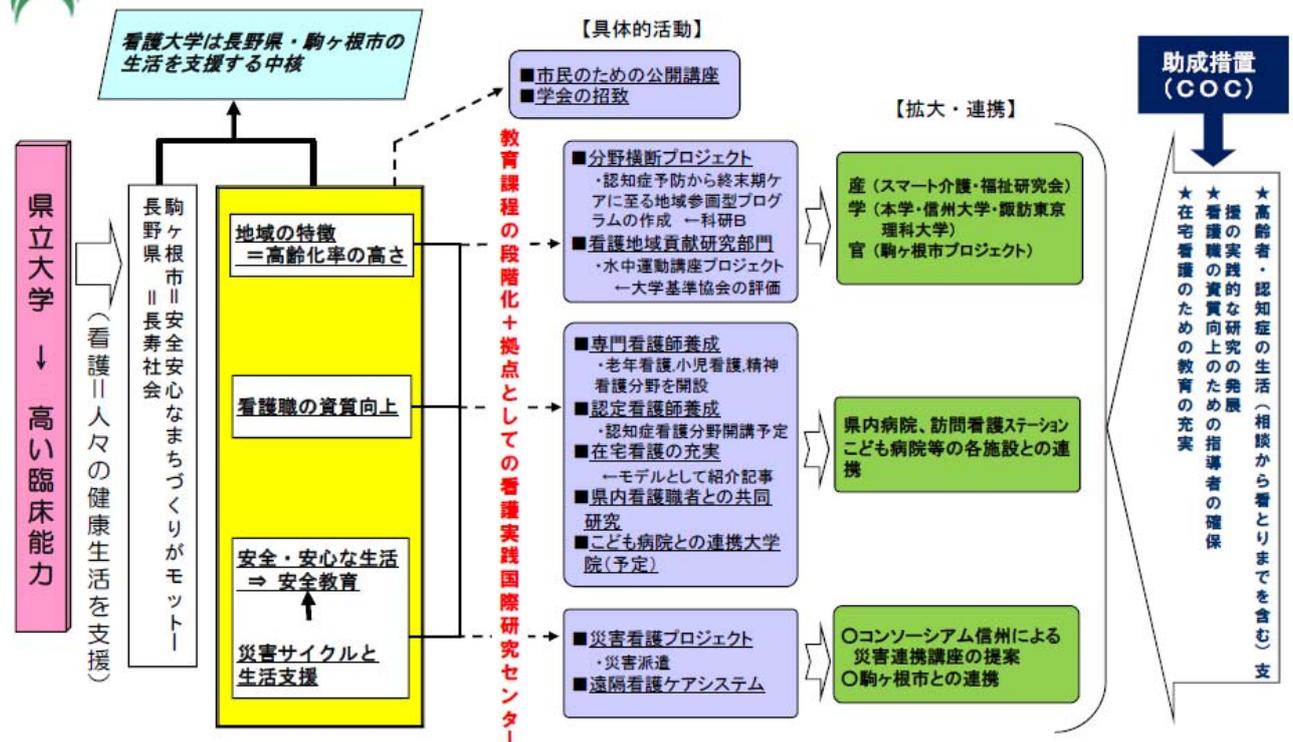
美術と情報が連携した小学校での図工教育を通じた新しい教育支援プログラム、ICTを活用した「たからばこプロジェクト」をスタート。また、学生が中心となった世代間交流の場を行政機関と連携して街なか開設するプランを作成している。COC補助金の創設により、行政や地域小中学校との更なる連携を深め、地域課題に対する取り組みを充実・強化する。



## COC拠点としての公立大学

## 長野県看護大学 (設置者: 長野県)

(設置者: 長野県)



# COC拠点としての公立大学 富山県立大学 (設置団体:富山県)

## 大学の知的資源を積極的に地域社会に還元

### 大学概要

- 工学部(入学定員230名)、大学院工学研究科(入学定員79人)
- 平成2年に(1)富山県の発展をめざした県民の大学(2)未来を志向した大学(3)特色ある教育をめざした大学の理念のもと開学
- 平成27年4月を目途に地方独立行政法人化予定
- 大学所在地の射水市と包括連携協定を締結

### COCとしての理念・目標 (建学の目的より)

- 次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い、人間性豊かな、創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成する
- 学術と産業との有機的連携を進めるとともに、富山県民の本学に対する地域振興の原動力としての期待や生涯学習に対する多様な要請に応え、科学技術の新たな拠点として、学術文化の向上と産業の振興発展に寄与する

地域貢献・産学連携の窓口である「地域連携センター」を中心に全学を挙げて積極的に取り組む

#### ■救急医療におけるICTを活用した映像伝送システムの開発

- 救急現場・救急車内の患者の映像をリアルタイムで搬送先病院に伝送し搬送後の迅速な治療に活用(射水市民病院・射水市消防本部等と連携)



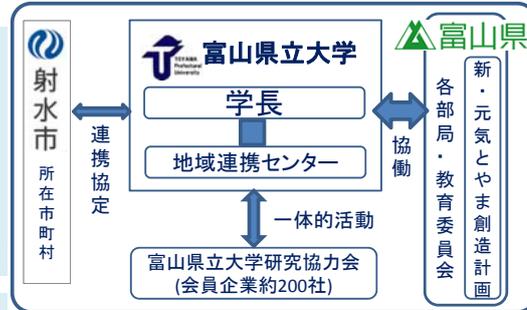
#### ■スマートフォンを活用した「まちあるきアプリ」の開発

- AR(拡張現実)技術をまちづくりや観光振興に活用(射水市・氷見市と共同実施)



#### ■射水市バイオマス構想への参画

- もみ殻の肥料化、廃食用油の直接燃料化などバイオマスの有効な利活用に向けた研究を推進



#### ■内川(射水市)の環境調査・環境美化活動の実施

- NPO法人と共同で内川周辺の水質調査・生き物調査を行うとともに、地域住民の協力のもと環境美化活動を実施

#### ■若手エンジニアステップアップセミナー

- 企業の若手エンジニアの基礎的工学知識の習得を支援するための講座を平日夜に開講(H20~)(機械・電子情報・生物工学・環境工学コース)

#### ■県立大学ダ・ヴィンチ祭

- 子どもたちに科学の面白さを体験してもらい、科学への親しみを持ってもらうための科学体験イベントを毎年8月に開催(H8~:射水市と共催)



#### ■ひまわりプロジェクト

- 本学の環境教育プログラムの一環として学生がひまわり栽培を行うとともに、「ひまわり畑」を地域住民に開放(射水市と共同実施)



#### ■市町村連携公開講座

- 教育研究の成果を広く社会に開放するため市町村と連携し県内各地で開催

# COC拠点としての公立大学 石川県立看護大学 (設置団体:石川県)

## 地域創造に貢献する人材育成を自治体との連携で実現

### 大学概要

- 看護学部(入定80人)
- 平成12年に豊かな人間性を備え、看護学に関する高度な知識と技術をもつた看護職の養成を目的に設立。
- 平成22年かほく市と包括的連携協定。

### COCとしての理念・目標

- 地域に開かれた大学としての総合窓口である附属地域ケア総合センターの機能を地域貢献重視に変更。また、企画、運営にあたり学外者にも広く意見を求めるため、同センター推進協議会を設置するなど、機能を強化。
- 市町、保健所、医療機関、福祉施設等の実践現場や地域住民への貢献を強化。
- 学内にCOCを含めた外部資金獲得のための大型プロジェクトWGを設置。

### COCとしての取組概要

#### ■来入喜人里創り創成プロジェクト

少子高齢化、過疎化が進行している能登町において、教員及び学生が地域の諸団体と連携しながら、住民の健康づくりを促進。



#### ■かほく市発ヘルスプロモーション

学生が中心となり、地域のNPOや行政と協働し、地域の食材や運動を通じた健康づくりコミュニティを創造。

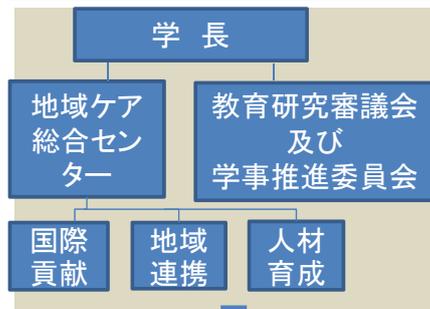


#### ■棚田が織りなす食・緑・健康の郷づくり

学生が中心となり、集落における地域資源の有効活用や農家での民泊等を通じて、都市と農村の交流促進や地域の人材育成を図るとともに、検診活動等により地域の健康意識を啓発。



### 学長のリーダーシップに基づく全学体制



#### ■COC拠点としての新たな展開

地域住民や産業を見聞・体験することを通じて学ぶ必修科目に加えて、ボランティア活動を単位化(選択科目)することを検討中。これらを通じて学生が地域から学び、同時に地域にも貢献するという仕組みを作って、従来からある本学の取り組みを発展拡充するなどCOC拠点化を目指す。

#### ■かほく市との包括的連携協定に基づく事業

本学が位置するかほく市と、相互に密接な連携を図りながら、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域づくりに寄与することなどを目的に締結。これまでに、かほく市が進める認知症啓発事業の支援、共催をはじめ、本学の特性に応じた取り組みを推進。



#### 新たな展開体制

COC補助金の創設を念頭に、地域ケア総合センター推進協議会や大型プロジェクトWGなどでの検討を踏まえ、本学ならではの取組を全学的に推進。

## 産学官連携学術交流センター

自治体や関係機関、地域企業と連携して新しいビジネスの創出や新製品の開発を推進していくことは、本学の大きな使命のひとつであると捉えています。産学官連携学術交流センターは、生物資源工学研究所と同じ建物内に設置されており、地域社会並びに地域企業との連携をさらに充実させるため、産学官交流の促進と地域貢献を目指しています。具体的には、企業などからの相談や依頼の窓口として、その内容を的確に把握し、課題などを解決するために最適な本学の研究者をコーディネートし、必要に応じて、公設試験場の研究者や他大学の研究者を紹介します。また、自治体などを交えた連携が必要と考えられる場合は、そのコーディネートも行っています。隣接するいしかわ大学連携インキュベータ「i-BIRD」とも連携しながら、様々なコーディネート・支援活動を進めています。

### 主な業務内容

- 地域社会との緊密な連携の推進と、地域社会の発展・向上のための支援
- 共同研究、受託研究、奨学寄附金ならびに技術相談の受付と契約
- 契約された研究等のフォローアップ
- 創出された研究成果の技術移転(特許権の譲渡・実施)とそのフォローアップ
- 公開講座、研究成果発表会の開催
- 研究室の公開や研究施設等の紹介



## 金沢美術工芸大学 COC取組事例 (設置団体:金沢市)

<p><b>大学概要</b></p> <p>○沿革 1946年金沢美術工芸専門学校として創立、1955年金沢美術工芸大学設立、2010年公立大学法人金沢美術工芸大学に移行</p> <p>○美術工芸学部 美術科(入定70人) 日本画専攻、油画専攻、彫刻専攻、芸術学専攻 デザイン科(入定60人) 視覚デザイン専攻、製品デザイン専攻、環境デザイン専攻 工芸科(入定20人)</p> <p>○美術工芸研究科 修士課程(入定37人) 絵画専攻、彫刻専攻、芸術学専攻、工芸専攻、デザイン専攻 博士後期課程(入定7人) 美術工芸専攻</p>	<p><b>地域連携、社会貢献の理念・目標</b></p> <p>○大学活動指針より ＜地域と世界に貢献する芸術活動の展開＞ 市民から愛され、尊敬される芸術文化教育の中核を担い、地域社会の活性化と人々の幸福を願い、地球社会の平和と共存に貢献する。</p> <p>○中期目標より 産業界、芸術界、大学、行政、市民等との連携を強化し、蓄積された教育研究成果その他の知的資源の社会還元に努めることにより、社会における創造の機会の拡大に資するとともに、芸術が社会に果たす役割を自ら探し行動できる大学を目指す。</p>
<p><b>取組概要</b></p> <p><b>◎産学連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○商品の企画、開発、デザイン研究</li> <li>○店舗、施設のデザイン研究</li> <li>○伝統工芸における商品開発</li> </ul> <p><b>◎地域連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元商店街の空店舗をアールスペースとして改装し、展覧会等によりアートのある街として街を活性化。</li> <li>○地元商店街との共同による地域活性化イベント</li> <li>○伝統工芸の振興プロジェクト</li> </ul> <p><b>◎人材育成、交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多種多様な工芸を有する金沢の特性を活かし、地元作家の講師招聘、学生による地元作家の工房見学や工房でのインターン体験</li> <li>○金沢の伝統工芸の作家のインキュベーション装置としての金沢卯辰山工芸工房において、教員が Outreach、指導。作家の育成と金沢への定着を図る。</li> <li>○金沢21世紀美術館のアーティスト・レジデンスに教員、学生が参加し、交流。</li> </ul>	<p><b>◎研究活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○金沢の伝統工芸の保存、承継、発展のため、伝統工芸における見本の収集や技術調査を実施し、資料を収集、整理、保管。</li> <li>○金沢大学の理工研究域との連携により、科学技術と芸術の共同研究の可能性を検討。</li> </ul> <p><b>◎自治体との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療における芸術の可能性の研究のため、金沢市立病院との共同によるホスピタリティアート活動</li> <li>○金沢市の文化施設、記念館におけるミュージアムグッズの開発</li> <li>○金沢市の各種冊子、ポスター、オブジェの企画、デザイン制作</li> </ul> <p><b>◎教育との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校の図画工作科の授業に大学院の学生を派遣し、児童の図工への関心を高めるための授業作りを支援。</li> <li>○小中学生及び保護者を対象として、彫刻専攻の教員、学生の指導による親子制作体験教室を開催し、体験を通して美術を愛好する心を育む。</li> </ul>
<p><b>運営体制</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>金沢美術工芸大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携センター 地域産業と伝統文化の発展のための提案を行う。</li> <li>地域連携センター 本学と社会を結びつける事業を展開する。</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業</li> <li>○各種法人・財団</li> <li>○公共団体</li> <li>○行政機関</li> <li>○教育・研究機関</li> </ul> </div>	

# COC拠点としての公立大学法人 福井県立大学 (設置団体:福井県)

## 地域活性化に貢献する人材育成を自治体との連携で実現

### 大学概要

- 経済学部(入定200人)、生物資源学部(入定45人)、海洋生物資源学部(入定50人)、看護福祉学部(80人) 海洋資源学部は日本海側唯一の海洋関連学部
- 平成4年に、「新時代の魅力ある大学」「特色ある教育研究の個性的な大学」「地域社会と連携した開かれた大学」の3つの基本理念のもとに開学。
- 地域に根ざした公開講座・産学官連携事業の実施をはじめ、地域貢献研究の推進など、県市町と連携した各種の取組みを進めている。

### COCとしての理念・目標

- 小浜キャンパス(海洋生物資源学部)が立地する若狭地域をフィールドに、若狭教育GP事業の体験を通して、地域の抱える諸問題について学び、環境保全と地域活性化への意識を高める。
- 考える力、実践する力、感じる力、コミュニケーションする力などを含めた高い人間力を有する学生を育成する。

### COCとしての取組概要

#### ■ 地域活性化活動

- 地域特産魚を使用した新食品を考案し、地域の新しい名産品を目指す。
- 小浜市のイベント等に出店し、学生が考案した食品を提供する。
- 小浜市内の食品加工業者から伝統保存食品である「鯖のへしこ」の作り方を学び、学生独自のアレンジを加えた「新しいへしこ」を考案する。



#### ■ 水産漁業体験

- 水産加工体験  
市場で競りを見学し、小浜市食品加工協同組合の指導で魚の加工を体験。アラ処理施設の見学。
- 定置網漁業体験  
地元漁業経営者の定置網漁船に乗船し網をひく体験をし、その後魚の選別作業等、魚を出荷するまでの作業を体験する。



### 海洋生物資源学部 若狭教育GP体制図



### ■ COC拠点としての新たな展開

- 現在実施している活動を拡大し、1年生から年次進行で活動を進めて行くことにより、地域活性化に貢献できる人材を育てる。
  - 1年次: 新入生の間人間的向上への刺激を行う
  - 2年次: 若狭地域の自然を理解し地域の人々との関係を深める
  - 3年次: 地域の人々と協同して、まちづくり活動に参加し体験的理解を得る
- ↓
- 自主的に地域活動へ参加する学生の増加

### ■ 山川里海の連関を現場調査

- 地域住民と一緒に、小浜市内河川での水質調査、生物採集と撮影(川虫と魚類)を行う。
- 調査結果を基に環境保全や山川里海のつながりについて学ぶ。

### ■ 学生の自主的活動

- うみがめサークル  
ウミガメの調査活動を行い、学習会等で地域の方々と情報交換を実施。
- ライフセービング部  
海水浴場での監視活動、市内小学校の遠泳大会の監視活動を実施。

### 新たな展開体制

COC補助金の創設により、当事業専従の推進員を配置することができ、より充実した事業の実施、学生の支援、地域との連携を行うことが可能になる。

# COC拠点としての公立大学 岐阜県立看護大学 (設置団体:岐阜県)

## 地域に貢献する高度実践看護職の育成を関係機関との連携で実現

### 大学概要

- 看護学部看護学科(入学定員80人)
- 平成12年に、岐阜県民の保健医療福祉ニーズに対応できる看護職の育成を目指して、県内最初の看護系大学として開学。
- 設置者である岐阜県の保健医療福祉政策に関し、全面的に連携。
- 岐阜県看護企画監、岐阜県看護協会長、学長による「看護人材に関する三者協議会」を設置、「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会」を設置

### COCとしての理念・目標 (岐阜県立看護大学中期目標より)

- 岐阜県内の看護職者が抱えている課題等を解決し、看護職者が行う業務改善に関する研究等を支援するために、看護職者と大学が共同研究とを推進する。
- 保健・医療・福祉など幅広い分野における看護サービスに関する岐阜県内のニーズに対応するための支援を行う。
- 岐阜県の高等教育機関としての使命を果たすため、大学が有する知的資源や人材を活用して、県の看護政策推進に寄与する。

### COCとしての取組概要

#### ■ 共同研究事業

- 岐阜県内の看護職の方々と本学教員が協働で日常の看護業務の改善・充実に直結した研究活動を1年単位で実践し、その成果を「報告と討論の会」で報告・意見交換し、活動をさらに発展させる。
- 共同研究者である看護職の生涯学習支援と人材育成に寄与することを目指している。毎年20演題以上発表



#### ■ 岐阜県看護実践研究交流会への支援事業

- 岐阜県看護実践研究交流会会員へ、大学教員が看護実践研究を支援。
- 研究発表の場である「看護実践研究交流会」の開催の支援を実施。
- 今年度の実践例一部紹介



### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

### 看護研究センター

### 岐阜県域保健・医療・福祉機関との連携

### ■ 看護実践研究指導事業

- 看護職自身が現場の見直しを図り、各自の業務改善のために、本学教員が現場に出向き、現状や課題を把握したうえで、実態に即した研修・指導方法を企画し運営する。

#### ○ 今年度の事業名(一部)

- ① 地域における訪問看護ステーションの活動を充実・発展させるために  
利用者ニーズを基盤として退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援
- ② 管理的立場にある保健師の抱える課題に基づく保健師管理者研修プログラムの開発



### ■ COC拠点としての新たな展開

岐阜県は5医療圏に区分して保健医療福祉活動が展開されているが、本学から最も遠距離にある医療圏までは140kmある。看護実践改善・改革に取り組む支援を全県、特に過疎地域で働く看護職に行う。今後は看護研究センターを拠点に、医療機関ら5か所に配備しているテレビ会議システムに加えて、4医療圏ごとに拠点を設置して配備し、高度実践看護職の質向上を行う。

# 情報科学芸術大学院大学

※COCとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

## 産業文化研究センター[RCIC]

産業文化研究センター（Research Center for Industrial Culture、通称RCIC）は平成22年度より開設された大学院大学の附置機関です。IAMASがもつ情報科学技術と地域文化研究の成果を用いて、広く産業界と連携して研究ならびに地域貢献を行なう研究機関であり、単なる産業連携にとどまらず、新しい産業や文化事業の立ち上げなどにも積極的に提言・協力をして、「産業文化」という新たなジャンルを地域レベルで構築することを目的としています。

産業文化研究センター（RCIC）にはセンター長と専任の研究員が所属し、その運営は、複数の教員から構成される運営委員会と広報戦略委員会によって行われています。

前身はメディア文化センター（Center for Media Culture、通称CMC）としてIAMASのさまざまな活動を学校の外へとつなぐインターフェイスとしての役割を果たしていました。新センター（RCIC）は、CMCの活動を継続し、より「産業」と「地域」へのまなざしを強化した研究機関として機能します。



### 【産学連携】

地域、産業、企業を通じて、IAMASの学生や教員がより社会や世界に対して広い視野をもった制作や研究が可能になるような基盤を構築することを目標としています。企業や自治体との連携を強化し、高度な技術や開発を共同で研究する機会を積極的に推進します。

- ・県内企業のニーズの調査
- ・学内シーズ（技術、デザイン、研究等）の調査、紹介
- ・他大学との研究連携
- ・産業支援機関との企画調整
- ・学生の地元企業就職支援

## COC拠点としての公立大学 岐阜薬科大学

～地域医療や福祉の質的向上を主眼とするCOC構想～

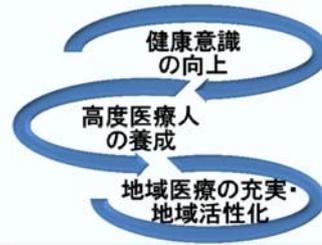
岐阜薬科大学と岐阜県内4大学からなる「岐阜医療系大学地域連携協議会」を中心に、自治体や産業界と協働して、地域医療や福祉の質的向上を目指す。

### 《目標達成に向けた4つの支援》

1. 人材育成事業—若者の医療・健康に対する意識向上と医療人のスキルアップ
2. 健康支援事業—健康増進・疾病予防に対する知識の提供
3. 医療サービス事業—高齢者・過疎地居住者に対するきめの細かいケア
4. 産官学連携事業—地域産業や公的機関との連携による健康商品の開発

### COCとしての目標

地域への知の還元を通じて、地域福祉の向上や活性化に寄与することを目的とする。



### 人材育成事業

- ・出張講義（小中高等学校での人体の構造・病気・環境問題・薬物乱用防止に関する授業の実施）
- ・医療の体験（職業体験、科学実験講座、オープンキャンパスなど）
- ・異分野交流の促進（岐阜健康長寿・創薬推進機構）
- ・医療人再教育の促進（生涯学習講座）

### 健康支援事業

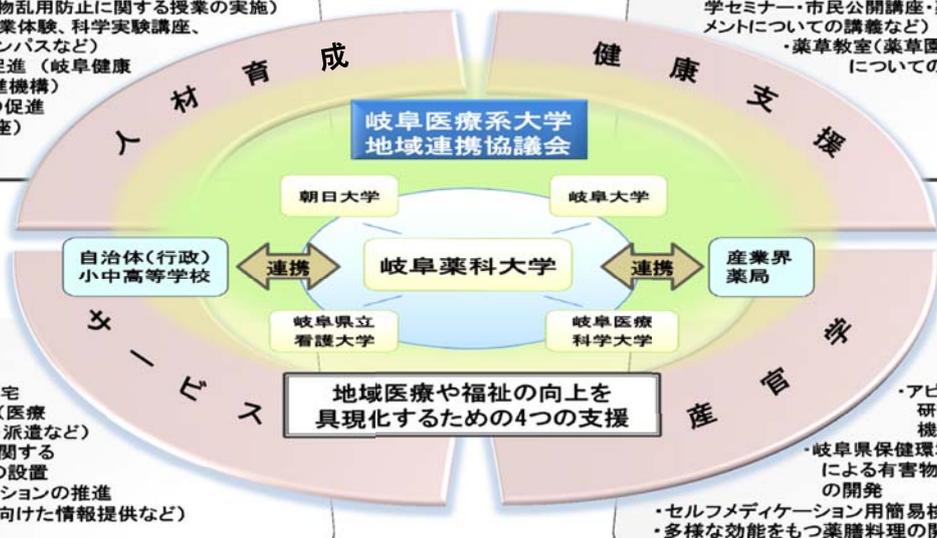
- ・各種疾病や薬に関する市民講演会の開催（健康科学セミナー・市民公開講座・薬の使用法・サプリメントについての講義など）
- ・薬草教室（薬草園の市民公開、薬草についての講義など）

### 医療サービス事業

- ・過疎地医療や在宅介護への支援（医療チームの養成・派遣など）
- ・健康・病気・薬に関する相談ダイアルの設置
- ・セルフメディケーションの推進（セルフケアに向けた情報提供など）

### 産官学連携事業

- ・アピ株式会社との共同研究による医薬品や機能食品の開発
- ・岐阜県保健環境研究所との連携による有害物質の高感度検出法の開発
- ・セルフメディケーション用簡易検査キットの開発
- ・多様な効果をもつ薬膳料理の開発と販売



# COC拠点としての公立大学 静岡県立大学 (設置団体:静岡県)

## 地域ビジョン達成に向けて協働する～知の還元と人材育成機能を活用～

### 大学概要

- 薬学部(入定120人)、食品栄養科学部(入定50人)、国際関係学部(入定180人)、経営情報学部(入定100人)、看護学部(入定65人)、大学院(薬食生命科学総合学府、薬学研究院、食品栄養環境科学研究院、国際関係学研究所、経営情報イノベーション研究科、看護学研究科 入定計152人)、環境科学研究所
- 静岡県と、県内産業の技術力向上と産業振興に貢献することを目的とする「研究分野での連携協定」を締結(平成21年度)、静岡市と包括連携協定を締結予定(平成24年度)
- 静岡県の外郭団体「静岡総合研究機構」が有していた地域課題解決のためのシンクタンク機能を本学に移管し、地域課題をグローバルに考え、地域及び世界に提言(政策提言・情報発信)する拠点「グローバル地域センター」を設置(平成24年度)

### COCとしての理念・目標

(静岡県公立大学法人中期計画より)

- 地域社会と協働する広く県民に開かれた大学  
県民の負託に応え、県政や産業界との連携を図りながら県下全域を大学のキャンパスと捉え、大学で創造した知を活用して、地域社会に還元し共生・発展する大学を目指す。

### COCとしての取組概要

#### ■地域社会との連携

- 社会人教育  
公開講座、社会人学習講座、学部・大学院主催の特別セミナーの開催 社会人聴講生等の受入れ、薬剤師・看護師等に対する卒業講座の開催
- 防災  
防災に関するセミナー実施、看護学部教員・学生の地域防災訓練への参加・協力 等
- 地域の教育  
薬学科学教室、親子環境科学教室、小中学校教員のための外国語ワークショップの開催、高校への出前講座、大学周辺の文化教育機関と連携した文化情報発信活動・講座(ムセイオン静岡)の開催
- 大学施設の開放  
附属図書館と芝生緑地の開放、教室・グラウンド等の貸出し

#### ■産学官連携

- 産学官連携事業の実施  
共同受託研究、地域産業支援する技術相談、発明等の産業界への技術移転による新製品の開発

### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

#### 地域貢献推進本部 本部長:学長

地域課題の解決に向けて大学の研究成果を社会に還元することを強化するため、平成24年4月に設置(所掌)

- 1 総合的な地域貢献の推進
- 2 地域連携活動に関する相談
- 3 地域連携課活動に関する情報の収集・発信

#### ■COC拠点としての新たな展開

地域に根差した、より実践的な地域貢献を行うために静岡市との包括連携協定を締結予定。総合大学としての本学の資源・機能を活用し、COC拠点として、まちづくり、地域産業の活性化、地域防災力の向上、人材教育・育成、国際化、環境共生、公共経営、情報化推進等の分野で地域社会の発展に寄与。

#### ■県との連携

- 県・市の審議会等委員への参画
- 県プロジェクトとの連携  
静岡新産業集積クラスター事業への参画【フーズ・サイエンスヒルズ(県中部地域)、ファルマバレー(県東部地域)、フォトンバレー(県西部地域)】

#### ■地域の大学・高校との連携

- 静岡大学、静岡産業大学、東海大学との連携講義、単位互換
- 静岡大学、浜松医科大学との学術フォーラムの共同開催、大学ネットワーク静岡を通じて県内25大学との連携、コンソーシアムの構築推進
- 高校生の大学講義の聴講、高校への出前講義 等

#### 静岡市「世界中から人が集まるまち」「安心・安全に人が暮らせるまち」協働プロジェクトの実施

- 地域連携に関する学部横断の教員・学生プロジェクト事業を実施。静岡市のニーズに対して大学の教員の知、学生のパワーを結集し、個々の地域課題について総合的に協働して取り組み、静岡市のまちの魅力の底上げと特性を伸ばす。
- 教員主体の地域課題解決プロジェクト 等
  - 学生主体のまちづくりプロジェクト 等
  - 自治体と大学を結ぶ地域連携コーディネーターの配置

# COC拠点としての公立大学 静岡文化芸術大学 (設置団体:静岡県)

## 「多文化共生」・「ユニバーサルデザイン」等により地域の発展に貢献

### 大学概要

- 平成12年に公設民営方式の私立大学として開学、平成22年に公立大学法人化
- 豊かな人間性と的確な時代認識を持ち、社会の様々な分野で活躍できる人材を養成(実務者の養成)
- 地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」
- 文化政策学部(入学定員200人)、デザイン学部(入学定員100人)、大学院文化政策研究科及びデザイン研究科(入学定員各10人)

### COCとしての理念・目標 (中期目標より)

- 地域文化振興の一翼を担う拠点施設及び地域等に開かれた大学として、地域との連携を図り積極的に地域に向けた文化、芸術の情報発信と交流に努める。
- 地域の企業、自治体、大学、高等学校との連携を積極的に推進し、地域社会の発展に貢献する。

### COCとしての取組概要

#### <大学の設置理念・教育理念等>

- 地域・国際社会の発展
  - ・文化・芸術、産業の拠点施設
  - ・地域との連携・交流(教育・研究)
- 地元自治体、地域産業界、市民との連携
  - ・行政の政策等に参画、イベントの協働等
  - ・県、浜松市、民間企業からの職員派遣

#### <研究及び情報発信の拠点施設>

#### 文化・芸術研究センター

- 【機能】
- ・シンボル (両学部連携及び大学理念の象徴等)
  - ・研究開発 (両学部・他学科連携による新しい文化・芸術研究活動の展開)
  - ・情報発信 (研究成果や活動内容を情報発信:シンポジウムの開催等)
  - ・交流促進 (地域・外部機関との交流)

#### <主な取組事例>

#### ■多文化共生 (特徴的な教育・研究活動)

重要な地域課題である「多文化共生」の先進地である浜松地区において、実践的な活動を通じた研究・教育を実施。

- 交流支援
  - ・静岡県西部地域のNPO・ボランティア団体等や学校教師、行政職員等による多文化子ども教育フォーラムを継続的に開催
  - ・プロの俳優集団と協働したワークショップにより、地域中学校とブラジル人学校との交流を促進
  - ・外国人児童が多い小学校での多文化共生ワークショップを実施
- 学習支援
  - ・本学の日本語教員養成課程を履修している学生を中心に、ブラジル人学校生徒を対象に日本語授業を実施(学内での開催)
  - ・行政や教育委員会とタイアップして、学外施設や中学校で外国人中学生を対象とした放課後学習支援の実施

#### ■地域連携授業 (科目名:企画立案総合演習)

(特徴的な教育科目、3年次必修授業)

- ・プロジェクト構想プロセスを体験的に学ぶため、「地域の課題」をテーマに全学混成の学生少人数グループが各自テーマを設定・課題発見、調査(市民等との聴取りや連携)、企画・立案を体系的に取組む。
- ・地域に開放した形で、成果発表(プレゼンテーション)を実施

#### ■ユニバーサルデザインの実践・普及 (特徴的なコンセプト)

- ・自助具デザインプロジェクト、UD絵本コンクール、ワークショップ開催等によるUDの情報発信や知識の普及
- ・静岡県や浜松市のUD計画への参画及び事業実施への支援等
- ・本校舎内にUDを取入れ、学生・中学生等の教材に活用や市民に開放

# 地域ニーズに応じた地域貢献を目指して

## 大学概要

- 外国語学部(入定340人)、日本文化学部(入定100人)、教育福祉学部(入定90人)、看護学部(入定90人)、情報科学部(入定90人)、国際文化研究科(入定25人)、人間発達学研究科(入定13人)、看護学研究科(入定25人)、情報科学研究科(入定35人)
- 「良質の研究とこれに裏付けされた良質の教育を行い、その成果を地域社会と国際社会に還元すること」等を理念とし、平成21年に新愛知県立大学としてスタート。
- 長久手市、長久手市教育委員会、瀬戸市教育委員会など包括連携協定を締結。また、愛知県陶磁資料館と包括協定及びパートナーシップの締結、徳川美術館と大学メンバーシップを締結。

## COCとしての理念・目標 (公立大学法人愛知県立大学中期目標より)

- 相談対応やコーディネートを行う機能を有するセンターとして「地域連携センター」を設置し、全学的な地域連携活動を円滑かつ組織的に推進する。
- 愛知県の設立する大学として、その存在意義を一層高めるため、愛・地球博の理念の継承も考慮に入れ、行政、他大学・研究機関、学校、産業界、NPO等との連携を強化しながら、より直接的かつ積極的に県民の生活と文化の向上、地域の課題の解決や地域経済の発展等に向けた貢献を行う。
- 公開講座、学術講演会等を開催し、県民の多様な生涯学習のニーズに積極的に対応し、また、リカレント教育の需要に応じ、社会人の大学院教育の充実や看護師を始めとした職業人のキャリアアップのための新しい知識・技術・技能を習得する機会の提供に取り組む。

## 取組概要

### ■ 地域のニーズに対応した人材育成

県の関係課と定期的な意見交換を実施し、行政ニーズを把握。県教育委員会から、高校生を対象とした「知の探究講座」事業を受託し、企画、実施。県地域振興部と連携し、「あいち地域づくり連携大学」や「愛知地域づくり研修交流会」を開催し、地域の人材育成に貢献。



### ■ 審議会・評議会へ参画した施策立案

愛知県や県内市町村の85件の審議会、評議会に本学の教員が参画し、教育や医療、看護、福祉、文化財保護、男女共同参画など幅広い分野の施策立案や計画策定に寄与。



### ■ 地域の子育て支援

本学看護学部教職員、学生が大学近隣の専門職者(保育士、看護師、助産師)の協力を得て、就園前の子どもとその家族を対象に遊びの場の提供、育児講座、親子体操教室などを行う。子育てひろば「もりっこやまっこ」を実施。



### ■ 学生の主体性を活かしたボランティア活動

学生の主体性を活かし、東日本大震災復興支援ボランティアとして、平成23年度は82名、平成24年度は74名が活動を実施。現在も継続的な復興支援活動を展開。また、既存のボランティア活動もこれに誘発され、「地域活性化」や「幼児教育、外国籍児童の就学支援」などの活動を活発に実施。



また、瀬戸市や長久手市の教育委員会と連携し、学生がスクールボランティアとして、英語活動支援、外国児童・生徒支援、発達障がい・学習支援、学習チューター、トワイライトスクールなどを実施し、地域の児童・生徒の学習を支援。



### ■ 行政と連携した多文化共生事業の実施

平成19年度から、「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を実施し、主として医療関係従事者を対象に、ポルトガル語またはスペイン語の講座と、定住外国人の状況やコミュニケーション支援などの基礎知識の講座を開講。

### ■ 地域貢献をさらに進めるために

- 地域連携センターの業務について、絶えず積極的な見直しを行い、その機能の充実に努める。
- 自治体との連携を拡充する。
- 研究の成果を地域の発展に繋げる。
- 地域の専門職の養成と学び直しを支援する。

# 愛知県立芸術大学の地域連携事例

## 大学概要

- 美術学部(入定95人)、音楽学部(入定100人)
- 東西の中間にある特色ある文化圏を築き、地方文化の向上発展に寄与する目的で昭和41年に発足。
- 設置者である愛知県の政策に関し、全面的に連携。
- 長久手市と包括連携協定。

## 主な取組概要



藤沢アートハウス外観

### ■ 豊田市藤沢アートハウス

○ 豊田市が実施している旧藤沢こども園跡地活用事業に協力し、本学が跡地を豊田市から借り受けオープン。

アートハウスは地域住民などに向けたワークショップ、コンサート、展覧会などを行うスペースとしてや、本学大学院博士後期課程のアトリエ、アートを媒体とした地域との交流を目的としている。



リニモ長久手市誕生記念ラッピング車両

### ■ 長久手市市制施行周知の協力

○ 平成24年1月4日の長久手市施行に向けて、市制を周知啓発するため、長久手市よりバナー、ピンバッジ、ポスター、リニモ長久手市誕生記念ラッピング車両等の各デザイン制作を依頼を受けた。



段ボール玩具

### ■ 広ら芸ふら文化祭 with 愛知芸大

○ 名古屋栄町商店街振興組合との地域連携事業の一環として、栄広場、広小路通り等を拠点に学生作品の展示、雑貨等小作品の販売、遊具での遊びイベント、模擬店の出店等を含めたイベントの実施。

### ■ 愛知県立芸術大学サテライトギャラリー

○ 名古屋栄町商店街振興組合の協力のもと、名古屋・栄地区にサテライトギャラリーを設置。本学の教員や学生を主体とした展覧会や講演会、ワークショップなど新しい情報発信の場として広く一般公開するとともに、地域と連携して愛知の芸術活動を盛り上げていく。



サテライトギャラリー

### ■ 「リニモ」のデザイン開発の実施

○ 磁気浮上式鉄道路線である「リニモ」を運営する愛知高速鉄道株式会社からの依頼により、車両デザイン、サイン計画、CI計画等を含む総合的なデザインプロジェクトを実施。



リニモロゴ

### <参考> 愛知県立芸術大学芸術創造センター

平成19年度に大学と社会をよりスムーズに結びつける目的を持って開設された窓口。その窓口を通じ、芸術文化面で地域に貢献するために地域社会と共に取り組む「連携事業」、海外の大学や研究施設との交流を進める「国際交流」などが行われている。

# 大学の教育研究成果を地域の人材育成及び活性化に活かす

## 大学概要

学長／設立年月日：戸苅創／1950年4月1日  
 学部・研究科：医学、薬学、経済、人文社会、芸術工学、看護、システム自然科学(研究科のみ)の6学部7研究科  
 学生数／院生数／留学生数：3,525名／680名／130名  
 役員数／教員数／職員数：10名／538名／1,109名 (平成24年5月1日現在)

## 社会貢献等に関する目標を達成するための措置

(公立大学法人名古屋市立大学第二期中期目標より抜粋)  
 第3 社会貢献等に関する目標  
 名古屋市立大学の有する資源を活用し、「地域貢献」や「産学官連携」を通じて、市民、地域社会、企業等と協働し、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に向けて取り組んでいく。

## 取組概要

### ■リカレント教育の推進

既卒者、有資格者を対象とした職場復帰と高度医療等に関する能力向上を支援する講座等の実施

- ・医療・保健 学びなおし講座
- ・三公立連携薬剤師生涯学習支援講座
- ・薬学部卒後教育講座
- ・チーム医療に貢献する薬局薬剤師の養成事業
- ・なごや看護生涯学習セミナー



医療・保健 学びなおし講座

### ■シンクタンク機能の発揮

本学教員をまちづくりのアドバイザーや出前講座、講演会の講師として地域へ派遣

- ・国際福祉健康産業展ウェルフェアへの講師派遣
- ・名古屋市地域女性団体連絡協議会(会員数5万人)セミナーへの講師派遣
- ・市立小、中、高等学校へ出前講座「教えて博士！なぜ？なに？ゼミナール」を実施して、講師を派遣
- ・教員免許状更新講習への講師派遣
- ・本学教員が、有松商店街でのイベント企画、マーケティングリサーチ等へ協力



出前講座



### ■学生を力を活かしたまちづくり

ボランティア活動や授業のフィールドワークなどを通じ、学生が地域の活性化に協力

- ・名古屋博物館との連携事業を推進。学生が「ナイトミュージアム」やワークショップを企画・運営。学生による「博物館サポーター」組織が、大学・博物館・地元商店街を結び、新たなまちづくり活動を展開
- ・NAGOYA学生キャンパス『ナゴ校』において、本学学生が、合同大学祭「NAGOYA学生EXPO」等に参画し、名古屋市の「学生タウンなごや構想」の実現に寄与
- ・NAGOYAアカリナイトにおける「アカリのコンテスト」において、本学学生がLED行燈60基を製作・展示し、名古屋都心部における賑わい創出を演出
- ・学生サークル「環境探検隊」を立ち上げ、持続可能な環境に関する活動を実施
- ・桜山商店街活性化事業において学生が、シンボルマークの作成、空き店舗の活用、商品パッケージデザインを行うなど、協力
- ・千種まちかど発掘事業として、仲田本通商店街の各種イベントへ本学学生が協力



NAGOYAアカリナイト

### ■市民に学びの場を提供

市民の学習意欲の高まりに応え、健康・経済・環境・文化等をテーマとした市民公開講座等を開催

- ・名古屋生涯学習施設と連携した各種講座の開催
- ・サイエンスカフェの開催
- ・薬草園の市民公開の実施
- ・授業公開及び市民向けシンポジウムの開催



サイエンスカフェ

### ■coc拠点としての新たな展開

教育・研究の成果を還元し、社会・地域の要望に応えるため、社会・地域貢献センターとしての機能を拡充、強化させ、さらなる充実、発展を図る。

# 地域に貢献する質の高い看護職者の育成を地域との連携で実現

## 大学概要

○看護学部看護学科(入学定員100人)  
 ○平成9年に、県内で最初の看護系大学として開学し、県民の支援を得ながら「自主自律の精神と看護する心」をモットーとして看護教育をリード。  
 ○設置者である三重県の医療政策に関し、全面的に連携。

## COCとしての理念・目標(三重県立看護大学中期目標より)

○地域交流センターを中心に、地域の課題解決に資する体制と機能の充実を図る。  
 ○大学の資源の提供や教育研究活動を通じて行政機関や教育機関、医療機関、県民等多様な主体との連携・協働を積極的に推進する。

## COCとしての取組概要

### 看護職への興味・関心の高揚

#### ■Let's go to三看大

小中学生を対象にキャンパス見学や看護教材を使った体験型学習の機会を提供し看護についての興味・関心を高めます。

#### ■高校生キャリアデザイン講座

看護系大学に進学する意思のある県内高校生を対象に講座を開き看護専門職者としてのアイデンティティ確立のための芽を育みます。

### 看護職のアイデンティティの醸成

#### ■学部、大学院教育

看護実践に関する総合的な能力を養い、もって社会の幅広い分野において、人々の保健・医療・福祉の向上に寄与する人材を育成します。

#### ■キャリアデザイン

本学学生を対象にカリキュラムの中で就職後の早期離職を防止するために職業観やアイデンティティを醸成する授業を行います。

### 県、市町、医療機関等との連携

#### ■県の政策支援、地域課題解決支援

感染管理認定看護師の育成、災害看護のできる看護師の育成、医療従事者の人材確保と資質の向上など

### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

#### 地域との連携

地域交流センター

メディアコミュニケーションセンター

### 看護職のステップアップ

#### ■みえ看護力向上支援事業

○県内の看護職者を対象に研究能力の向上を支援する事業を実施します。(看護研究の基本ステップ、看護研究アドバンスコース、看護研究支援事業など)

○初学者のための看護研究【県全体への遠隔配信】

○県内の看護職者を対象に看護実践能力の向上を支援する事業を実施します。(医療的ケアを必要とする子どもに関わる看護師への支援、周産期における母子・家族支援のための臨床助産師の看護実践能力育成、新人助産師の臨床実践能力育成のための研修体制構築など)

# COC拠点としての公立大学 公立大学法人滋賀県立大学 (設立団体:滋賀県)

## 地域活性化に貢献する人材育成を地域や産業界との連携で実現

### 大学概要

- 環境科学部(入定180人)、工学部(入定150人)、人間文化学部(入定200人)、人間看護学部(入定60人)
- 平成7年開学。平成18年法人化。「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーに地域貢献を推進。
- 設立団体である滋賀県や県内市町の政策推進に関して、積極的な連携と貢献。
- 彦根市、近江八幡市など、4市と包括連携協定を締結。

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人滋賀県立大学中期目標より)

- 地域の産業発展に貢献する大学として、社会のニーズに応えられる産学官連携体制の整備を一層図り、研究内容を充実する。
- 地域の自治体やNPOなどとの幅広い連携を強化しながら、地域の発展に貢献するとともに、大学のさらなる活性化につながる活動を展開する。
- 生涯学習の拠点のひとつとしての役割を果たすため、社会人を積極的に受け入れるとともに、学習ニーズに応じた学習プログラムを整備する

### COCとしての取組概要

#### ■ 近江楽士(地域学)副専攻

- 地域で活動するさまざまな人、企業、行政、団体、NPOとの対話を通じて地域とのコミュニケーション手法を学ぶ。
- 地域で活躍する「地域人」が学生をサポートすることにより大学と地域の連携を活かした人材育成を推進。



#### ■ 近江環人地域再生学座(大学院副専攻)

- 大学、行政、地域の連携により、環境と調和した循環型地域社会作り貢献する人材を育成。
- 修了生によりNPO法人を設立し、大学、行政、民間の各主体と連携・協力し、地域再生事業に取り組む。



#### ■ 域学連携—地域再生システム論—

- 正規の授業において、地域と大学が連携して、大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組む。



### 学長のリーダーシップに基づく全学体制



#### ■ 近江楽座 スチューデントファーム ~まち・むら・くらしふれあい工舎~

- まちづくり・地域おこし、地域文化の継承・再生、産学連携・地場産業、地域医療・福祉、など地域活性化に取り組む学生の活動を支援。
- 8年間で延べ184のプロジェクトが活動し、延べ約3,500人の学生が参加。



#### ■ 環びわ湖地産地消型エネルギー研究会

- 地域での再生可能エネルギー等による供給を増加させ、温暖化対策と電力自給率の向上をめざす取組を推進。
- 地域での再生可能エネルギーに関する新たな産業創出に寄与する。



### ■ COC拠点としての新たな展開

- これまでの実践に加え、現在、地域連携を担う組織の再編による機能および体制の強化を検討中。これにより、本学を『地域の再生、活性化』を推進する拠点として、自治体やさまざまな地域の人材との連携による地域課題解決に向けた取り組みを進める。

# 京都府の知の拠点 = 京都府立大学 (設置団体:京都府公立大学法人(京都府))

## ~多様な主体と協力・連携し、幅広く地域社会に貢献~

### 大学概要

- 文学部(入定100人)、公共政策学部(入定100人)、生命環境学部(入定204人) 文学研究科(入定博前18人、博後7人)、公共政策学研究科(入定博前12人、博後4人)、生命環境科学研究科(入定博前70人、博後15人)
- 地域に貢献する「地域連携センター」、京都府をはじめ府内自治体のシンクタンクとなる「京都政策研究センター」を設置
- 宮津市 宇治田原町、長岡京市と包括連携協定を締結

### 地域貢献に関する目標 (京都府公立大学法人中期目標より)

- 府民の健康と福祉の向上、京都の文化と産業の個性的発展に貢献する府立の大学として、幅広い地域貢献に積極的に取り組む。
- 大学の知的資源を総合的に活用するために、地域と大学を結ぶ新たな共同窓口を設置し、地域連携・地域貢献を推進する。

### 地域連携センターの取組概要

○ 京都府立大学地域連携センターは、地域住民、NPO、企業、自治体等との連携を深め、地域の文化及び産業の振興並びに地域社会の発展に寄与すべく活動を行っています。また、京都府立大学の研究機能と地域社会の課題とを結び、大学における研究成果を社会に還元すると同時に、地域社会の課題を相談いただく窓口でもあります。

#### 主な機能と取組

- ◆ 地域社会の諸活動への専門的支援、地域課題の調査・研究等の実施

#### ○ 地域貢献型特別研究(ACTR)

地域の課題に取り組む府民の活動を支援するため、本学教員を中心に構成する研究プロジェクトチームが、一般公募した多様な課題について調査・研究を実施し、地域社会の生命環境科学研究科発展に寄与する研究支援事業(※ACTRとは、Academic Contribution To Regionの略)

#### ○ 連携協力包括協定

大学と自治体との連携協力をさらに進めるため、地域の文化や産業の振興・地域社会の発展に寄与する取組

#### 自治体のシンクタンク「京都政策研究センター」

主な取組: 京都府政の重要課題に関する政策研究  
地方公共団体との共同研究・受託研究  
行政職員等の政策立案能力向上



#### ◆ 生涯学習事業の企画立案・実施

#### ○ 各種生涯学習事業の実施

地域社会や府民の様々なニーズに応える公開講座「桜楓講座」、市町村との共催講座「地域文化セミナー」、リカレント学習講座を開講

#### ○ 各学部・研究科によるシンポジウムの開催

文学部・公共政策学部・生命環境科学研究科それぞれが、調査研究の成果を広く府民に還元するためにシンポジウムを開催

### COCの新たな展開

#### 「第3の公共」を担う人材育成

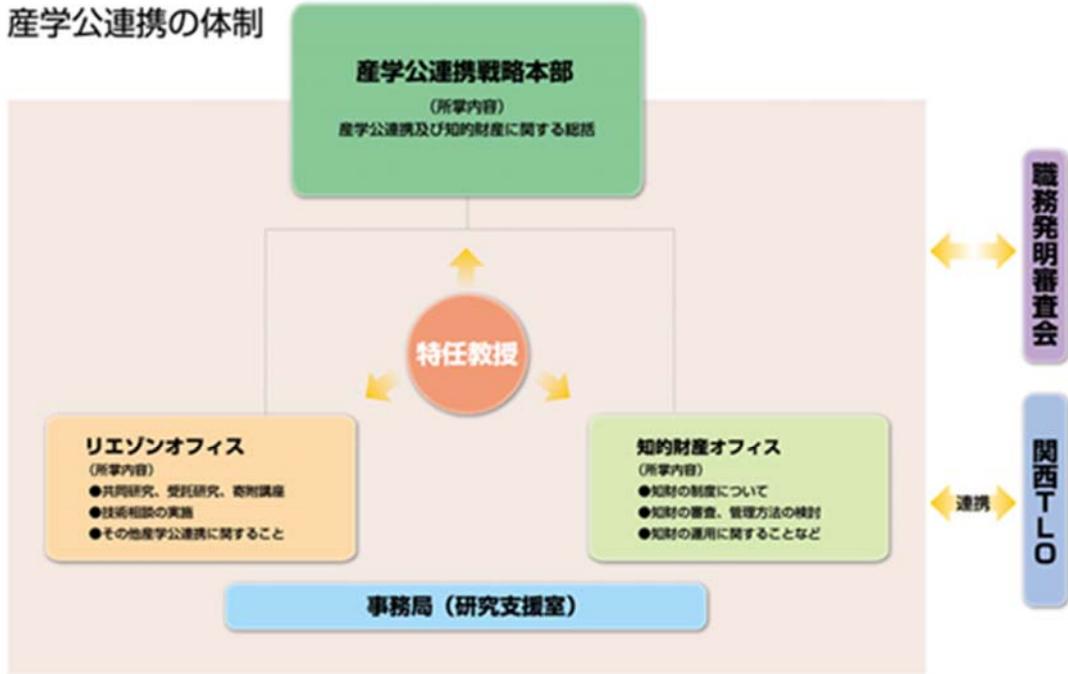
- ・地域の公共に寄与するリタイア者、青年、女性、高校生等の人材育成
- ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス等の創業者
- NPO人材
- 過疎対策、少子化対策等社会問題解決の実践者
- 大学入学前のギャップターム活用による高校生等

# 京都府立医科大学

※COCとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

## 産学公連携戦略本部

本学では、産学公連携を一層推進するため、平成20年8月に産学公連携戦略本部を設置しました。本部の下に産業界や行政機関との連携を担うリエゾンオフィスと、知的財産の管理を担う知的財産オフィスがあります。外部機関との連携を強化するため、専任の特任教授を配置するとともに、知的財産に関しては、専門性を高めるために、関西ティー・エル・オー株式会社と連携してします。



## COC拠点としての公立大学 京都市立芸術大学（設置団体：京都市） 学外連携及び社会・市民への教育研究成果の還元

### 大学概要

- 美術学部・美術研究科（現員719人）、音楽学部・音楽研究科（現員334人）
- 1880年に日本初の公立の絵画専門学校として開設された京都府画学校に始まり、市立絵画専門学校、市立美術専門学校と変遷を経て、1950年に市立美術大学となった。その後、1969年に公立音楽大学として創設された京都市音楽短期大学と統合し、美術学部と音楽学部からなる京都市立芸術大学となった。130年以上にわたる栄光の伝統を継承しつつ、創造的な精神と技術によって広く社会や文化に貢献することを目指している。

### COCとしての理念・目標（公立大学法人京都市立芸術大学中期目標より）

- **学外連携に関する目標**  
京都の文化芸術の裾野を広げ、また、京都の個性と魅力を一層高めるため、産業界、文化芸術機関、芸術系大学、その他の大学、小中高等学校との連携を推進する。
- **社会・市民への教育研究成果の還元に関する目標**  
市民に広く文化芸術に触れ合う機会を提供するため、大学資源の提供の取組を強化し、教育研究成果を積極的に地域社会に還元する。

### COCとしての取組概要

#### 学外連携・地域連携

##### ■境谷小レジデンス

地域の芸術振興活動として、近隣小学校（境谷小学校）と連携し、「境谷小レジデンス」を実施。具体的には、小学校の空き教室をアトリエとして利用し、学生や卒業生が通年で滞在しながら芸術作品を制作し、その過程を子供たちの目に触れさせることで文化芸術の裾野を広げていく。

##### ■出前授業・演奏交流

京都市内の小学校において、美術学部教員による出前授業を実施。その中で作品の展示も併せて開催。

音楽学部においては、小中高校生にクラシック音楽を身近に感じてもらうため、夏季休業期間に他府県に出向き、無料定期演奏会を実施。（平成23年度徳島県）

##### ■京都芸術教育コンソーシアム

美術を通じた大学と小中学校の連携を発展させるため、と京都市、京都市教育委員会、芸術系5大学等で京都芸術教育コンソーシアムを設立し、子どもたちの「生きる力」の育成と芸術創造都市・京都の創生に向け、右記の活動を行うこととしている。（平成24年8月6日設立）

- 大学と小学校・中学校が連携し、それぞれの資源を生かした芸術教育の推進する。
- 教育活動の分析・研究を進め、京都ならではの芸術教育を確立し、広く普及・発展させる。
- 芸術を大切にする風土づくりを進め、芸術創造都市・京都の創生に向けた提言と発信を行う。

#### 社会・市民への教育研究成果の還元

##### ■京都市西京区洛西支所との共催事業「大原野・西山地域振興プロジェクト」(美術学部デザイン科VD専攻)

京都市、地域住民、企業、本学が一体となり、西京区大原野地区の将来像を立案し、大原野ブランドの確立を目指す。（大原野の将来像を企画するためのワークショップの実施／西京魅力探訪新聞の発行／西京魅力探訪ホームページの開設等）

##### ■西京・区民提案活動サポート制度補助金事業(音楽学部声楽専攻)

地元イベント等への演奏派遣やオペラ公演づくりへの参加による地域コミュニティの活性化・地域イノベーションの推進。（地元敬老会への出演／大学院オペラへの招待／オペラ鑑賞のための説明会等）

**COC拠点としての公立大学 大阪府立大学** (設立団体:大阪府)  
**自治体・企業等との連携による地域再生・人材育成**

**大学概要**

- 4学域7研究科(学域、学部:6,303人、研究科:1,772人 計8,075人) ※H23年度までは7学部7研究科  
 現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域  
 工学研究科、生命環境科学研究科、理学系研究科、経済学研究科、人間社会学研究科、  
 看護学研究科、総合リハビリテーション学研究科
- 自治体・企業等と包括連携協定を締結
- 南大阪地域に位置する大学が参加する「南大阪地域大学コンソーシアム」で、理事長校として中心的な役割を担う

**COCとしての理念・目標**

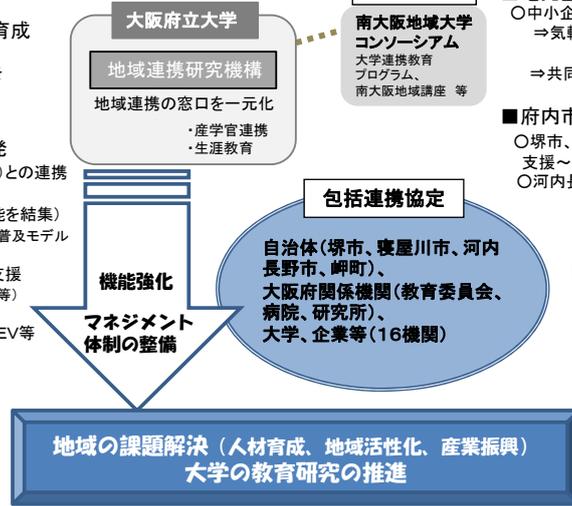
- 地域貢献活動を総合的に担当する「地域連携研究機構」を新たに創設し、産学連携やシンクタンク機能、生涯学習機能といった大学の教育研究と地域社会をつなぐ機能のための窓口を充実し、諸機関との連携を強化する。  
 (公立大学法人大阪府立大学中期目標より)

**《COCとしての取組概要》**

**産学官連携**

- 産学協同で産業界を牽引する人材育成
  - 「産学協同高度人材育成センター」  
 博士学位を有し産業界で活躍できる人材を産学協同で育成するシステムを構築
- 地域の企業ニーズに応じた研究開発  
 「大阪EVアクションプログラム」(大阪府)との連携
  - 「EV開発研究センター」(研究員、研究機能を結集)  
 ……蓄電池、モータ、充電インフラ、EV普及モデル
 「大阪府立大学 大阪EV開発コンソーシアム」の運営・支援  
 (法人会員59社等)  
 (H24年度)  
 中小・ベンチャー企業が開発した先進的EV等の展示、ビジネスマッチングの開催

**大学の教育・研究と地域社会をつなぐ新たな連携推進体制**



**地域のシンクタンク**

- 地元企業の技術開発課題等への助言
  - 中小企業団体との連携協定による「ホームドクター制度」  
 ⇒気軽にいえる技術相談の「かかりつけ病院」  
 (ホームドクター-中小企業数166社)  
 ⇒共同研究等の推進
- 府内市町との連携による地域課題の解決
  - 堺市、寝屋川市、岬町の地域活性化、ものづくり企業支援～新たな展開(H24)
  - 河内長野市の産業振興ビジョン、食育推進計画の策定

**生涯教育**

- 地域の教育拠点化
  - 「生涯教育センター」の設置(H23)  
 社会人のキャリアアップの教育充実  
 (H23年度)公開講座81講座 延べ35,369人
  - 自治体と連携した次世代科学者育成  
 「未来の博士」育成ラボ(3年計画)  
 ⇒理数系に高い意欲・能力を有する小中学生を対象とした新たな教育プログラムを開発・実施

**COC拠点としての公立大学 大阪市立大学** (設置団体:大阪市)  
**総合大学の強みを活かし多面的な地域貢献に取り組む**

**大学概要**

- 8学部、大学院10研究科ならびに経済研究所、学術情報総合センター、医学部付属病院等の施設を有する、国内で最大規模の公立大学。
- 都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組む。また教育及び研究の成果を都市と市民に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与する。
- 大阪府立大学、関西大学のほか、公的機関、企業等との包括連携協定を締結している。(大阪市博物館協会、大阪市教育委員会、大阪府教育委員会、野村證券(株)、三井住友銀行(株)等)

**COCとしての理念・目標** (公立大学法人大阪市立大学中期計画目標より)

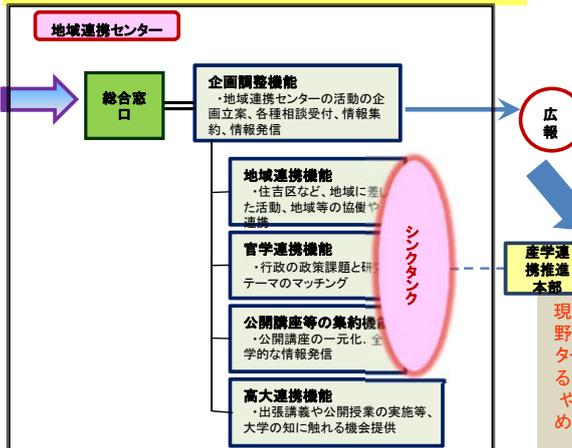
- 都市型の総合大学という利点を最大限活用し、都市防災研究や都市の健康科学などの総合的な研究や人工光合成など都市の次世代エネルギー研究をはじめ、健康格差と都市の社会経済構造、就労支援と生活保護研究、クリエイティブデザイン研究など、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。
- 都市の健康科学、人工光合成など都市の次世代エネルギー研究の実用化、都市研究プラザでのクリエイティブデザイン研究など、先端的なテーマを中心に、例えばリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備など効率的な産学連携活動を行い、科学技術の発展と産業創生に寄与する。特に、健康科学については、「うめきた」進出に伴い産官(公)学連携の仕組みの構築と、拠点の円滑な運用を目指す。
- 地域連携センターを通じ、シンクタンク機能の発揮、大阪の研究機関等との連携、市民への研究成果の発信、地域における人材育成への支援、地域貢献情報の発信等を総合的に行う。

**COCとしての取組概要**

- 人工光合成研究フォーラム事業
  - 人工光合成技術活用による、新エネルギー開発の実施。
  - 大阪市都市型産業振興センターと連携し、関西を中心とした企業への成果・技術に係る勉強会を実施  
 →共同研究推進、人材育成推進
- 健康科学拠点展開
  - 大阪駅周辺地区において、抗疲労、先制医療等健康科学に係る研究成果の発信と公開講座等を実施(予定)。
  - 大阪市、大阪府等地域行政と連携し、健康科学に係る産学連携推進専門人材育成プログラム開発を実施。
- 都市防災研究
  - 大阪市、大阪府と連携し、「いのちを守る都市づくり」に係る取組を実施。
  - 非日常時のみならず、日常からの防災に係るコミュニティ形成に取り組む。

**■COC拠点としての新たな展開**

- これまでの実践に加え、現在(仮称)地域連携センターの設置を計画。担当コーディネーターの増強により、従来のCOC拠点としての外部とのマッチング機能を一層充実させ、地域課題についての取組を、より重点的に実施することができる。



**■公開講座**

- 文化交流センターや各学部、包括連携協定を締結した三大学で公開講座を実施。他に近鉄文化サロンの共催講座や住吉区民教養セミナー等。

**■地域連携**

- QOLプロモーター育成による地域活性化。東住吉区と協定を締結し、健康づくりプロジェクト等で協働。
- アートによる都市再生・船場アートカフェ。

**■高大連携**

- 高校化学グランドコンテストにより、高校生研究成果発表の場を提供し支援。

**新たな展開体制**

現状は、コーディネーターの配置は産学連携分野に限られている。これに(仮称)地域連携センターの総合窓口担当のコーディネーターを加えることで、産学連携にとどまらず、広く公開講座や地域との連携、シンクタンク機能を果たすための、学内ニーズと学外ニーズをつなぐ機能の向上が強化できる。

# COC拠点としての 兵庫県立大学 地域と新しい関係を目指して

## 大学の概要

### 【入学定員(学部生のみ)】

経済学部(入定200名)、経営学部(入定230名)、工学部(入定352名)、理学部(入定175名)、環境人間学部(入定200名)、看護学部(入定100名)

### 【設置概要】

平成16年に神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学を統合して創設。現在、6学部、12研究科、4研究所を抱える公立総合大学で、地域に支えられ、地域に開かれ、地域に貢献する大学である。

## 取組事例の概要

### 【ひょうご全県キャンパスプログラム】

公立大学の特長を最大限に生かし、地域の貴重な資源を活用する地域参加型・地域連携型の教育プログラムを開発。全県的な規模で展開し、経験を通じた学生の自律的な学びを促し、教育効果を高めるとともに、地域社会に貢献することの理解を深めながら、地域活性化に貢献できる人材育成を推進している。



### 【山南スタジオ(丹波市)】

丹波地区で、平成18年8月に恐竜化石が発見されたことを契機に、恐竜化石を活用した地域活性化を支援するため、兵庫県や地元自治体等と連携して設置した山南スタジオを拠点に公開講座等を実施している。



## COCとしての基本理念・目標

・都市地域から多自然地域まで幅広い課題を抱える地域を対象に、大学の専門的知見を活用し、地域課題の解決や新たな地域づくりを積極的に推進・支援する。  
 ・地域再生・地域創造に係る教員のシーズ情報や兵庫県の保有する地域情報をデータベース化し、全学教員が共有しながら、大学が有する『知の拠点』としての専門性・優位性を一体的に発揮し、地域とともに課題解決に取り組む。  
 ・そのため、NPOや企業、地域コミュニティ等の地域連携活動主体や市町の相談に応じるとともに、地域と大学のマッチングを通じた社会貢献に資するとともに、教育及び研究の充実を図る。

## COC拠点としての新たな展開

兵庫県立大学は、「大学と地域の新しい関係」を構築するため、大学が関わるべき地域の課題を具体化し、その目的にあった地域フィールドの開発と課題解決を行うことを目指して、第3期中期計画に基づく全学組織として、地域創造機構を平成24年4月に設置した。既に、多彩な地域を持つ兵庫県内で始められている多様な取り組み事例の集積をもとに、学長の強力なリーダーシップのもとそれぞれの取り組み相互の連携を図りながら、大学と地域が連携した地域課題解決プログラムとして発展・充実を図り、同機構の研究活動の着実な推進や学生への体系的な教育の実施にもつなげる。今後の展開としては、市町単位への支援だけでなく、コミュニティレベルの課題解決を支援するシンクタンク機能の整備を行う。

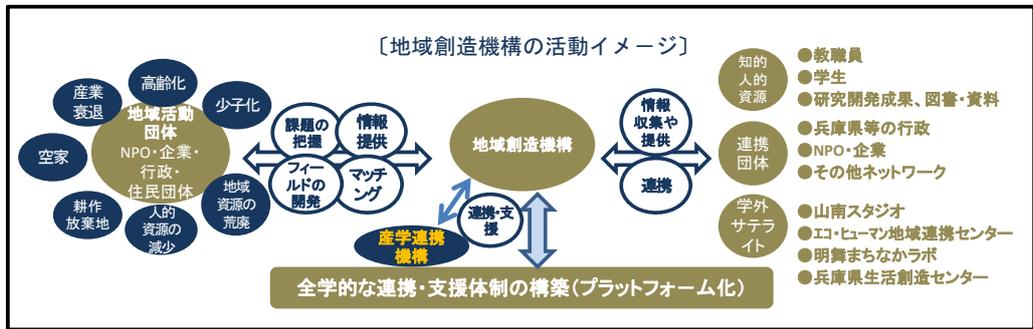
### 【エコ・ヒューマン地域連携センター】

環境人間学部の特性にあった地域連携拠点として、平成23年3月に設置。

- ①学生主導の地域連携活動  
多様な学生グループの専門性を活かして、都市再生、農村支援、環境支援、情報発信等の分野で地域団体と協働事業を実施している。
- ②地域連携に向けた相談窓口  
地域や教員・学生から、地域再生に向けた各種要望に対応するため、相談窓口となるオフィスアワーを実施している。
- ③地域課題解決プロジェクトの実施  
ゼミの活動と学生グループの活動をつなげる分野融合型連携活動により、地域課題の解決を目指すプロジェクトを実施している。

### 【明舞団地再生計画】

- ①明舞まちなカラボの設置  
兵庫県・兵庫県住宅供給公社・兵庫県立大学が連携して明舞団地内に学生の拠点となる「明舞まちなカラボ」を開設。カラボを中心に様々な活動や研究を進め、地域のシンクタンク機能を担っている。
- ②明舞再生塾  
他大学と連携し、明舞団地の再生を目指している。兵庫県立大学は「明舞再生塾」で中心的な役割を担っている。
- ③空き店舗活用  
商店街の空き店舗を使い、地域住民の趣味や特技を活かした展示販売を行い、地域住民や学生が気軽に集まれる賑わいの場を創出しており、高齢者のごと創造の場となっている。



# COC拠点としての公立大学法人 神戸市外国語大学 (設置団体:神戸市 1946年設立) 行政や地元企業等と連携した幅広い地域貢献事業を展開

## 大学概要

- 国際港湾都市神戸にて、「高度な外国語運用能力」と「幅広い知識と柔軟な判断力」を持った「行動する国際人」の養成機関として重要な役割を果たしている。
- 全国で2校しかない国公立の外国語大学であり、西日本における外国語学の拠点のひとつとなっている。
- 公立大学法人神戸市外国語大学中期計画(2007年9月神戸市長認可)の5本の柱の一つとして「地域貢献」を掲げ、神戸市教育委員会、神戸市立博物館、公益財団法人神戸市国際協力交流センターと連携協力協定を締結し、様々な地域貢献事業を積極的に展開している。

## COCとしての理念・目標

- (公立大学法人神戸市外国語大学中期目標より)
- 社会人を対象にした教育の充実
  - 神戸市の教育拠点としての役割の充実
  - 推薦入学制度の拡充
  - 神戸市教育委員会との連携
  - ボランティア活動の支援体制の充実

## COCとしての取組概要

### ■神戸市の教育拠点としての役割の充実

- 神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づく具体的な事業を展開。(全15項目)
- ①英語指導及び教育実践に係る研修・授業の実施
- ②小学校における英語活動支援の実施
- ③リカレント教育への協力的な環境の整備
- ④英語科教員免許更新研修の実施
- ⑤サマースクールなどによる児童・生徒の国際理解の促進
- ⑥ALTの協力による英語会話チャットの実施
- ⑦近隣小学校の大学訪問
- ⑧外大生の教育実習・授業見学等の積極的受入れ
- ⑨神戸市立小学校・中学校・高等学校におけるスクールサポーター及びインターンシップ制度の活用
- ⑩イングリッシュサポーター制度への協力
- ⑪教職課程科目における連携
- ⑫高校におけるキャリアサポートプログラムへの支援
- ⑬外大教員による幅広い領域での授業支援
- ⑭市立高校生の外大訪問の積極的受入れ
- ⑮幅広い人的資源の相互交流

「中学生イングリッシュサマースクール」



## 学長のリーダーシップに基づく全学体制

学長 → 教育研究評議会 → 地域貢献部会 → 外国学研究所



### ■地域の国際スポーツ大会への支援

- ジャパンオープン荻村杯2011国際卓球選手権、FUTSAL KOBE FESTA 2012、FIFA U-20 女子ワールドカップ

### ■行政等と連携した生涯教育事業

- 大学連携セミナー「こうべ生涯学習カレッジ」、神戸市シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸コンシューマースクール、神戸婦人大学への出講。
- (公財)神戸市国際協力交流センターとの連携協力による公開講座等を共催。
- 神戸市立博物館との連携協力事業を共催

### ■地元企業・団体や行政と連携した地域貢献事業

- 地元企業や地域の魅力発信をテーマに、学生がプレゼンテーションを競い合う「全国大学生マーケティングコンテスト」を実施。
- 働く女性を支援する地域の企業、団体、行政が行う慈善事業である「ACCI関西ウォーカーソン」に参画

「全国大学生マーケティングコンテスト」



### ■COC拠点としての新たな展開

- これまでの実践に加え、新たに地域連携の拠点となる機能の設置を検討中。COC拠点としての機能を充実させ、行政・地元企業・地域との連携の強化を目指す。

大学の地域貢献の事例

取組名 (プロジェクト名)	神戸市看護大学地域連携・国際交流センター (通称：コロホセンター)	大学名	神戸市看護大学
活動主体等	神戸市看護大学地域連携・国際交流センター (通称：コロホセンター) 兵庫県看護協会、地域住民の方、神戸市西区役所、NPO法人等		
開始時期	現代GP (平成19~21年) 終了後、22年4月1日から発願的に開始		
事業の内容	① 地域連携活動 ・神戸市看護大学「まちの保健室」(兵庫県看護協会との連携事業) (一般、子育て支援、こころと身体の看護相談) ・西区ヘルスアップ作戦(神戸市西区役所、地域住民との協働事業) (学園都市地区、その他の地区) ・命の感動体験(神戸市西区役所、地域の小学校、地域住民との協働事業) ・「レハバ」プロジェクト(神戸市西区役所との協働事業) ・思春期ピアカウンセリング(NPOひょうご思春期ピアカウンセリング研究会との連携事業) ・命の出前講座(地域の小学校との連携事業) ・コロホカフェ ・看護専門職公開講座 ・ユニナイ公開講座 ② 国際交流活動 地域社会に貢献し国際化に対応するための活動として、国際フォーラムや海外看護学 研修等を実施しています。 ③ 教育・研究活動 ・教育ボランティアを導入した授業の展開 ・学生のボランティア活動 ④ 広報活動 ・コロホセンター各活動の広報 ・各活動の情報(案内、報告等)をホームページに掲載 ⑤ その他の活動等 ・地域住民との意見交換会		
事業の成果・評価	神戸市看護大学「まちの保健室」は、平成17年度より毎月1回実施、命の感動体験、命の出前講座、思春期ピアカウンセリングは、平成16年度より実施し、実績を上げてきた。今年度より、神戸市地域子育て支援拠点事業の一環として、大学の施設や学生等ボランティアを活用した子育て支援事業を通し、子供が健康に育つことと親が親としての役割を確立していくことを、地域住民と共に支援し、さらに本学学生が参加することで健康生活を支援することを目的とした「コロホカフェ」を創設した。		

## 奈良県立医科大学

\*cocとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

### 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

- 1-1 大学で得られた成果を体系的に発信する大学主催の市民公開講座を充実させる。
- 2 附属病院は患者等を対象に教育講座等を主催し、健康啓発活動を推進する。
- 3 地域住民や医療者の健康教育の推進に資するため、民間企業とも連携し、公開講座や生涯教育等の学習機会を積極的に提供する。
- 4 地域の小中高生等に対して、健康科学への興味・関心を高め、健康予防医学の認識・実践を促す健康科学教室を積極的に開催する。  
(中期計画より抜粋)

#### 公開講座次回予定

開催日時

平成25年2月16日(土)13:00~15:30

講演内容等

13:00 学長挨拶 学長 吉岡よしおか 章あきら

13:05 「地域の“ちから”の発見～コミュニティレジリエンスとは～」  
公衆衛生看護学 講師 入江いりえ 安子やすこ

概要:

困難な状況があってもうまく適応できる地域の“ちから”がコミュニティレジリエンスです。講座では、健康問題を視点においた奈良県下のコミュニティレジリエンス育成の取り組みと、その成果について紹介します。また、コミュニティレジリエンスを育成するための市民と専門職の役割についても考えたいと思います。

13:50 「食事とがん～大腸がんの話～」  
分子病理学 教授 國安くにやす 弘基ひろき

概要:

大腸がんは、ここ半世紀増加の一途をたどり、部位別がん死亡率は女性で1位、男性で3位になっています。大腸がんは食事との関係が強いかわれ、欧米式の生活スタイルとの関連が指摘されています。どのような食事が大腸がんのリスクになるのか、その予防法は何か、身近な例を挙げわかりやすく説明します。

14:45 「防ぎたいうつ病、認知症」  
精神医学 教授 岸本きしもと 年史としふみ

概要:

市民一人ひとりが、心の健康問題の重要性を認識するとともに、自らの心の不調に気づき、適切に対処ができることがこころの健康には必要です。うつ病や認知症の早期発見、早期治療もその一つですが、どのような機関に相談すればよいのか、本講演を通して知って頂き周囲の方々に情報を普及いただける事を願います。

## ■「基本理念」

わが国が21世紀において、さらなる発展を遂げるためには「地域」に視点を置いた教育研究が必要です。地域経済や観光に関する教育研究により、地域づくりに貢献できる優れた人材を養成するとともに、研究活動の成果を地域に還元し、さらに地域に開かれた大学として生涯学習の場を提供することによって、社会・文化の発展に寄与すること。これらが本学の目指すところです。  
(アドミッションポリシーより抜粋)

## <今年度の公開講座開催実績>

- 平成24年度 奈良県立大学公開講座  
 ◇開講期間: 平成24年9月15日(土)、  
 9月22日(土)、9月29日(土) 3回開講  
 ◇開講時間: 14:00~15:40 <開場 13:00>  
 ◇会 場: 奈良県立大学 3号館2F  
 ◇聴講申込: 申込み不要  
 ◇費 用: 無料

9月15日(土)	
「日本を取り巻く経済状況」	奈良県立大学 准教授 斉藤宗之
現在、急激な円高を受けた日本企業が外国へ生産をシフトすることで、産業の空洞化を招くとの懸念があり、そのことが問題視されてきています。そこで、本講座では、日本を取り巻く経済環境がどのような状況にあり、また今後日本はどのようなべきかを一緒に考えていきたいと思います。	
9月22日(土)	
「国際比較のなかの地方自治」	奈良県立大学 講師 城戸英樹
昨今、日本において地方政府に対する関心が高まっています。しかし、地方政府や地方自治制度の特徴については、十分には知られていないように思います。そこで、本講座では、他国との比較を通じて日本の地方政府の役割について考えたいと思います。	
9月29日(土)	
「日本と欧米の企業経営について」	奈良県立大学 准教授 津田康英
国の大小を問わず世界中の国々にはたくさんの企業が存在しています。企業の運営方法は、それぞれの地域の関連諸法規や取引慣行、労使関係などの社会・文化の影響を受け、独自の経営制度が発達しています。本講座では日米欧の各地域において経営制度の相違点と類似点を取り上げ、それらがどのような要因によって発生したかについて紹介します。	

## COC拠点としての公立大学法人和歌山県立医科大学

### 健康で活力ある地域創造に医学教育・研究を通じて貢献

(設置団体:和歌山県)

#### 大学概要

- 医学部(入定100人)、保健看護学部(入定80人)
- 平成18年に産官学関係を促進するため「産官学関係推進本部」を設置。また、地域医療への貢献を推進するため地域・国際貢献推進本部を設置。

#### COCとしての理念・目標 (公立大学法人和歌山県立医科大学中期目標より)

- 大学の特性を活かし学外研究者や産業界等との産官学関係研究を推進することにより、県民の健康増進と地域産業の振興を通じて社会に貢献する。

## COCとしての取組概要

### 産学連携

#### ■ 医農連携・医工連携促進

#### ○ 医療機器開発コンソーシアムの設置

県内発医療機器開発促進のため、県、他大学、企業でコンソーシアムを設置。医療機器開発を戦略的に展開

#### ○ 医工連携・医農連携セミナー開催

地域金融機関と連携し、大学研究シーズと企業技術とのマッチングのための交流会を定期的に開催。大学の研究成果の社会還元を促進



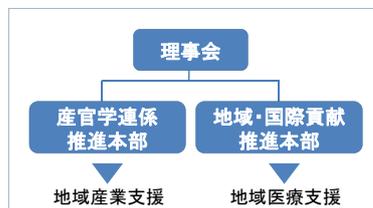
#### ○ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

県特産農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域の指定を受け、機能性の医学的研究や健康マネジメント人材の育成を行う。



#### ○ 知的財産管理センター

本学知的財産の産業活用を促進。



#### ■ 予防医学を通じた県民健康増進

中心市街地に「みらい医療推進センター」を設置。県民参加の老化予防、生活習慣病予防の研究と実践を通じて県民健康増進に貢献する。



#### ■ 和歌山国体(2015年開催)に向けた強化選手マルチサポート

県、スポーツ競技団体と協力し、スポーツ競技力向上を医学的側面からサポート。



### 地域医療支援

#### ■ 地域医療機関への医師支援

地域の医療機関に対して、効果的な医師の配置を推進。

#### ■ 地域医療機関と連携した医学教育

学部学生を対象に、地域の医療・福祉機関と連携した学外研修体制を構築。地域医療重視の医療人の育成を促進。



#### ■ 臨床技能研修センター(スキルスラボ)

研修設備を地域の医師、看護師にも開放。医療技術向上をサポート



#### ■ 生涯学習機会提供

市民公開講座や出前講座開催を通じて、健康、疾病知識の普及を促進



## 地域連携事例：鳥取環境大学

### 【大学概要】

- 学部：環境学部(入学定員138人)経営学部(入学定員138人) ○大学院：環境情報学研究科(入学定員20人)
- 附属機関：サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター
- 基本理念：人と社会と自然との共生

### ★サステナビリティ研究所

循環型社会の形成をテーマに環境・地域に係る研究を展開するとともに、施設を展示場として一般に開放【テーマ例：「森林の価値創造並びに地域の活性化に係る研究」「中山間地域の環境共生まちづくりと地域活性化に関する研究」など】

### ★地域イノベーション研究センター

地域に関する総合研究の実施。研究成果を地域に創造的かつ実践的に展開し、地域貢献を実現し、教育にも活用

### ★情報メディアセンター(図書館)

鳥取大学、鳥取県立図書館、鳥取市立中央図書館との協定により配送ネットワークの整備を含め、相互貸借などで協力するとともに、一般に開放。また、鳥取市政に関する情報コーナーを設置し、学生等に地域の情報を提供。

### ★英語村

学内に多文化交流空間「英語村」を設置。学生の他、地域にも開放。夏期には地元の小・中・高校向けイベントを開催し外国人スタッフと交流。

### ★大学施設の開放

教室をはじめ、多目的ホール、グラウンド、テニスコートなどの大学施設を地域に貸し出し。学生食堂の一般利用も可。

### ★公開講座

本学教員が県民向けに専門分野に関する講座を開設。講義以外にも、森林での演習、英語、実験、工作系講座を開設しバラエティに富んでいる。なお、本講座は鳥取県が実施している生涯学習講座「とっとり県民カレッジ」とも連動。

### ★高大連携

鳥取県教育委員会と連携し、教員を県内高校に派遣。

### ★産学官連携

地域の経済団体等との連携事業の推進。地域の中小企業団体の協議会等への参加と交流の実施。

### ★地元自治体との連携

鳥取市、八頭町、智頭町と協定を結び、地域を教育・研究フィールドとして地域課題の解決に取り組む。

### ★地球温暖化対策推進拠点の開設

鳥取県が指定する鳥取県地球温暖化防止活動推進センターを学内に設置し地域の環境問題に取り組む。

### ★西部サテライトキャンパス

鳥取県西部地域にサテライトキャンパスを開設し、地域の経済団体との連携や公開講座等を開催。

## COC拠点としての公立大学 鳥根県立大学 (設置団体：公立大学法人鳥根県立大学(鳥根県))

### 地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現

### 大学概要

- 総合政策学部(入定220人)ー浜田市、看護学部(入定80人)ー短期大学部(入定48人)ー出雲市、短期大学部(入定230人)ー松江市
- 設立団体である鳥根県が示す、地域が求める人材の養成や、研究成果の還元による地域への貢献、という使命。
- 大学を核としたまちづくりを進めるため、地元自治体(浜田市)と連携協定を締結し、大学研究への支援、市民との協働研究活動等を実施している。
- 連携協定・覚書の締結(浜田市、松江市、出雲市、鳥根県中山間地域研究センター、6つの幼保園・小中高校、鳥根県病院局、石見銀山テレビ、今井書店、しまね国際センター)

### COCとしての理念・目標(②③は大学中期目標より)

- ① 「地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する」(鳥根県立大学憲章より)
- ② 「地域に根ざし、地域に貢献する大学」～創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、生涯学習の拠点として、地域の幅広い多様な学習ニーズへの対応、研究成果の地域における活用などによる地域への知の還元を通じて、地域社会の活性化と発展に寄与することにより、地域とともに歩む大学を目指す。
- ③ 鳥根県の地域社会が抱える課題の解決に向けた研究を推進する。

### COCとしての取組概要

#### ■地域活性化支援

- 自治体、民間等との受託・共同研究。
- 大学院修士課程へ自治体職員派遣。
- 地域貢献プロジェクト助成事業。
- 農家と学生コラボ「開発「ライスバーガー」」。
- 学生調査結果をガイドブックとして出版。
- 商工会コンテストで学生が活性化策提案。
- 中山間地域に人々が集う脱温暖化の「郷」づくりプロジェクト。



#### ■生涯学習支援

- 公開講座、CATV出前講座等を開講。会員制度等で、市民の意見も収集。
- 北東アジア地域研究センター市民研究員制度。院生との共同研究も支援。
- 社会人入学・科履生制度、リカレント。

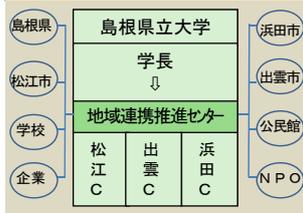


#### ■教育機関等との連携

- 各種出張講座、セミナー開放、実習生受け入れ、学生交流、食育実践指導等。
- 学生による放課後の中学校学習支援、幼保園と小学校での読み聞かせ実践。
- 連携校教育研究会。



### 学長のリーダーシップに基づく全学体制



#### ■COC拠点としてさらに充実

- これまでに加えて以下の取組を計画中。
- 鳥根県との一層の連携推進をはかるため、定期的な学長、知事レベル会談。
- 教員の特許取得を支援等、知的財産権によって地域の資源と創意工夫を活かした地域活性化。
- 地域医療施設と連携した、実践的な看護教育のさらなる充実。
- 新たな自治体、民間と協定・覚書を締結することによって、より地域との連携を拡大。

#### ■学生のボランティア活動支援

- ボランティア活動保険料の大学負担、ボランティアポイント制度の導入で、さらに学生の活動を支援。公民館、NPO等と連携。
- 学生の自主的大震災災害ボランティア活動を、大学として全面的に継続的支援。県社協、現地受入団体、NPO等と連携。



#### ■フレッシュマン・フィールド・セミナー

- 自治体・企業・NPO等の理解・協力の下、総合政策学部初年次生全員が、地域でフィールドワーク。2単位付与。
- 地域の課題を発見し、解決のための方策を探る。地域も学生の育成に協力。



### 新たな展開体制

- 人的資源の拡充により、これまでの体制に加えて、新たな自治体、民間企業・団体とも、質的にも量的にも連携を深めることができ、COC拠点としての機能が、さらに充実する。

# COC拠点としての公立大学 岡山県立大学（設置団体：岡山県）

## 地域創造に貢献する人材育成を自治体との連携で実現

### 大学概要

- 保健福祉学部(入定140人)、情報工学部(入定140人)、デザイン学部(入定90人)
- 地元の強い要請により、平成5年に「人間尊重と福祉の増進」を建学の理念として地域の人材育成のニーズに即した学部を設置し、開学。
- 設置者である岡山県の政策と連携。
- 総社市、地元金融機関、地元企業、NPO法人と包括連携協定。

### COCとしての理念・目標（公立大学法人岡山県立大学中期目標等より）

- 教育研究の理念：「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」
- 地域共同研究機構を窓口として、地方自治体、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進。
- 岡山県の「知」の拠点としての地位を確立するため、共同研究、政策提言、技術供与等を通じて、地域行政課題の解決及び都市機能の強化に貢献。
- 県民を対象とした公開講座等の充実に取り組むとともに、保健福祉関係の市町村職員の技術向上を積極的に支援。

### COCとしての取組概要

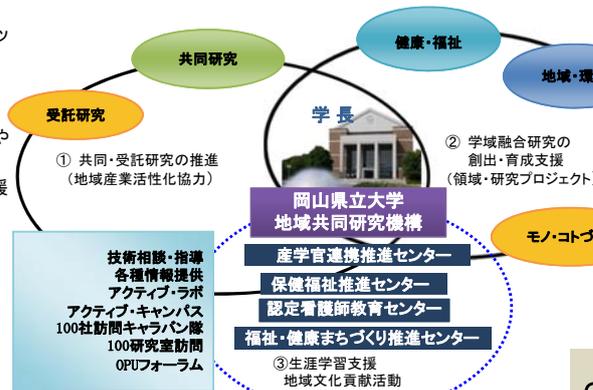
#### ■県・総社市との協働事業

- インターンシップ
  - ・学生が、市役所でインターンシップを経験するとともに市に政策提言を行う。
- 子育てカレッジ
  - ・親子交流広場と授業との連携や親子交流の為に企画を推進。
  - ・総社市の委託により子育て支援研修事業を実施。
- 共同研究
  - ・観光マップやウォーキングコースの紹介冊子制作等。

#### ■公開講座

- 毎年テーマを変えながら、一般市民を対象とした公開講座を実施。

### 学長のリーダーシップに基づく全学体制



#### ■大学施設の地域開放

- 附属図書館、スポーツ施設(野球場、サッカー場)等を地域住民に開放。

#### ■各種研究会活動

- 地域看護学研究会、栄養学研究会、社会福祉研究会等
- 県内の看護師、管理栄養士等の専門職の技術力向上を支援。

#### ■一日保健福祉センター

- 教員が県内各地に出向き、保健福祉分野の知識、技術等を地域住民に幅広く提供。

#### ■地域貢献スポーツ大会等の開催

- スポーツを通じて地域住民の健康増進を目的として、グラウンドゴルフ大会等を開催。

○ 地域共同研究機構を中心に、地域企業や行政と協働して、地域住民との絆を基本とした心の通う安心・安全なまちづくりを実現するための実学的研究・開発を推進

## 新見公立大学

\*COCとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

### <地域活動支援センター>

地域活動支援センターとは、大学が地域連携・地域支援の拠点となるために開設されたものです。対象者のニーズにあわせて、研修会・講習会・講演会・演奏会などさまざまな支援事業を行います。

### —各学科の地域支援活動一覧—

	ボランティア活動	研修会等	その他
幼児教育学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児クラブの定例会への参加</li> <li>・幼児クラブの行事の企画・運営</li> <li>・個別ボランティア</li> <li>・各地区の行事運営</li> <li>・団体行事への参加</li> <li>・各施設行事への参加</li> <li>・子育てカレッジにおける親子交流会の企画・運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所・幼稚園等における園内研修</li> <li>・保育協議会や各団体主催の講演</li> <li>・公開保育の指導</li> <li>・卒業生依頼による研究指導</li> <li>・子育て支援者への専門研修</li> <li>・公開講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・にいみ子育てカレッジにおける子育て支援活動</li> <li>・演奏活動</li> </ul>
看護学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設のボランティア</li> <li>・地区行事のボランティア</li> <li>・個別ボランティア</li> <li>・団体行事へのボランティア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護過程の展開についての講演</li> <li>・健康についての講演</li> <li>・臨床家に対する看護研究指導</li> <li>・病院・施設等での看護研究の講評</li> <li>・公開講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まごころネット</li> <li>・サテライト・デイによる健康教室や介護支援事業</li> </ul>
地域福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互支援ボランティア</li> <li>・各施設のボランティア</li> <li>・地区行事のボランティア</li> <li>・団体行事へのボランティア</li> <li>・個別ボランティア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護技術講習会</li> <li>・高大連携プログラム</li> <li>・学生自主企画講演会</li> <li>・公開講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土下座祭り参加</li> <li>・演奏活動</li> </ul>
地域看護専攻科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疫学調査実施後の健康教室の企画・運営</li> <li>・新見市千屋ふれあいサロンにおける保健指導(健康教室)</li> <li>・にいみ子育てカレッジ</li> <li>・「にこたん」における保健指導(健康教室)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体主催の講演、研修会</li> <li>・卒業生依頼による研究指導</li> <li>・各病院施設への研究指導</li> </ul>	

# 「地域に根ざした、県民から信頼される大学」 県立広島大学 (設置団体:広島県)

## ～産業界や地域社会が求める資質・能力を身に付けた人材の輩出～

### 大学概要

- 人間化学部(入定120人)、経営情報学部(100人)、生命環境学部(165人)、保健福祉学部(190人)、助産学専攻科(15人)、総合学術研究科(85人)
- 平成17年4月県立広島女子大学、広島県立大学、広島県立保健福祉大学を統合し、広島、庄原及び三原の3キャンパスにより開学。平成19年4月法人化
- 附属施設として、地域連携センター、フィールド科学教育研究センター等を設置
- 県内全市町の35%、公的企業・金融機関9団体と包括協定締結

### COCに関する目標 (公立大学法人県立広島大学次期中期目標(素案)より抜粋)

- 産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくため、サテライトキャンパスを設置し、大学連携の推進役を担う。
- 教育内容の充実に資する研究を推進するため、企業や地域の人材を登用するなど、産学官連携による研究体制の充実を図る。
- 地域社会の活性化に貢献するため、地域連携センター等による地域貢献活動の質的向上を図る。

### 地域連携センター事業

- 受託・共同研究の受入、技術・経営相談、地域企業との新商品開発、地域課題の調査・研究
- 公開講座、学術講演会、出前講座、セミナーなどの開催

### 3キャンパス



### 宮島学センター事業

- 宮島を対象とする学術研究(宮島学)の推進と情報提供、世界遺産と共生するまちづくりの推進
- 「地域文化学(宮島学)」の開講、宮島でのフィールドワークの実施、宮島観光英語ボランティアガイド講座の実施

### 広島キャンパス



### フィールド科学教育研究センター事業

- 環境修復・環境保全に関する技術習得、環境分析・資源回収等の地域貢献活動
- 地域の専門家を招聘した食品加工実習、特産品加工・機能性食品の試作

### 庄原キャンパス



### 附属診療センター事業

- 高次脳機能障害患者の受入、ケアカンファレンスの実施
- 教育研究成果の地域還元による地域医療・包括ケア等の充実

### 三原キャンパス



### COCとしての取組概要



【課題】

- 地域文化・地域経済の再生・活性化に向けた大学の地域貢献活動の更なる推進
- 大学連携による地域貢献活動の積極的展開
- 県、市町等による地域文化、地域産業・地域経済、観光振興等の推進のための支援拡充

【広域推進】

- 中国地方神楽観光振興協議会(国土交通省中国運輸局)の設立(平成24年3月)
- 日本地域資源開発経営学会(事務局:県立広島大学)の設立(平成24年7月)

【COC拠点としての新たな展開】

- これまでの実践に加え、現在次期中期計画(H25～H30)を策定中
- その中で、「人材育成を主軸に、地域・社会のイノベーションに貢献する『知の創造拠点』を目指す。

### 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

- 産業界等が期待する教育内容と大学が重視する教育内容の乖離を解消するため、中国・四国地域18大学、経済産業局、経済連合会等の連携会議を設置
- 県内企業人による講義等を通じて、学生の就業意識の向上、コミュニケーション能力等を育成する「広島プレミアム科目」の開講等

### 県・市町等との連携事業

- 県から受託した「看護教員養成講習会」、「観光マネジメント人材育成セミナー」、「大学連携特別講座」の開催
- 協定締結市との連携推進組織の設置、地域戦略協働プロジェクト事業・地域課題解決研究の実施
- 協定締結団体と連携して、商店街の振興・まちづくり事業等の共同実施

### 【平成25年度新規事業】<検討中>

- ① 地域資源開発経営学教育研究センター<仮称>を設置。地域経営シンクタンクとして広島神楽・地域食・景観自然・産業・観光振興のための地域づくり・地域おこしのコアとなる人材の育成、県・市町事業等の支援
- ② 県内他大学と共同利用するサテライトキャンパスを設置・運営。大学連携による教養教育(英語による授業)、留学生日本語教育、大学院(修士)教育(社会人教育)等の教育プログラムを共同開発・共同実施
- ③ ①のほか、宮島学センター、フィールド科学教育研究センターにおいて、県民・企業等のニーズに対応した生涯教育・社会教育のためのコミュニティカレッジ開設

# COC拠点としての公立大学 広島市立大学 (設置団体:広島市)

## 地域創造に貢献する人材育成を自治体との連携で実現

### 大学概要

- 国際学部(入定100人)、情報科学部(入定210人)、芸術学部(入定80人)
- 「国際平和文化都市」を都市像とする広島市の公立大学としての役割を担うため、「科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学」を建学の基本理念として、平成6年4月に開学
- 社会連携センターを設置し、広島市を始めとする地域の行政課題解決に積極的に協力

### COCとしての理念・目標 (公立大学法人広島市立大学中期目標より)

- 社会連携センターを中心的な窓口として、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進する。
- 広島市の「知」の拠点としての地位を確立するため、提言、施策立案、技術供与等を通じて、地域行政課題の解決及び都市機能の強化に貢献する。
- 公開講座の充実等に取り組むとともに、広島市職員、小中高等学校教員等の研修機関としての役割を積極的に果たす。

### COCとしての取組概要

#### <産学連携>

#### ■ デジタルサイネージ、情報可視化の研究

- 電車やバス等に設置した情報ディスプレイにリアルタイムの情報を表示するデジタルサイネージの開発
- 広島市の施設等に設置した環境センサーや太陽光発電パネルからの情報の可視化の研究



#### <人材育成・地域貢献>

#### ■ 学生による社会貢献型自主プロジェクト

- 学生が自主的に実施する社会貢献事業を支援
- 学生の自主性や問題解決能力の向と地域貢献活動の推進



#### <生涯学習>

#### ■ 各種公開講座、英語 eラーニング講座

- 一般、中・高校生を対象とした公開講座、サマースクール
- 高度な技能習得を目指す「社会人向け工芸・版画技能講座」
- 独自に開発した「ネットワーク型中英プログラム」を活用した市民の英語力向上を目指す公開講座



#### <地域活性化>

#### ■ 大塚かぐや姫プロジェクト

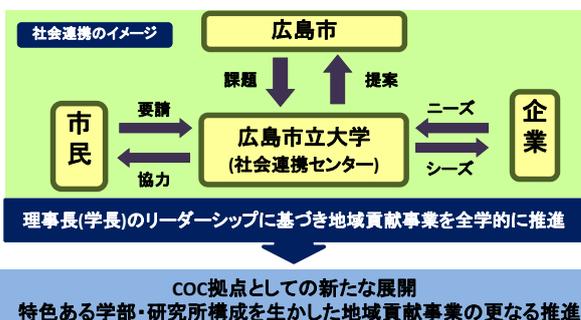
- 大学周辺地域の竹林を舞台に、地域と大学が連携した竹林の間伐・整備。間伐材を活用した芸術作品の制作、展示



#### <地域の行政課題解決>

#### ■ 広島市等との連携事業

- 広島伝統工芸「銅蝋(どうちゅう)」技術の復活・伝承
- PASYPを用いた災害時安否確認システム
- 周辺地域との連携事業(温井ダムでの映像展示等)



## COC拠点としての公立大学 尾道市立大学（設置団体：尾道市立大学）

**大学概要**

- 経済情報学部（入定200人）、芸術文化学部（入定100人）、経済情報研究科（入定8人）、日本文学研究科（入定6人）、美術研究科（入定12人）
- 昭和21年に尾道市立女子専門学校として創立し、昭和25年に尾道短期大学に改称、平成13年4年制大学として、尾道大学開学、平成24年4月公立大学法人化を契機に、名称を尾道市立大学に変更。

**COCとしての理念・目標（公立大学法人尾道市立大学中期目標より）**

- 地域社会との連携・協働  
地域総合センターを中心的な窓口として、企業、諸団体、学外教育研究機関等との連携・協働を推進し、地域から実践的な課題を学ぶとともに、大学が持つ多様な知的資源を地域に還元することで、経済、文化、教育等の発展に貢献し、それによって尾道市の「知と美」の拠点としての尾道市立大学の地位を確立する。
- 地域での人材育成と学習機会の提供  
地域との活発な交流を促進し、地域の人材育成に対する多様で積極的な取組を行う。また、公開講座の実施、社会人の受け入れ等を行い、市民に生涯学習の機会を提供する。

**COCとしての取組概要**

**■尾道市等との連携**

- 学生が中心となり、小中学生が参加する秋の夜のイベント「尾道灯りまつり」にデザイン制作、設置指導などに参加。
- 「おのみちしぐさ」と題し、産学官民でボイ捨て防止など環境マナー、エチケット向上を図るプロジェクトへ参加。
- 尾道市の審議会等委員へ教員の参画。
- 市立図書館との連携による紙芝居制作

**■産学の連携**

- 製品の企画、デザイン研究
- 産業界からのニーズによる受託研究等の推進、取組の実施。
- 社会福祉法人が運営する作業所の利用者の絵を材料としたカレンダー制作への協力

**■人材交流**

- AIR Onomichi（アート・イン・レジデンス）に参画し、国内外の作家との交流の場の創出。

**■地域との連携**

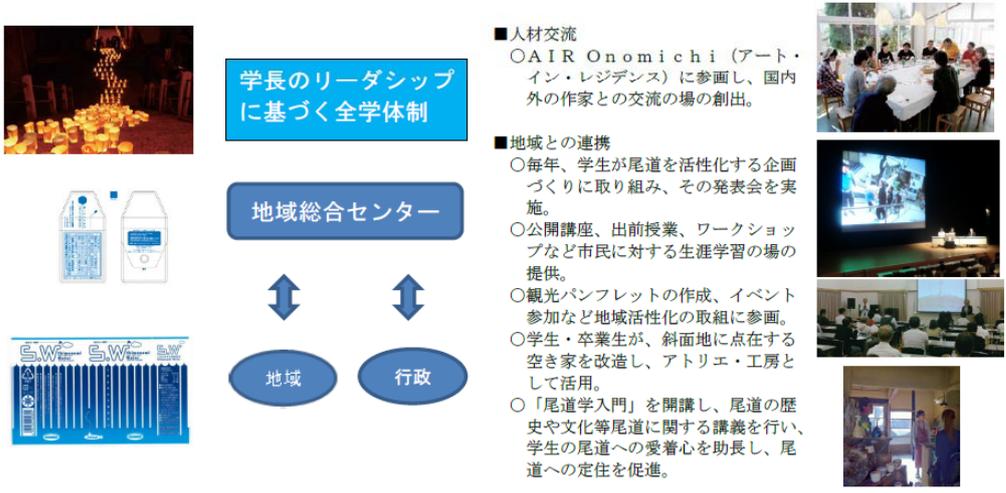
- 毎年、学生が尾道を活性化させる企画づくりに取り組み、その発表会を実施。
- 公開講座、出前授業、ワークショップなど市民に対する生涯学習の場の提供。
- 観光パンフレットの作成、イベント参加など地域活性化の取組に参画。
- 学生・卒業生が、斜面地に点在する空き家を改造し、アトリエ・工房として活用。
- 「尾道学入門」を開講し、尾道の歴史や文化等尾道に関する講義を行い、学生の尾道への愛着心を助長し、尾道への定住を促進。

**学長のリーダーシップに基づく全学体制**

地域総合センター

↑ ↓

地域 行政



## COC拠点としての公立大学 福山市立大学（設置団体：福山市） 開かれた教育研究拠点としての地域社会への貢献

**大学概要**

- 教育学部（入定100人）、都市経営学部（入定150人）
- 地域の諸課題に取り組み、地域と時代が求める人材を育成するため、30有余年にわたる福山市立女子短期大学の伝統と実績を引き継ぎ、平成23年度に開学。
- 地域の課題解決を図るため、福山市・福山市立大学連携協議会を設置。
- 設置者である福山市の各担当部局と連携して、調査研究を行う。

**COCとしての理念・目標（福山市立大学設置の趣旨より）**

- 環境との調和、他者との共生を基本とした持続可能な社会の発展の実現に向けて、自ら課題を発見し、創造的に解決することができる人材を養成する。
- 地域の保育所、学校、施設等と連携し、地域に根ざした実践的な教育研究を進め、地域の教育力の向上をめざす。また、産業界や行政機関等との連携を進め、「福山市のシンクタンク」機能を担うとともに、地域住民に生涯学習等の機会を提供し、地域の文化の向上に寄与する。

**COCとしての取組概要**

**■地域の教育、産業、行政等の課題に密接に関連した産官学連携**

- 福山市との連携協議会により、地域・行政と大学教員それぞれの課題の照合を行い、教員の専門性を活かした具体的な取り組みを提起。  
(具体例)  
・福山駅周辺地区中心市街地の活性化  
・災害に強い都市づくり  
・協働のまちづくりに関わる実態把握

**■市民・地域のための充実した生涯学習の場の提供**

- 小中学校の児童・生徒に大学に興味を持ってもらうとともに、学習目標や進路選択の一助となるための出前授業の実施。
- 広く知識や情報を市民に公開するための公開講座及び特別講演会の実施。
- 附属図書館の市民への開放。
- 地域の企業等のニーズに対応した共同研究・受託研究の充実化。

**■まちづくり・地域づくりへの参加・助言・指導**

- 市職員を対象にした大学教員による政策研修会の実施。
- 福山市の各種審議会委員等として教員の参画、及び福山市内外への研修講師として教員の派遣を行う。  
(具体例)  
・福山食ブランド創出市民会議委員  
・福山市協働のまちづくり推進懇談会委員  
・福山市環境審議会委員

**■学内外の関係諸機関との連携による子どもの成長支援への取り組み**

- 「子育て応援セミナー」をはじめとした行政・保育所などと連携した子育て支援事業の実施。
- 現職教員及び保育士を対象とした研修会の開催。

**学長のリーダーシップに基づく全学体制**

福山市立大学  
教育研究交流センター  
教育支援センター

↓

**地域と大学をつなぐ機能**

**■COC拠点としての新たな展開**

これまでの実践に加え、現在広島県内の全ての国公立大学、短大、高専が参画する大学間連携共同教育推進事業を計画。その取組により、COC拠点としての人材育成や教育の提供方法の充実・強化を図る。

**新たな展開体制**

COC補助金の創設により、現在行っているCOCとしての各種事業の取り組みについて人的体制の強化や内容の拡充を図ることができ、より多くの地域ニーズを収集・分析することで、地域課題の解決に向けた教育研究活動の活性化が期待できる。

地域創造に貢献する人材の発掘・育成を関係団体との連携で実現

大学概要

- 国際文化学部(入定110人)、社会福祉学部(入定100人)、看護栄養学部(入定90人)、国際文化学研究所(入定10人)、健康福祉学研究所(入定13人)
- 昭和16年に山口県立女子専門学校として開学し70周年を迎える。平成6年に社会福祉学部、8年看護学部開設など、少子高齢社会における地域課題に対応する人材育成ニーズに即した学部へ改組転換。平成8年に共学化した。
- 設置者である山口県の政策に関し、国際交流・保健・福祉人材養成等で連携。
- 山口市など、2市、2団体、2高校と連携協定を締結(含む平成24年度締結)

COCとしての理念・目標(公立大学法人山口県立大学中期目標より)

- 附属地域共生センターを中心的な窓口として、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進。
- 山口県の「知」の拠点としての地位を確立するため、提言、施策立案、技術供与等を通じて、地域行政課題の解決及びコミュニティ機能の強化に貢献。
- 公開講座の充実等に取り組むとともに、認定看護師・管理栄養士等のスキルアップや小中高等学校教員等の研修機関としての役割を積極的に果たす。

産学公連携部門

○ 本学の専門とする領域における研究機能を活用し、地元企業からの多様な相談に応じるとともに、受託研究・共同研究等の推進・支援にきめ細かく取り組むことにより、地域の中小零細企業等の活性化を促す。



生涯学習部門

○ 公開講座:各学部・部門から4~5回シリーズの連続講座を、市町と共催して県内各地を巡回して開催する。



○ 公開講演会・公開授業:特別講義や教養科目の授業を広く地域に公開する。

高齢部門

○ 少子高齢化の先進県であることをふまえ、生涯現役社会の実現を目指すために行政課題を中心とする実践的な調査研究を行う。



企画調整室

○ 各教育部局と3部門、ならびに大学と地域の関係機関等とのコーディネートと企画を行う。

全学実施体制



COC拠点としての新たな展開

○ 既存3部門の実績をさらに展開すべく、現在「地域づくり部門創設」を計画中。その取組みにより、高齢化先進県におけるCOC拠点として、人材教育機能を充実させ、地域づくりのコアとなる人材を輩出する。

地域交流スペースYUCCA

○ 大学と地域を結ぶ交流拠点として、教職員・学生と県民との研究会・交流会・発表会・自主講座等を行う。



心と体の相談室

○ 医師・助産師・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士・管理栄養士などの専門資格を有する教員が、県民のQOLを高めるため相談支援を行う。  
○ 山口県弁護士会と協働で成年後見等の相談活動をおこなう。



地域づくり部門の創設

関係職能団体と連携し、チームアプローチ能力の高い看護師・管理栄養士・社会福祉士・精神保健福祉士等のヒューマンサービス専門職のキャリアアップと、在宅有資格者のリカレント教育を積極的に展開することにより、少子高齢化先進県のニーズに応える。

下関市立大学COC機能に関する取組

大学概要

- 経済学部 経済学科(入学定員195人)、国際商学科(入学定員195人)、公共マネジメント学科(入学定員60人)
- 昭和31年に市民の声に応えるため、下関商業短期大学として誕生。昭和37年には4年制大学下関市立大学として設立される。
- 下関市は平成17年に合併。この合併に伴い生じた地域諸課題に取り組むとともに、地域コーディネーターの育成を目的として、公共マネジメント学科を平成23年に新設。

下関市

公マネ特講

○ 市から講師を招き、公共マネジメント学科の学生に特別講義をしてもらう。いま、「みんなのために」考えている方から学ぶ。

生涯学習

○ 市と共同して学内外の講師による、社会人向けの公開講座「下関未来大学」を実施。

人材育成

○ 市と共同して未来を担いゆく中高校生を対象とした公開講座「下関ユースカレッジ」を実施。

受託研究・事業

○ 地域の知的センターとして、市などの団体から研究・事業を受託。タウンミーティングに参加し地域内の分権調査などを実施。

公開講座

○ 市民を対象に講演や講義を行う公開講座や大学の講義を市民が学生と一緒に聴講できる開放授業などを実施。

地域調査研究

○ 地域の問題などについて共同研究を行う地域共創研究。北九州市立大学との共同研究である関門地域共同研究などを実施し地域に向かって研究成果を発表。

下関市立大学

公共マネジメント学科

○ 経営学をベースにして「みんなのために」を考える。実習では唐戸商店街を歩き、学生の目線で意見発表。

唐戸サテライトキャンパス

○ 商店街活性化のための拠点であり、同時に公マネ実習の学外教室。地域と研究・教育を結ぶ前線基地。

唐戸商店街活性化事業

○ 市からの委託により唐戸商店街の活性化を目指す。商店街と連携してのイベント支援、アンケートを基にしたの提言などを実施。

産学連携

○ 産業界の第一線で活躍する企業人にリレー方式でキャリア科目の講義をってもらう。社会の即戦力となる人材を育成する。

コンソーシアム関門

○ 関門地域の6大学が連携し、高等教育の充実発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目指す。

教育

連携

地域共創センター

地域共創センターは、「共創による大学づくり」のコンセプトのもとに、地域の知的センターとして機能すべく平成20年4月に設置された。地域の経済、歴史及び文化に関する調査及び研究を実施する地域調査研究部門、地域住民を対象にした教育プログラムを企画を実施する地域教育活動部門、地域の史資料や情報を集め広く市民に提供するアーカイブ部門の3つの部門があり、その他唐戸サテライトなども管轄する。

# 香川県立保健医療大学

※COCとして大学からお送りいただいた内容ではありませんが、大学ホームページから関連すると思われる情報を転載しています。

社会貢献(平成22年度認証評価結果から抜粋)

「地域社会との交流を目指した公開講座を積極的に開催する」などの社会貢献に対する明確な到達目標を掲げており、統一したテーマの下で継続的に公開講座を開催している。また、公開講座については、体験型講座、相談形式、出張講座形式など開講形式を工夫することにより、さらに県民の要請に対応しようとする姿勢がみられる。個々の教員は、国・県・市町の審議会などの委員や、学会など諸団体の役員に就任しているほか、講演会・研修会の講師などを担当して、さまざまな形で地域等に貢献している。

## ＜今年度の公開講座開催予定＞

日時:平成24年11月16日(金)

場所:香川県立保健医療大学

テーマ:健やかに生きよう

日程等		
時間	内容	講師等
13:00~	受付	
13:30~13:35	あいさつ	学長 湯浅 繁一
13:35~14:35	●講座1 「データに基づく健康長寿の秘訣」	教授 高嶋 伸子
14:35~14:50	休憩	
14:50~15:50	●講座2 「環境と健康の歴史的考察」	教授 須那 滋

※受講申込時に頂いた個人情報、受付用名簿に使用し、本事業の目的以外には使用しません。

平成24年度 香川県立保健医療大学 公開講座  
**健やかに生きよう**  
平成24年 11月16日(金)  
13:30~16:00  
香川県立保健医療大学 大講義室(講義棟3階)  
受講対象者 健康に興味のある方  
受講定員 200名  
受講料 無料  
受付期間 平成24年 11月13日(火)まで  
申込方法 ① 氏名(ふりがな)電話番号を、電話、FAXまたはE-mailによりお申し込みください。  
② 申込先 香川県立保健医療大学事務局 教務・学生担当  
電話:(087)870-1212 FAX:(087)870-1202 E-mail:hokenryodaigaku@pref.kagawa.lg.jp  
③ 申込先 香川県立保健医療大学事務局 教務・学生担当  
電話:(087)870-1212 FAX:(087)870-1202 E-mail:hokenryodaigaku@pref.kagawa.lg.jp

## COC拠点としての公立大学 愛媛県立医療技術大学(設置団体:愛媛県)

### 大学概要

- 学部・学科  
保健科学部看護学科(入定60人)、保健科学部臨床検査学科(入定20人)  
助産学専攻科(入定10人)
- 沿革  
昭和63年4月 愛媛県立医療技術短期大学開学  
平成16年4月 愛媛県立医療技術大学開学(四年制化)  
平成22年4月 公立大学法人に移行  
平成24年4月 助産学専攻科設置

### COCとしての理念・目標(公立大学法人愛媛県立医療技術大学中期目標より)

- 地域交流拠点の拠点づくり  
「地域に開かれた大学」を目指し、地域交流センターを地域貢献活動の拠点として、県内各地域と連携・協働する体制を構築する。
- 県内保健医療職への貢献  
県内保健医療職の資質の向上を目指し、キャリアアップを支援する。
- 地域住民への貢献  
大学の施設を地域住民の学習や健康づくりの場に開放し、学生と地域住民との相互交流を促進する。

### COCとしての取組概要

#### 「愛媛県立医療技術大学地域交流センター」の設置

地域に開かれた大学を目指し、教員、事務局職員をセンター員として設置。

県民及び保健医療福祉の専門職の交流拠点として、人材育成機能、調査研究機能、相談支援機能、情報発信機能を備え、大学の施設・設備と人材を活用した事業を展開。

#### 平成23年度の実施事業(活動例)

##### ■ 夏休み看護体験・おもしろ理科教室の開催

○ 地域住民の健康と子育てを応援するために、NPO法人(子育て支援団体)が実施する事業に協力(看護体験等)したほか、化学や生物の教員が中心となって、子どもたちが理科への関心を深める活動(理科教室)を開催した。

##### ■ 臨床検査技師技術講座の開催

○ 県臨床検査技師会の協力を得て、県内で活躍する臨床検査技師を対象に、講演と実習を組み合わせた技術講座(「技術スキルアップ講座血液検査」及び「子宮内細胞診と尿細胞診の実際」を開催した。

##### ■ 「リレーフォーライフ 2011 in えひめ」への参加

○ がん患者やその支援者を励ますリレーイベント(リレーフォーライフ)を後援するとともに、学生及び教職員が参加し、24時間にわたるたすきリレーに参加した。

##### ■ 福祉用具リーダー養成基礎研修講座の開催

○ 県内2地域において、県社会福祉協議会・介護実習普及センターが主催する事業のテーマ別研修会として実施し、福祉用具の役割、使用方法について指導し、介護職のリーダーを養成を図った。

##### ■ 思春期の心と体の健康セミナーの開催

○ 思春期の子どもとその保護者、養護教諭や医療関係者ら52名が集い、外部講師と本学教員の講演からいのちの尊さを学ぶとともに、中学生が性の健康を守ることに、本学の学生と一緒に考えた。

##### ■ その他

- 学生ボランティア登録制度の運用
- 県内高校におけるメディカルトークの実施 等

# COC拠点としての公立大学 高知県立大学 (設置団体: 高知県公立大学法人)

## 大学概要

- 文化学部(入定80人)、看護学部(入定80人)、社会福祉学部(入定70人)、健康栄養学部(入定40人)、看護学研究科(入定15人)、人間生活学研究科(入定18人)、健康生活科学研究科(入定6人)
- 社会の変化や要請に応えるため、平成23年4月に公立大学法人化し、男女共学化とともに高知女子大学から高知県立大学へ校名を変更。

## COCとしての理念・目標

- Community志向の教育と研究をとおして、地域の知・健康長寿の拠点として、地域の人々とともに、地域力の育成・活性化に寄与する。
- 地域教育研究センター: 地域の皆様方と協働して知を育み、伝え、創造し、生涯学習の支援や地域と連携したキャリア教育の展開、産学官の連携を推進する。
- 健康長寿センター: 人々が自ら主体的に健康を創造する能力を育む社会の構築に向けて、高知医療センター等の医療機関や土佐市などの県内市町村と連携した事業や地域防災の事業を行う。

## COCとしての取組概要

<h3>地域教育研究センター</h3> <p>(H24年4月設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生涯学習事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座・出前講座・履修証明プログラム</li> <li>・県民開放授業の実施</li> <li>・高校生対象の教育プログラムの実施</li> <li>・県内小中学校における教育支援</li> </ul> </li> <li>◆キャリア支援事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格試験対策のエクステンション講座</li> <li>・インターンシップ</li> <li>・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備」事業</li> </ul> </li> <li>◆産官学連携事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興事業への参画・産学官連携会議への参加</li> <li>・観光資源開発(室戸市、北川村、四万十町)</li> <li>・土佐茶「CHARARA(チャララ)」の開発(茶業試験場ほか)</li> <li>・企業等との共同研究の実施・受託研究の受入</li> </ul> </li> <li>◆地域課題研究事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の行政機関や住民支援組織、NPO団体等と協働関係の構築</li> <li>・まちづくり支援活動(香美市)</li> <li>・民俗伝統文化の保護活動(香美市、東洋町、三原村)</li> <li>・県内各地の地域課題や支援要望等を把握するためのニーズ調査の実施</li> </ul> </li> </ul>	<h3>健康長寿センター</h3> <p>(H22年4月設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆介護福祉の啓発事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民体験型セミナー(県内3か所)</li> <li>・慢性疾患患者のためのワークショップ</li> </ul> </li> <li>◆専門職人材育成事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・リカレント教育講座</li> <li>・地域医療フォーラム</li> <li>・各種公開講座</li> </ul> </li> <li>◆高知医療センターとの協働による専門職者力量アップ事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習会、公開講座</li> <li>・SP研究会</li> <li>・スキルズラボ</li> </ul> </li> <li>◆地域連携事業◆                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・とこずれ相談、健康長寿文庫</li> <li>・みさとフェアへの参画、市町村との連携事業</li> </ul> </li> </ul>	<h3>高知医療センターとの包括的連携協定</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康長寿・地域医療連携部会(公開講座・SP研究会・スキルズラボ)</li> <li>・看護・社会福祉連携部会(実習・研修・共同研究)</li> <li>・健康栄養連携部会(実習・学習会・患者さんの絵のカレンダー)</li> <li>・災害対策連携部会(合同災害訓練・研修会)</li> </ul>	<h3>災害対策プロジェクト</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育機関としての防災対策</li> <li>・地域住民の避難所としての準備体制づくり</li> <li>・専門家集団としての役割</li> <li>・高知医療センターとの連携</li> </ul>
--	---	---	--

連携協定(土佐市) 連携協定(高知医療センター)

高知県立大学

体験型セミナー(仁淀川町(四万十市) 土佐清水市)



大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指す  
地域社会との連携と貢献



### 概要

【学士課程】  
工学系3学群(システム工学群、環境理工学群、情報学群) マネジメント学部

【修士課程、博士後期課程】  
大学院工学研究科 基盤工学専攻

【データ】(2012年5月現在)  
学生数 2,362名 (うち大学院生 288名)  
教員数 158名

### 特色

- 日本初、公設民営から公立大学法人へ(2009年4月に移行)
- 独自の教育システム(全科目選択制、クォータ制、早期卒業制等)
- 教員評価システム(評価は全て数値化)
- 教員の約3割が企業出身者
- 開学時からの産官学連携をさらに推進する地域連携機構を開所
- 地域教育支援(訪問教育、科学教室開催等)

## 地域連携機構の創設(2009年4月) 地域連携強化調整費の新設(2011年4月) 社会連携部の新設(2011年4月)

公立大学法人化を契機に、学長の強い意向で  
地域社会との連携・貢献体制を抜本的に強化

### 地域連携機構

工学とマネジメントの融合による地域社会への貢献

#### 地域連携センター

- 連携企画研究室
- 地域活性化研究室

#### 連携研究センター

- 地域IT・S社会研究室
- 地域公共交通研究室
- 地域情報化サイクル研究室
- 地域交通医学研究室
- 統合減災マネジメント研究室
- 補完薬用資源学研究室
- ものづくり先端技術研究室

#### 社会マネジメント研究センター

### 地域連携強化調整費

地域と協力して活動する教員の調査研究費用  
(例) 中土佐町とスラリーアイスの実用化(カツオの付加価値創造)  
黒潮町と行政マネジメントの高度化

### 社会連携部

地域社会に対するワンストップ窓口

(検討中) 地域連携強化推進費(学生の地域連携活動への参画奨励)

- ・教育の一環として地域と協力して活動する学生・教員の調査研究費用
- (例) 高知県産業振興計画にマネジメント学部の学生の参画奨励等
- ・地産外消活動への学生の参画奨励等

地域連携機構の教職員だけでなく、学生も含む全学での地域連携を奨励  
大学自身も地域社会のために主体的な調査研究費用を分担

## COC拠点としての公立大学 九州歯科大学（設置団体：福岡県）

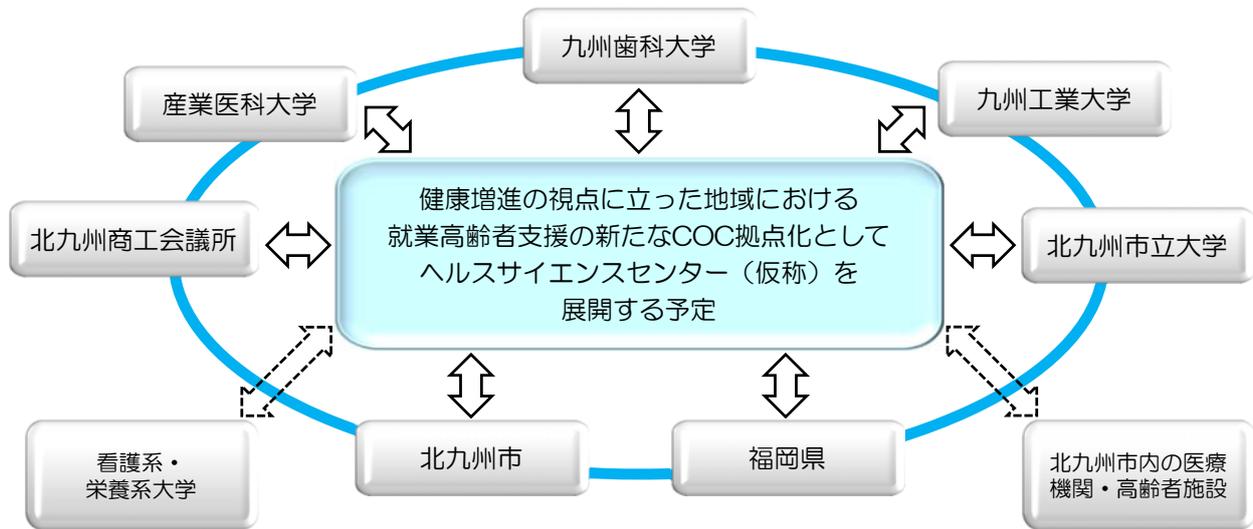
自治体及び国公立大学が連携して地域の健康づくりに貢献する人材を育成

### 大学概要

- 歯学部：歯学科（入定95名）、口腔保健学科（入定25名）、大学院：歯学研究科（入定30名）、口腔保健学研究科申請予定
- 大正3（1914）年の創立以来、9,000名を超える人材を育成し、地域医療に貢献（平成26年に創立100周年）。
- 設置団体である福岡県の地域医療政策と連携するとともに、北九州市においても口腔保健活動を通じ、地域住民の健康づくりの一翼を担う。
- 平成17年度から4大学学長会議を実施し、教員相互派遣、入試問題共同作成、マルチメディア教育の共同推進、物品共同購入、事務職員共同研修等に関する協議を継続的に実施。

### COCとしての理念・目標

- 地域の他大学との社会貢献共同プログラムの実施及び研究成果等の地域への発信。（公立大学法人九州歯科大学中期計画より）
- 北九州地区大学連携教育研究センターを中心的窓口として、地域の他大学、商工会議所、自治体との連携により、高齢者の健康づくりを支える学際的視野を持った人材育成に取り組む予定。（平成24年度～）
- 福岡県及び北九州市と包括連携協定（又は連携協力協定）を締結するなどして、すべてのライフステージに対応可能な地域保健医療活動拠点を形成する。
- 本連携の地域の医療機関、高齢者施設等への拡大を目指す。



## COC拠点としての公立大学 福岡女子大学（設置団体：福岡県）

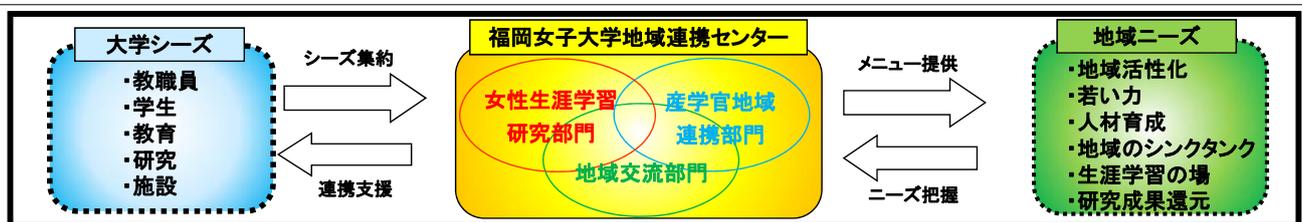
国内外で活躍できる女性リーダーを育成し、地域に貢献

### 大学概要

- 平成23年度から国際文理学部（入定240人）1学部体制
- 学長のリーダーシップの下、「リーダーシップを持ち、国際的に活躍できる人材育成」及び「地域・社会の学術、文化、日常生活への貢献」を教育の目標とする。
- 九州大学、福岡工業大学、西南学院大学とコンソーシアム・福岡を形成九州産業大学、福岡工業大学と東部地域大学連携協定を締結西日本新聞、国立病院機構九州医療センター、福岡市等と連携協定を締結

### COCとしての目標（公立大学法人福岡女子大学第2期中期目標より）

- 地域連携センターを拠点に、大学の特色を活かして社会貢献活動を積極的に推進するとともに、情報発信機能の強化を図る。
- 地域に貢献できる大学づくりを目指し、国内他大学や地域、自治体、また、同窓会等との交流・連携を積極的に推進するとともに、地域の課題解決につながるプログラムを開発・実施する。また、学生の社会性や主体性を育む地域交流活動を積極的に推進・支援する。



### ■ 大学と地域との連携

- 福岡市東区役所の地域活性化事業の採択を受け、地域小学校と連携し、小学生を対象に学生が中心となり「おもしろ理科実験教室」開催。
- 香住丘公民館の協力を得て「香住丘夏まつり」に留学生が浴衣姿で参加、地域の方と盆踊りなど交流。
- 「香住っ子ひろば」（土曜に公民館で児童を預かり）に学生が多数ボランティアで参加し、地元小学生の活動・学習の手伝い・交流。
- 福岡市東区役所と連携し、地域の方を招き「大学施設見学会」開催。
- 大学で「地域と留学生との交流会」開催。



### ■ 高校生のためのイングリッシュキャンプ

- 高校1、2年生の女子が参加し、大学内で2泊3日で実施。
- 大学の英語講師がすべて英語による授業を実施。加えて留学生との交流による異文化理解の機会を設定。



### ■ 公開講座

- 食と健康、環境、文学、グローバル化、英語力アップなど多様な「公開講座」を開催し、地域の生涯学習に貢献。
- 福岡県と連携し、福岡女子大学を含めた福岡県立3大学が県内4地域で高齢者の食と健康に関する「県民公開講座」を開催。
- 福岡市東区役所と連携し、福岡女子大学を含めた東部地域大学が東区の歴史と文化に関する講座を開催。（福岡市委託事業）

### ■ 女性リーダー講演会

- 女性の生き方をテーマとし、社会の第一線で活躍中の女性及び本学出身の著名人による講演会を開催。
- 企画から実施までを同窓会と連携。

### ■ 出張講義

- 中学校、高校に教員を講師として派遣。学内受け入れも行う。

# COC拠点としての公立大学法人 福岡県立大学 (福岡県田川市:設立団体 福岡県)

## 「地域も人も健康に」ヘルスプロモーション拠点としての大学を目指して

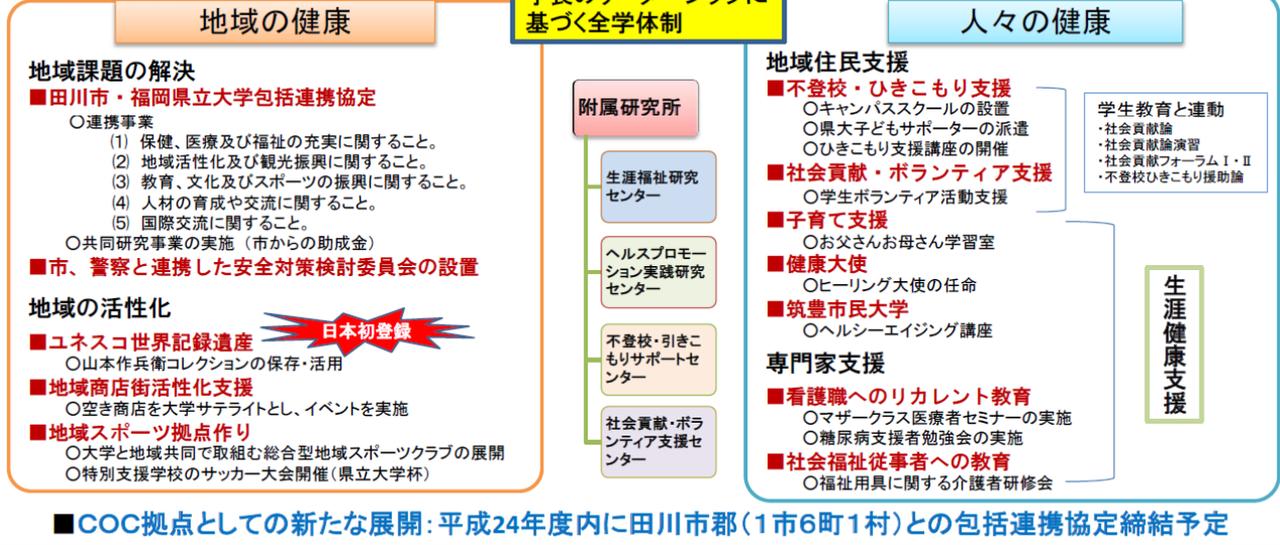
### 大学概要

- 人間社会学部(入定150人)、看護学部(入定80人)、人間社会学研究科(入定15人)、看護学研究科(入定12人)
- 平成4年開学、平成15年看護学部開設。平成10年に生涯福祉研究センター、平成18年にヘルスプロモーション実践研究センター、平成19年に不登校・ひきこもりサポートセンター、平成21年に社会貢献・ボランティア支援センターを設置し、福岡県立大学附属研究所内に4センター体制を整備。
- 平成22年に田川市との包括連携協定を締結。

### COCに関する理念・目標(公立大学法人福岡県立大学中期目標より)

- 大学が保有する人材や知識等を活用して、保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士等を対象としたリカレント教育を実施するとともに、人間社会学部と看護学部の連携のもとで、地域住民の健康・福祉等に関する支援を実施し、積極的な社会貢献を果たす。

### COCとしての取組概要



# 公立大学法人 北九州市立大学

## 地域の課題解決に積極的に貢献する大学を目指して

### 大学概要

- 外国語学部(1,128人)、経済学部(1,269人)、文学部(1,009人)、法学部(1,132人)、地域創生学群(414人)、国際環境工学部(1,120人)  
\*( )は平成24年5月1日現在の学生数
- 地域の再生と創造に貢献できる人材等を育成するため、平成21年4月に地域創生学群、平成22年4月に地域共生教育センターを設置。
- 平成21年4月に北九州市教育委員会と包括連携協定を締結。

### COCとしての理念・目標(本学中期目標より)

- 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。

## 大学の地域貢献度ランキング 第1位 (平成20年度・平成23年度)

### ■小中学校等での支援

- 北九州市教育委員会との連携協定に基づき、学生が小中学校等において児童の見守り等を行っている。  
また、理科離れが進む小学生に興味を持ってもらうため、地域の小学校を訪問し、実験補助等を行う活動を行っている。



### ■猪倉農業関連プロジェクト

- 高齢化が進んでいる市内の山間部(猪倉地区)において、農業を通じた地域団体や住民と連携したまちづくりを行っている。



### ■防犯・防災ボランティアプロジェクト

- 地元警察署や地域団体等と連携して、防犯マップの作成や小学校の登下校の見守り等を行っている。



### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

### 地域共生教育センター(全学組織)



### ■YAHATA HAHAYA PROJECT

- 外国人が多く住んでいる地域において、外国人が暮らしやすいまちづくりを考えるプロジェクト。  
学生が外国人と一緒にまちを巡り、地域住民と外国人の橋渡しを行っている。



### ■コラボラキャンパスネットワーク

- 子育て支援NPOや高齢者支援団体等の4団体と本学が、本学キャンパスを拠点に、多世代交流・地域づくり事業を実施している。  
乳幼児親子や高齢者と学生が交流できるフリースペースをはじめとしたさまざまな事業を実施している。



### ■COC拠点としての新たな展開

- 文科省の大学間連携共同教育推進事業において「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。  
取組内容は、北九州市や商工会議所等をステークホルダーとし、市内の7大学と連携し、市内中心部の商店街に「まちなかESDセンター」を設置し、国連が推奨するESDをはじめとした多様な地域活動を行う活動拠点とする。

# COC拠点としての公立大学 長崎県立大学 (設置団体:長崎県)

## 「長崎に根ざした新たな知」を創造する。

### 大学概要

○経済学部(入定450人)、国際情報学部(入定140人)、看護栄養学部(入定100人)、経済学研究科(入定修士12人)、国際情報学研究科(入定修士10人)、人間健康科学研究科(入定修士・博士前期16人、博士後期3人)  
 ○平成20年4月に(旧)長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学が統合し、(新)長崎県立大学が開学。  
 ○佐世保市・長与町と包括連携協定、新上五島町と相互協力協定を締結。

### COCに関連する理念・目標(長崎県公立大学法人中期目標より)

○長崎県における知の拠点として、本県の地理的特性を活かした東アジア研究など特色ある研究を推進する。また、現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、本県が抱える政策課題に即した研究に積極的に取り組み、提言を行うなど新たな産業・雇用の創出に貢献する。  
 ○産学官連携を積極的に推進するとともに、人的ネットワークを構築し、積極的に活用する。また、その活動を通じて、成果等を地域に積極的に還元することにより、県民の健康・生活・文化の向上に貢献する。

### COCとしての取組概要

#### <「しま」の活性化をめざして>

全国一「しま」を擁する長崎県において、「しま」の活性化は不可欠である。本学では、主に下記のような取り組みを行い、活性化に貢献している。

#### ■相互協力協定事業

○協定を締結している新上五島町にて、大学が町のニーズを把握し、「観光マーケティング事業」などに取り組み、地域の活性化や課題解決に提言を行っている。

#### ■「しま」の農水産物の6次産業化への貢献

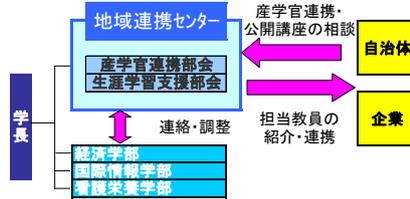
○本学と長崎県、他大学との共同研究により、五島列島の未利用資源を活用した高機能発酵茶「五島つばき茶」(写真)を開発、商品化された。



#### ■「しま」をキャンパスにした教育

○「しま」を第3のキャンパスとして位置づけ、地域の特性を活かしながら、しまの住民との相互交流により学生の課題探求能力や問題解決力を涵養する「『しま』体験教育プログラム」を実施している。

### <地域貢献推進のための現体制>



### <COC拠点としての新たな展開>

#### <「しま」の活性化をめざして>

○「しま」における連携協定締結先を拡大することで、活性化を図る。  
 ○本学が有する医療、情報、機能性食品開発等の技術を活かし、企業や他大学等と共同で「しま」での新たな商品開発や産業創設のための支援を行う。  
 ○遠隔会議システムを活用することにより、「しま」の生涯学習支援及びその充実を行う。  
 <東アジアの活力を地域の力に>  
 ○中国経済界との人的ネットワークを活かし、県内企業の中国進出を支援する。  
 ○県内の陶磁器(波佐見焼・三川内焼)を紹介する書籍を中国語で出版する等、中国語圏への情報発信を行い、販路拡大に貢献する。

### <東アジアの活力を地域の力に>

中国大陸に面する長崎県の地理的特性を活かして、東アジアとの交流を地域活性化につなげる。本学では、県の重要政策課題である「アジア・国際戦略」へ提言を行うため、主に東アジアに重点を置き、下記のような取り組みを行っている。

#### ■日中の企業間相互交流

○中国経済界との人的ネットワークの構築を目指した取り組みを行っている。  
 中国でのビジネス展開の契機とするため、地元商工会議所と中国の若手企業家とのビジネス交流会などを行っている。

#### ■県産品の東アジアへの輸出拡大

○県産品(陶磁器)の中国での販売状況と販路拡大の可能性を調査するため現地調査を実施した。また、産・官の専門家を交えた研究会が共同で研究を進めている。

#### ■東アジアをキャンパスにした教育

○長崎ー上海航路(写真)を活用した「洋上ゼミ」により、学生が経済成長著しい中国に触れ、中国の学生との相互交流を行うことにより、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献できる人材の育成に取り組む。



# COC拠点としての公立大学 熊本県立大学 (設立団体:熊本県)

## 地域に生き、世界に伸びる一新しい時代の要請に応える教育を展開

### 大学概要

○文学部(入定90人)、環境共生学部(入定110人)、総合管理学部(入定280人)。各学部の上大学院を設置。  
 ○昭和22年に設立、平成6年、熊本県立大学に名称変更とともに共学化、平成18年公立大学法人化、時代の変化に対応した教育研究体制を整備  
 ○熊本県の文化・歴史・自然・社会・産業を題材とした地域実学主義の展開  
 ○県内14自治体、1企業、1研究機関と包括協定を締結

### COCとしての理念・目標(公立大学法人熊本県立大学中期目標より)

○県、市町村、企業その他の団体との連携を深め、それらの団体を支援するシンクタンク機能を充実・強化する。  
 ○大学・試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる  
 ○県民の学習ニーズに応える取組を体系化し、県民の生涯学習と専門職業人の継続的な職能開発の支援を充実・強化する。

### COCとしての取組概要

#### ■自治体等との包括協定

○県内の14自治体、1企業、1研究機関と包括協定を締結し地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり、食育など様々な分野において相互に協力した取り組みを行っています。



#### ■地域に密着した研究の推進

○中期計画で重点的に推進する研究として「有明海・不知火海流域圏における環境共生型産業に関する研究」「基礎自治体との共創的研究」「言語・文学・文化の横断的研究」を掲げ、特色ある研究の推進を図っています。

#### ■高大連携

○本学教員による出張講義や農業高校との連携による食育についての取り組みなど、高校との連携を進めています。  
 連携校数 8校



#### ■地域貢献研究事業

○地域が抱える問題や課題を解決するため、本学の研究者と熊本県・包括協定自治体の職員の協働により研究を進め、地域に研究成果を還元しています。  
 ○H24年度 17テーマについて実施



#### ■くまもと農業アカデミー

○意欲ある中堅農業者を対象に、熊本県立大学、熊本県農業研究センター、熊本県立農業大学校が連携して最新の農業知識や農業技術等をテーマにした講座を開催、農業者の新たな学びの場を提供し、スキルアップを支援しています。

#### ■フィールドワーク活動

○「理論を現場に学ぶ」ー現場の体験的・実践的な学習方法としてフィールドワークを実施し、現場での体験を通して課題の発見・解決のための実践的な能力を養成します。  
 H23年度実施状況 17回



#### ■公開講座

○地元企業の協力講座をはじめ、外国語、文学、環境や食、経済、行政、ビジネス、IT等大学の正規の授業の公開や、フォーラム・シンポジウムを行い、県民の方が学生とついでに学んでいます。



H23年度実績 講座数178、受講生413人  
 フォーラム・シンポジウム回数24、3313人

#### ■CPD継続的専門職能開発

○知識基盤社会の到来に対応し、企業・団体等で働く社会人を対象に、最新の知見を学び直し、学び直す機会を提供するCPD(Continuing Professional Development)を本格的に展開しています。

#### ■就業力育成支援・学生GP

○熊本県内の企業・自治体・団体(=地域社会)が抱える課題を募集し、その解決を学生達が指導教員のもと卒業研究として地域社会と連携しながら取り組んでいます。  
 ○平成23年度 11グループ



# COC拠点としての公立大学 大分県立看護科学大学 (設置団体:大分県)

## 〈看護学教育研究拠点として社会に貢献する〉

### 大学概要

- 看護学部(入定80人)、大学院修士課程(入定27人)、博士課程(入定4人)
- 平成10年に看護学部看護学科からなる県立単科大学として開学。
- 平成16年に社会貢献の拠点として看護研究交流センターを開設
- 設置者である大分県の政策に関し、全面的に連携。
- 大分市と包括連携協定。

### COCとしての理念・目標

- 大分県内の看護職者の資質向上のための教育及び研究を支援し、地域の看護学教育研究拠点としての役割を担う。卒業生及び修了生との連携や継続教育の実施を通して、地域の保健医療への貢献を目指す。
- 教育・研究における国際交流及び国際協力を促進するとともに、国外からの研修生や留学生を積極的に受け入れ、学生の国際的な視野を育成する。

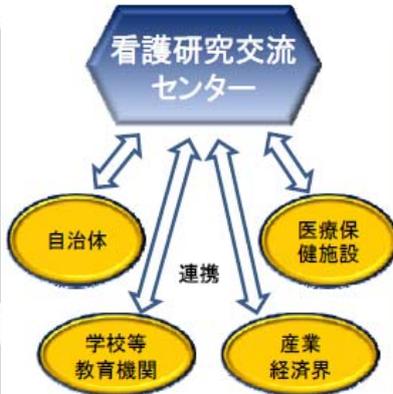
### COCとしての取組概要

#### 看護職者の教育・研究支援

- 認定看護師(訪問看護)育成  
認定看護師の資格取得のための教育課程を開講。一部は、県内看護師研修として公開
- 医療機関の看護職の研究支援  
講師を派遣し、臨床現場で働く看護職者の研究方法の立案から発表までの一貫した指導
- 統計・情報処理相談活動  
地域で活動する保健・医療・福祉分野の研究を支援する個別相談窓口の開設

#### 自治体等への支援

- 自治体保健師のリカレント教育  
大学院修士課程に自治体保健師のリカレント教育課程を設定
- 産官学連携研究  
産官学連携による研究開発、研究リソース・シーズの活用を促進
- 県・市町村への支援  
県・市町村からの事業受託、各種委員会への教員派遣等自治体との連携による支援



認定看護師課程修了式



健康チェック

#### 地域支援

- 健康増進プロジェクト事業  
県・市町村と包括連携協定を締結し、保健医療に関する調査研究をはじめ、健康増進事業(高齢者のための介護予防体操の開発、健康チェックなど)、講演会など地域の健康づくりに全学的(学生を含め)に参画
- 公開講座・公開講義  
地域ニーズに応じたテーマの公開講座を開催。人間性の育成の集大成として行う講義(総合人間学)を一般に公開
- 国際協力・交流  
JICAの技術協力プロジェクトへの参加や海外の研修生の受入等の実施
- 看護国際フォーラムの開催  
県看護協会と連携して、時代のニーズに合わせたテーマで、その分野の国内外で活躍する講師を招聘し、講演会を開催

# COC拠点としての公立大学 宮崎県立看護大学 (設置団体:宮崎県)

## 県内の看護教育、研究、研修の拠点としての役割の実現

### 大学概要

- 看護学部看護学科(入学定員100人)
- 平成9年4月に九州初の公立看護大学として、宮崎県内の優れた看護職者の養成・確保を目的に開学
- 平成15年に看護生涯学習に関して調査・研究及び教育を行うとともに、広く地域との交流促進をはかり、地域社会の発展に寄与することを目的として宮崎県立看護大学附設の機関として看護研究・研修センターを設置

### COCとしての理念・目標

- 看護生涯学習活動や地域貢献の柱となる看護研究・研修センターでは、NPO法人と連携して行う育児相談などの県民連携事業、行政課題に大学の人材を活用する官学連携事業、地域に研究成果を還元する地域看護職等連携事業を積極的に推進
- 平成23年には、センター機能の充実強化を図るため事務局に専任職員を配置
- 県内には未設置の感染管理認定看護師教育課程の平成27年開設など、看護実践の場にいる看護職者と共に、看護の質向上や県民福祉の向上を目指す

### COCとしての取組概要

#### ■ 保健師の力育成事業

宮崎県における県、市町村に勤務する保健師の資質及び実践力の向上を目指す。大学、県、保健所、看護協会が一体となって新任保健師研修会、中堅保健師研修会の開催や保健師現任教育マニュアルの作成を行う

#### ■ 思春期のヘルスケア開発事業

月経のヘルスケアプログラムの開発と実践を通じて宮崎県内の思春期女性の健康に貢献する。実践に当たっては学校関係者との連携を図り、活動基盤をつくる

#### ■ 看護職者のための看護力再開発講習会

宮崎県看護協会との合同企画として、再就業を希望する未就業看護職者に対して、自己の潜在能力を高められるよう看護技術講習会を企画・実施し、再就業を支援する

### 学長のリーダーシップに基づく全学体制

学長

看護研究・研修センター

県民連携事業

官学連携事業

地域看護職等連携事業

#### ■ 親子で楽しく「輪ッハッハ」教室

母親の育児不安等に関し、子育て教室の開催。また、学生教育として乳幼児や子どもたちとのふれあいの場を提供する



#### ■ 子育て支援フェスタの開催

大学のある赤江地域まちづくり委員会と看護研究・研修センターとの共催で、まちづくりの大きな課題である乳幼児から思春期までを捉えた子育て支援活動としてフェスティバルを開催する



#### ■ 地域連携システム構築のための基盤づくり事業

医療圏域ごとの地域連携室の看護師、地域包括支援センター保健師を中心として保健・医療・福祉の関係者が地域特性に応じて連携の必要性について相互理解を促進する取組みを行う

### COC拠点としての新たな展開

これまでの取組に加え、「保健師の力育成事業」の充実や県教委と共催で「学校版月経ヘルスケアプログラム作成事業」に取組む。また、民間から要望の強い母親の育児力形成事業、認定看護師教育課程開設にも新たに取組む

# COC拠点としての公立大学 宮崎公立大学 (設立団体:宮崎市)

## 大学概要

- 人文学部・国際文化学科(入学定員200人)
- 本学は、宮崎公立大学事務組合が設置主体となり、平成5年4月に開学。平成19年4月には、法人化に伴い、宮崎公立大学事務組合が設立する「公立大学法人宮崎公立大学」が大学の設置主体となる。また、平成23年3月末をもって宮崎公立大学事務組合は解散し、同年4月1日からは、宮崎市が「公立大学法人宮崎公立大学」の設立団体となる。

## COCとしての理念・目標 (公立大学法人宮崎公立大学中期目標より)

- 地域住民の暮らしに寄与し学びを支えるとともに、地域の活性化や人材育成に貢献することを基本的な考え方として、教育研究の成果を地域に還元する。また、行政機関をはじめとする各種機関と連携し、シンクタンクの機能を果たすとともに、地域が直面している諸問題に対して地域と一体となって取り組む。
- 地域の国際化を、諸外国との相互理解や地域活性化につながる一側面としてとらえ、その活動を支援するとともに、国際化推進に係わる行政機関をはじめとする諸機関や地域の人々と連携し、国際交流、国際理解への活動に貢献する。

## COCとしての取組概要

### ■生涯学習

- 定期公開講座として、市民向け講座を実施。本学教員の専門性を活かし、テーマを毎年検討。
- 自主講座として、教員が自主的に各種講座を実施。
- 語学講座として、英語、中国語、韓国語講座を実施。中国語と韓国語については学生が中心に運営。また、小学生向けの英語講座も実施。
- 開放授業として、学生が受講する講義を一般市民へ開放。受講者は学生と共に講義を受ける。



定期公開講座



国際化



### ■宮崎市教育委員会との連携事業

- 宮崎の文化、歴史、産業、風土、偉人などを綴った郷土かるたの競技大会を実施。



かるた

### ■宮崎銀行との連携事業

- 本学で実施する業界研究セミナーの講師に宮崎銀行の職員を派遣して頂く。

### ■宮崎商工会議所との連携事業

- 宮崎商工会議所が主催する「みやざき観光・文化検定」について、施設提供、検定問題作成、採点について本学の教員、学生が支援。

### ■国際化

- 海外協定校等からの研修生との交流として、地域の小学校への訪問活動、語学講座やレクレーションを通じた活動を実施。また、地域住民との交流として餅つき、調理体験や七夕飾りなど研修生に日本文化を伝える活動を実施。
- 宮崎公立大学ホストファミリー会により、海外協定校等からの留学生、研修生受け入れを実施。

### ■COC拠点としての新たな展開

- 第二期中期計画(平成25～30年度)を策定する中で具体的に検討していく予定。

# 芸術的資産・能力の県民への還元を目指して (沖縄県立芸術大学)

## 大学概要

- 美術工芸学部(入定65人)、音楽学部(入定40人)、研究科(入定33人)
- 建学の理念「沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追求する」
- より高い技術や専門知識を身につけ、個性的で優れた人材を輩出し、沖縄県の文化水準の向上に寄与

## 地域貢献活動の紹介

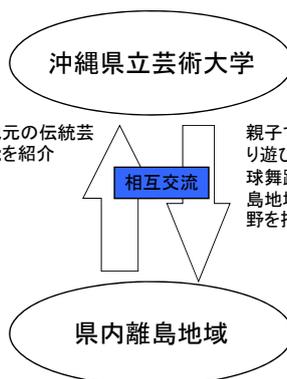


### ■公開講座の開講

- 沖縄工芸文化への誘い
- 琉球芸能鑑賞講座
- バリ島のガムラン講座
- 研究者による太平洋戦争体験談
- アジアの伝統芸能と学校教育
- 高校生のサマースクール
- 小・中・高等学校教員のための夏期公開講座

### ■移動大学

- 本学の芸術文化に関する教育研究蓄積を利用した移動大学を県内各地域で開催することで、本学の活動内容を広く認知してもらい、さらに本学教員のもつ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献する。



地元の伝統芸能を紹介

親子で楽しむ版画教室、織り遊び教室、三線教室、琉球舞踊教室等を開催し、離島地域の人々に芸術各分野を指導

### ■いとまんピースフルイルミネーション

- 糸満観光農園で実施されているイベントの中央に位置する大型オブジェをデザイン専攻の教員・学生で制作。(2008年JDDAIによるディスプレイデザイン地域特別賞受賞)

### ■北中城村芸術の里

- 北中城村との連携、協力のもと学生が彫刻作品を制作し、野外に設置。彫刻作品のある豊かな環境づくりを目指す。

### ■東北・沖縄スタディツアー琉芸公演

- 『結～想い橋かけて～』に出演
- 沖縄県、沖縄県観光コンベンションビューロー支援のもと被災地でのボランティア作業(避難所訪問、がれき撤去、写真等の洗浄)と琉球芸能公演を行った。

### ■オーケストラセミナー

- 音楽学部 特別公開講座
- 指揮者に第一線で活躍している方々を招請し小学生でも理解できるように簡単に分かりやすいオーケストラの生授業を主体に行っている。

# 連携協働による島しょ県の看護職者の育成とまちづくり（沖縄県立看護大学）

## 大学概要

- 看護学部（入学定員80人）保健看護学研究科（入学定員8人）
- 平成11年に看護職団体などの強い要望により、島しょ県における質の高い看護職者の養成のために開学
- 県、看護職団体代表、看護学校代表、有識者などとの連携で、島しょ看護職者の人材養成の推進

## 大学の理念

- 看護職者の育成と継続教育の機会確保
- 地域の健康問題の解決
- 実践現場の看護職者の活動支援

## 事業概要

### 宮古地区・八重山地区への貢献

- テレビ会議システムを導入して、看護職者の学習環境を確保し遠隔による研修会などの開催
- 「看護職者（社会人）のための大学院博士前期課程入学準備プログラム」による大学院準備教育の実施
- 学長を中心に大学教員、島しょの保健医療福祉行政の代表者、住民代表等による協議会を「宮古地区」「八重山地区」に立ち上げ、看護教育や地域の健康問題に向けて協議
- 地域支援拠点病院（宮古地区）の看護職者と教員との協働による実習指導力や看護実践力向上のための活動
- すべての沖縄県で働く看護職者に「島しょ・へき地看護職者研修事業」のプログラム開発と実施

大学の理念  
県民の期待に応える質の高い看護職者の育成

沖縄看護実践センター（仮称）の実現

COC拠点としての新たな展開

島しょ県の看護職者の人材養成・人材確保ネットワークの推進



### 那覇市（与儀地域）への貢献

- 教員は与儀地域（那覇市）のまちづくり協議会の運営に参加、学生はイベントでボランティア活動参加
- 地域住民の大学理解に向け「大学見学ツアー」に招待
- 地域住民・学生・教員との協働企画による看護大学祭で与儀のまちづくり活動紹介



宮古病院の看護職者と教員との協働による実習指導力向上のための事例検討会



地域住民のための大学見学ツアー

## 北部12市町村地域貢献事業：名桜大学

### 大学概要

- ・学部 → ◎国際学群（国際学類：入学定員 280 人）、◎人間健康学部（スポーツ健康学科：入学定員 95 人）、（看護学科：入学定員 80 人）
- ・大学院 → ◎国際文化研究科（国際文化システム専攻：入学定員 6 人）、◎看護学研究科（看護学専攻：入学定員 6 人）
- ・北部広域市町村圏事務組合（県北部12市町村で構成）を設立団体として、地域産業に貢献し、地域・国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

### 取組概要

#### ○公開講座

・北部生涯学習センター（スキルアップ講座、カルチャー講座）・学部、学群（公開講座・出前講座）を提供している。

#### ○冠講座

・実学教育重視の観点から産学連携教育プログラム（JTB 冠講座・株式会社外為どっとコム冠講座）を正規の教育課程に位置づけ企業との連携に基づき開設し、一般にも公開している。

#### ○キッズサーフィン教室の実施

スポーツ健康学科教員とゼミ学生が海洋博覧会記念公園財団との連携によりウインドサーフィンの体験とシマンシップの講義を実施。

### 名桜大学

#### ○朝市健康相談活動

名護市の朝市（毎月第三日曜日）に看護教員、学生が赴き健康相談活動を実施。

#### ○あけみおフェスタの開催

ゼミの学生が中心になり、空洞化する商店街を活性化すべく市内の豊年祭に伝わる村踊りを一堂に会し披露するイベントである。

#### ○学生による市街地の活性化支援事業

名護市の依頼により、若者呼び込みのための市営市場を活用した学生による店舗運営事業の実施。

#### ○中学生宿泊研修プログラム

県北部地域の中学生を対象として、生徒の自主・自律を養い学習する楽しさを身につけ、早期に自らの進路を考える将来のリーダーを養成。

#### ○シニアシブンの受け入れ

超高齢化社会に対応した学びと交流を目的とした60歳以上のシニアシブンを受け入れの1科目の授業料を無料にし、経済負担を軽減した。

#### ○学群・学部シンポジウムの開催

国際学群及び人間健康学部の教育研究分野の中からテーマを設定し、地域課題を解決するための基調講演等を毎年実施。

### 名桜大学総合研究所

- ・総合研究所は、本学の全教員が所員し、学外者等は客員研究員として所属。
- ・言語文化・経営情報・観光環境・社会政策・健康科学・看護科学の6研究分野で構成されている。地域の企業や北部12市町村のシンクタンクとして活動。
- ・公開講座、地域出前講座、国内外シンポジウム、講演会、産学官連携事業等を実施。